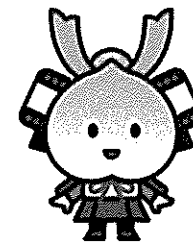




平成30年度



個別の主要施策の概要



「復興・絆」「交流連携」国見の未来をみんなで作っていきましょう！

平成30年3月 国見町

平成30年度 個別の主要施策の概要 ～目次～

NO	課名	係名	振興計画		事業名	頁番号
1	総務課	庶務係	Ⅲ	7	町民相談室兼消費生活相談センター事業	1
2		庶務係	Ⅲ	7	職員厚生事業	2
3		文書広報係	Ⅲ	7	広報広聴事業	3
4		文書広報係	Ⅲ	6	応援大使事業	4
5		文書広報係	Ⅲ	7	文書管理事業	5
6		財政係	Ⅲ	7	庁舎維持管理事業	6
7		財政係	Ⅲ	7	公用車(集中管理車両)維持管理事業	7
8		財政係	Ⅲ	8	ふるさと国見町応援寄附金(ふるさと納税)事業	8
9		庶務係	Ⅲ	7	福島県知事選挙事業	9
10	企画情報課	総合政策室	Ⅲ	5	地域おこし協力隊活動事業	10
11		総合政策室	Ⅲ	6	域学連携集落活性化事業	11
12		総合政策室	Ⅱ	8	国見ホイスコーレ事業(若者を中心とした学びの場)	12
13		総合政策室	Ⅲ	6	包括連携事業	13
14		総合政策室	Ⅲ	6	地域間交流連携支援プロジェクト事業	14
15		総合政策室	Ⅲ	6	東京くにみ会交流事業	15
16		総合政策室	Ⅲ	5	義経まつり事業	16
17		総合政策室	Ⅲ	5	国見町まちづくり推進協議会事業	17
18		総合政策室	Ⅲ	5	食の文化祭事業	18
19		総合政策室	I	3	デマンド型乗合タクシー支援事業	19
20		総合政策室	I	3	生活バス路線維持支援事業	20
21		情報統計係	Ⅲ	7	情報管理事業	21
22		総合政策室	Ⅲ	6	シティプロモーション事業	22
23		情報統計係	Ⅲ	5	各種統計調査事業	23
24	税務課	収納係	Ⅲ	8	収納管理事務	24
25		収納係	Ⅲ	8	滞納整理事務	25
26	住民生活課	住民防災係	Ⅲ	2	交通安全対策事業	26
27		住民防災係	Ⅲ	2	防犯対策事業	27
28		住民防災係	Ⅲ	4	町内会事業	28
29		住民防災係	Ⅲ	5	男女共同参画推進事業	29
30		戸籍係	Ⅲ	7	戸籍事務	30
31		戸籍係	Ⅲ	7	住民基本台帳事務	31
32		戸籍係	Ⅲ	7	住民基本台帳ネットワーク事務	32
33		戸籍係	Ⅲ	7	中長期在留者居住地届出等事務	33
34		戸籍係	Ⅲ	7	自動車臨時運行許可事務	34
35		住民防災係	I	1	ごみ減量化対策事業	35

平成30年度 個別の主要施策の概要 ～目次～

NO	課名	係名	振興計画		事業名	頁番号
36	住民生活課	住民防災係	Ⅲ	1	消防団運営事業	36
37		住民防災係	Ⅲ	1	消防施設(防火水槽)整備事業	37
38		住民防災係	Ⅲ	1	消防施設(消防車両)整備事業	38
39		住民防災係	Ⅲ	1	災害対策事業	39
40		住民防災係	Ⅲ	1	防災訓練事業	40
41		原発災害対策室	Ⅲ	3	除染対策事業	41～42
42		原発災害対策室	Ⅲ	3	福島再生加速化交付金事業(道路等側溝堆積物撤去・処理支援等)	43
43	保健福祉課	社会福祉係	Ⅱ	1	町内若者交流事業	44
44		社会福祉係	Ⅱ	1	結婚新生活支援事業	45
45		長寿介護係	Ⅱ	5	国見町小坂くらし館(こさかふるさと館)運営事業	46
46		長寿介護係	Ⅱ	3	生きがい対応型デイサービス事業	47
47		長寿介護係	Ⅱ	3	高齢者いきいきサロン交流事業	48
48		長寿介護係	Ⅱ	3	敬老会事業	49
49		長寿介護係	Ⅱ	3	老人福祉施設入所措置事業	50
50		国保係	Ⅱ	3	長寿健康増進事業	51
51		社会福祉係	Ⅱ	4	障がい者福祉事業	52
52		社会福祉係	Ⅱ	1	児童福祉事業	53
53		国保係	Ⅱ	1	子ども医療費事業	54
54		保健係	Ⅱ	2	母子保健事業	55
55		保健係	Ⅱ	2	健康づくり推進事業	56
56		保健係	Ⅲ	3	放射線対策健康管理事業	57
57		保健係	Ⅱ	2	予防接種事業	58
58		保健係	Ⅱ	2	健(検)診事業	59
59		保健係	Ⅱ	2	フッ化物洗口事業	60
60		国保係	Ⅱ	2	【国保特会】 特定保健指導事業	61
61		長寿介護係	Ⅱ	5	【介護特会】 介護予防普及啓発事業(通いの場)	62
62		産業振興課	農業委員会	Ⅰ	6	農業委員会事業
63	産業振興係		Ⅰ	6	新規就農者支援事業	64
64	産業振興係		Ⅰ	6	米の付加価値向上事業(くにみ米)	65
65	産業振興係		Ⅰ	6	果樹産地育成対策事業(桃穿孔細菌病対策)	66
66	産業振興係		Ⅰ	6	経営体育成事業(農業機械整備)	67
67	産業振興係		Ⅲ	3	福島県営農再開支援事業(果樹改植)	68
68	産業振興係		Ⅰ	4	耕作放棄地再生支援事業	69
69	産業振興係		Ⅰ	6	有害鳥獣対策事業	70
70	産業振興係		Ⅲ	3	町農産物PR事業(風評払拭)	71

平成30年度 個別の主要施策の概要 ～目次～

NO	課名	係名	振興計画		事業名	頁番号
71	産業振興課	産業振興係	Ⅲ	5	くにみ産業祭事業	72
72		産業振興係	I	6	くにみ農業ビジネス訓練所事業	73
73		農地整備係	I	4	中山間地域等直接支払交付金事業	74
74		農地整備係	I	4	多面的機能支払交付金事業	75
75		農地整備係	I	5	貝田地区県営ほ場整備事業	76
76		農地整備係	I	1	大枝湛水防除施設事業	77
77		農地整備係	Ⅲ	3	福島再生加速化交付金事業(ため池放射性物質対策)	78
78		農地整備係	I	1	農業施設整備事業	79
79		産業振興係	I	1	ふくしま森林再生事業	80
80		産業振興係	I	1	森林環境交付金事業(木育推進)	81
81		農地整備係	I	1	林道整備事業	82
82		農地整備係	I	1	農林水産業施設災害復旧事業	83
83		まちづくり交流課	歴史まちづくり推進室	I	11	文化遺産総合活用推進事業
84	歴史まちづくり推進室		I	11	歴史まちづくりフォーラム事業	85
85	商工観光係		I	8	ももたんFM事業	86
86	商工観光係		I	7	消費者行政活性化事業(くにみしゅらん)	87
87	道の駅連携室		I	7	消費者行政活性化事業(食の安全安心発信事業)	88
88	商工観光係		I	10	観光力づくり事業(ガイド育成、周遊観光、観光ニーズ調査)	89
89	道の駅連携室		I	9	6次産業化ネットワーク活動事業	90
90	道の駅連携室		Ⅲ	6	道の駅事業	91
91	商工観光係		Ⅲ	5	明日へ。復興・きずなイルミネーション事業	92
92	歴史まちづくり推進室		I	11	長障子遺跡調査事業	93
93	歴史まちづくり推進室		I	11	町内遺跡調査事業	94
94	歴史まちづくり推進室		I	11	阿津賀志山防塁総合活用整備事業	95
95	歴史まちづくり推進室		I	11	阿津賀志山防塁史跡公有地化事業	96
96	歴史まちづくり推進室		I	11	旧佐藤家住宅屋根葺替事業	97
97	歴史まちづくり推進室		I	11	国見町文化財センター(あつかし歴史館)運営事業	98
98	建設課	建設係	I	2	土木管理事業	99
99		管理係	I	2	道路橋梁管理事業	100
100		管理係	I	2	町道維持管理事業	101
101		管理係	I	2	橋梁維持管理事業	102
102		建設係	I	2	町道整備事業	103
103		管理係	I	1	河川管理事業	104
104		管理係	I	1	河川整備事業	105
105		管理係	I	2	都市計画事業	106

平成30年度 個別の主要施策の概要 ～目次～

NO	課名	係名	振興計画		事業名	頁番号
106	建設課	管理係	I	2	住宅維持管理事業	107
107		建設係	I	1	公共土木施設災害復旧事業	108
108	上下水道課	下水道係	I	2	合併処理浄化槽設置整備事業	109
109		下水道係	I	2	【下水道特会】 公共下水道整備事業	110
110		下水道係	I	2	【下水道特会】 公共下水道施設管理事業	111
111		水道係	I	2	【水道事業】 水道広域化施設整備事業(補助事業)	112
112		水道係	I	2	【水道事業】 水道施設整備事業(単独事業)	113
113	学校教育課	学校教育係	II	7	コミュニティ・スクール事業	114
114		学校教育係	II	7	いじめ防止対策事業	115
115		学校教育係	II	7	幼小中一貫教育事業	116
116		学校教育係	II	7	学力向上対策事業	117
117		学校教育係	II	7	育英事業	118
118		学校教育係	II	7	スクールソーシャルワーカー事業	119
119		学校教育係	II	7	学校司書配置事業	120
120		学校教育係	II	7	国見小学校スクールバス運行事業	121
121		学校教育係	II	7	県北中学校部活動支援事業	122
122		給食センター	II	7	給食センター運営事業	123
123	幼児教育課	幼児教育係	II	6	藤田保育所運営事業	124
124		幼児教育係	II	1	未就学児体力向上支援事業	125
125		幼児教育係	II	1	キッズフェスティバル/鑑賞事業	126
126		幼児教育係	II	1	国見町地域子育て支援センター 子ども木育広場つながる一む運営事業	127
127		幼児教育係	III	3	くにみもたん広場運営事業	128
128		幼児教育係	II	1	子どもクラブ運営事業(国見小学校)	129
129		幼児教育係	II	1	預かり保育運営事業(くにみ幼稚園)	130
130		幼児教育係	II	6	くにみ幼稚園運営事業	131
131	生涯学習課	生涯学習係	II	8	国見ジュニア応援団事業	132
132		生涯学習係	II	8	地域学校協働本部事業	133
133		文化スポーツ係	II	10	各中央施設維持管理事業	134
134		文化スポーツ係	II	10	観月台文化センター維持管理事業	135
135		生涯学習係	II	9	図書室管理運営事業	136
136		文化スポーツ係	II	10	芸術文化振興事業(観月台文化センターホール事業)	137
137		文化スポーツ係	II	10	各体育施設維持管理事業	138

平成30年度「町民相談室兼消費生活相談センター事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。


所管課名	総務課		所管係名	庶務係			
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅲ	交流と連携のまち		前年度当初予算額	4,243 千円	
	施策名	7	町民に信頼される行政運営		増減額	△ 2,218 千円	
	事務事業名	町民相談室兼消費生活相談センター事業			増減率	△ 52.3 %	
予 算 額	総事業費		特定財源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金額	2,025 千円	0 千円	976 千円	0 千円	0 千円	1,049 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	48.2 %	0.0 %	0.0 %	51.8 %
特定財源の名称		●消費者行政活性化事業(24頁)				-	
<div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 5px; width: fit-content;"> 予算書 36～38頁 </div>	内訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明細
		2	総務費	1	報酬	1,966 千円	相談専門員1,924,800円、時間外手当40,840円
				3	職員手当等	29 千円	相談専門員通勤手当
		項	項名称	11	需用費	15 千円	会議費
		1	総務管理費	12	役務費	15 千円	クリーニング代
						千円	
		目	目名称			千円	
1	一般管理費			千円			
事業の目的	町民の身近な相談場所として様々な相談等を受け付け、担当部署に相談内容を繋げることで、住民サービスの向上を図る。						
事業の概要	相談者の問題解決のための助言及び担当部署への取り次ぎを行い、住民サービスの向上を図る。						
事業の効果	住民の身近な相談場所として定着しており、どの担当部署に相談していいかわからない方のための受付窓口として住民サービス向上に寄与している。						
次年度以降の見込み	町民相談室は住民サービスの向上に不可欠であり、継続して取り組むべきものである。						



町長と対話の日(平成29年8月26日)

平成30年度「職員厚生事業」の概要

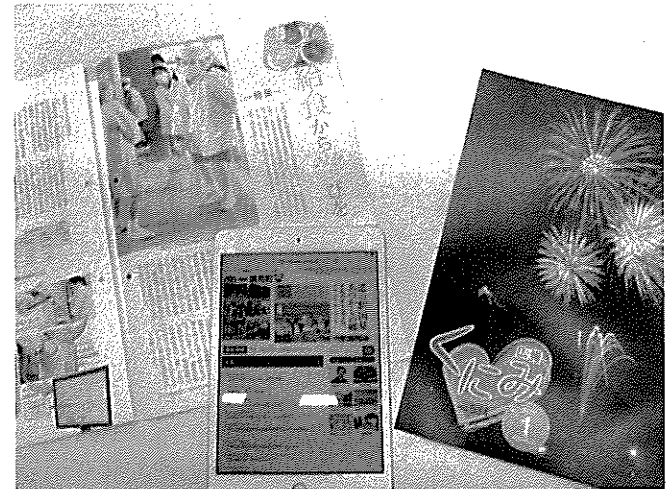
※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	総務課		所管係名	庶務係			
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅲ	交流と連携のまち		前年度当初予算額	8,714 千円	
	施策名	7	町民に信頼される行政運営		増減額	253 千円	
	事務事業名	職員厚生事業		増減率	2.9 %		
予 算 額	総事業費		特定財源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金額	8,967 千円	0 千円	0 千円	0 千円	1,179 千円	7,788 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	13.1 %	86.9 %
	特定財源の名称		●職員健康健診交付金 ほか計4件(30～32頁)				—
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細
		2	総務費	1	報酬	98 千円	健康管理医報酬98
8				報償費	13 千円	内部研修講師謝礼(接遇、OJT)	
項		項名称	9	旅費	150 千円	職員研修派遣	
1		総務管理費	13	委託料	6,708 千円	生活習慣病検診5,679、ストレスチェック823、訪問カウンセリング98、ハラスメント対策研修会等108	
			19	負担金補助及び交付金	1,998 千円	職員団体生命共済保険1,530、職員クラブ補助182、インフルエンザ予防接種補助286	
目	目名称			千円			
1	一般管理費			千円			
事業の目的	事業主として、職員の心身健康の保持増進及び働きやすい職場環境を確保し、もって行政サービスの向上を図る。						
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・定期健康診断 ・ストレスチェック ・メンタルヘルス対策 						
事業の効果	職員自らがストレスや心の健康について理解し、自らのストレスを予防、軽減あるいはこれに対処する職員と日常的に接する管理職員等によって、心の健康に関して職場環境の改善が図られる。						
次年度以降の見込み	事業は労働安全衛生法等で事業主に対して義務化されているものであり、又行政サービスの向上に多大な影響を及ぼすものであることから、継続して取り組まなければならない事業である。						
予算書 36～39頁							

平成30年度「広報広聴事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	総務課		所管係名	文書広報係							
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅲ	交流と連携のまち		前年度当初予算額	9,265 千円					
	施策名	7	町民に信頼される行政運営		増減額	△ 3,488 千円					
	事務事業名	広報広聴事業			増減率	△ 37.6 %					
予 算 額 予算書 40頁	総事業費		特定財源				一般財源				
			金額	5,777 千円	国庫支出金	0 千円		県支出金	134 千円	地方債	0 千円
	構成比	100.0 %		0.0 %	2.3 %	0.0 %	8.4 %	89.3 %			
	特定財源の名称			●うつくしまゆめだより配布委託金(25頁)			●東日本大震災復興支援交付金基金繰入金(28頁) ●広告料(32頁)			-	
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細				
		2	総務費	8	報償費	10 千円	子ども議会参加者謝礼				
				9	旅費	38 千円	広報サミット旅費				
項		項名称	11	需用費	2,619 千円	広報くにも印刷製本(2,592千円)、消耗品(22千円)、広報連絡会議講師謝礼(5千円)					
1		総務管理費	12	役務費	3,079 千円	広告料(3,000千円)、情報端末通信料(79千円)					
			14	使用料及び賃借料	6 千円	広報連絡会会場使用料(6千円)					
目	目名称	19	負担金補助金及び交付金	25 千円	日本広報協会(15千円)、広報サミット(10千円)						
2	文書広報費			千円							
					千円						
事業の目的	広報くにも、ホームページ、マスコミ広告等を活用して町の情報を発信する。										
事業の概要	広報くにもの発行、新聞等マスメディアの広告、ホームページ等の情報発信、情報発信に係る研修、広告事業、広聴事業										
事業の効果	各種の情報発信により、町の事業等を分かりやすく伝えることができる。 また、広聴事業を展開することで、双方向コミュニケーションを行い、より効果的な情報発信を展開する。										
次年度以降の見込み	予算の範囲内で、より効果的な情報発信を継続していく。										



平成30年度「応援大使事業」の概要

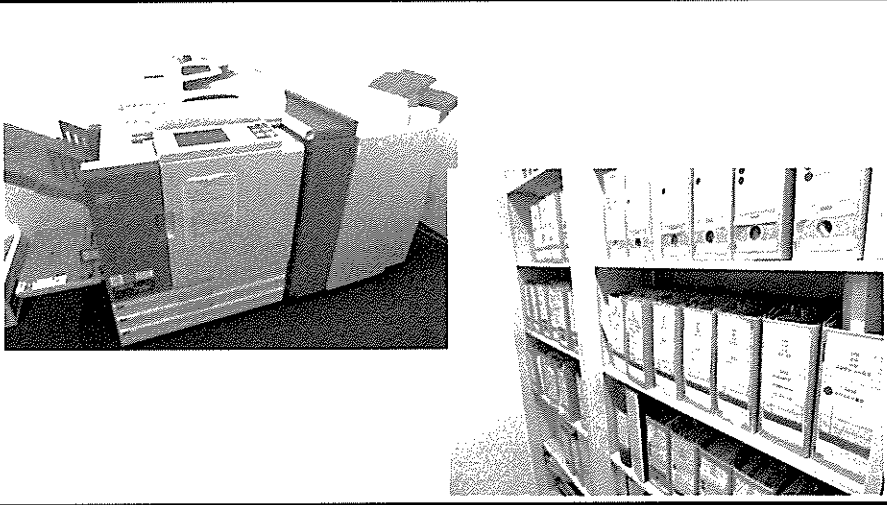
※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	総務課		所管係名	文書広報係				
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅲ	交流と連携のまち		前年度当初予算額	770千円		
	施策名	6	交流の推進		増減額	△666千円		
	事務事業名	応援大使事業		増減率	△86.5%			
予 算 額	金額	総事業費		特定財源			一般財源	
		104千円	0千円	0千円	0千円	0千円	104千円	
	構成比	100.0%		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
		特定財源の名称						-
	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 5px; width: fit-content;"> 予算書 40頁 </div>	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細
2			総務費	11	需用費	104千円	応援大使への特産品贈呈(50千円)、応援大使名刺(54千円)	
項			項名称			千円		
1			総務管理費			千円		
目			目名称			千円		
2			文書広報費			千円		
事業の目的	町にゆかりのある人に応援大使を委嘱し、その知名度や影響力を生かし、町の魅力を発信してもらい、町のイメージアップを図る。また、町民に元気・活力をもたらす。							
事業の概要	応援大使への特産品(桃)の贈呈、名刺の支給							
事業の効果	応援大使の知名度や影響力を生かすことで、全国的に町をPR。町民に元気・活力をもたらす。							
次年度以降の見込み	応援大使との連携により、町の魅力を発信していく。							



平成30年度「文書管理事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	総務課		所管係名	文書広報係				
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅲ	交流と連携のまち			前年度当初予算額	18,023 千円	
	施策名	7	町民に信頼される行政運営			増減額	△ 3,225 千円	
	事務事業名	文書管理事業				増減率	△ 17.9 %	
予 算 額	総事業費		特定財源				一般財源	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
	金額	14,798 千円		0 千円	0 千円	0 千円	47 千円	14,751 千円
	構成比	100.0 %		0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.3 %	99.7 %
	特定財源の名称						●印刷等実費収入(31頁)	—
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細	
		2	総務費	1	報酬	55 千円	情報公開等審査委員	
11				需用費	4,140 千円	コピー用紙、複合機カウンタ料、文書管理消耗品、電気料、修繕料		
項		項名称	12	役務費	6,535 千円	郵便料(6,331千円)、宅配料(204千円)		
1		総務管理費	13	委託料	2,952 千円	例規システム(1,944千円)、駅前倉庫管理(412千円)、文書配達(596千円)		
			14	使用料及び賃借料	1,116 千円	複合機5台、印刷機2台の賃借料		
目	目名称			千円				
2	文書広報費			千円				
予算書 40頁					千円			
事業の目的	庁内で使用する文書管理機器及び郵便等に関する業務を総務課で一括管理することで事務の効率を高める。また、適正文書管理を推進する。							
事業の概要	複合機等事務機器の一括管理、例規集システムにより町例規の管理、郵便物等の管理、文書管理規則に基づく文書管理							
事業の効果	複合機等を総務課で一括管理することで、事務の効率化が図れる。例規、文書管理について、総務課で管理することで、全庁的に適正な管理を推進することができる。							
次年度以降の見込み	文書管理に係る費用を削減しながら、適正文書管理を推進していく。							

平成30年度「庁舎維持管理事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	総務課		所管係名	財政係				
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅲ	交流と連携のまち		前年度当初予算額	22,927 千円		
	施策名	7	町民に信頼される行政運営		増減額	443 千円		
	事務事業名	庁舎維持管理事業			増減率	1.9 %		
予 算 額	総事業費			特定財源			一般財源	
				国庫支出金	県支出金	地方債		その他
	金額	23,370 千円		0 千円	0 千円	0 千円	31 千円	23,339 千円
	構成比	100.0 %		0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.1 %	99.9 %
	特定財源の名称						●公共施設整備基金利子(27頁)	—
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細	
2		総務費	11	需用費	9,597 千円	ごみ袋等消耗品費、ペレット燃料費、光熱水費、修繕料		
			12	役務費	519 千円	建物共済分担金(庁舎、太陽光発電設備等)		
項		項名称	13	委託料	12,179 千円	消防設備点検、空調設備点検、環境衛生管理、エレベーター保守点検、施設警備等		
1		総務管理費	14	使用料及び賃借料	44 千円	テレビ受信料		
			15	工事請負費	700 千円	庁舎維持補修工事		
目		目名称	18	備品購入費	300 千円	各種事務用備品		
5	財産管理費	25	積立金	31 千円	国見町公共施設整備基金			
					千円			
事業の目的	国見町庁舎管理規則第1条の目的(庁舎の保全及び秩序の維持を図るとともに、火災発生を防止し、もって公務の円滑な遂行を確保すること)に沿った適切かつ的確な庁舎の維持管理							
事業の概要	設備保守(警備、消防設備、自家用工作物、エレベータ、自動ドア、受水槽清掃など)維持管理(光熱水費、各消耗品など)							
事業の効果	適正な維持管理による「来庁者の満足度アップ」及び「公務の効率化」							
次年度以降の見込み	継続した維持管理の実施							

平成30年度「公用車(集中管理車両)維持管理事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	総務課	所管係名	財政係				
振興計画上の 位置付け	政策名	Ⅲ	交流と連携のまち			前年度当初予算額	6,153 千円
	施策名	7	町民に信頼される行政運営			増減額	△ 1,323 千円
	事務事業名	公用車(集中管理車両)維持管理事業			増減率	△ 21.5 %	
予 算 額	総事業費		特定財源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金額	4,830 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	4,830 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %
	特定財源の名称						-
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細
2		総務費	11	需用費	2,640 千円	公用車消耗品(エンジンオイル等)、燃料費(レギュラー・軽油)、公用車修繕料	
			12	役務費	1,101 千円	車検整備(5台)、タイヤ交換、自賠責保険、自動車損害共済分担金	
項		項名称	14	使用料及び賃借料	1,062 千円	自動車借上料(1台)、高速道路通行料	
			27	公課費	27 千円	自動車重量税(4台)	
目		目名称			千円		
				千円			
5	財産管理費			千円			
事業の目的	国見町公用車管理規則第1条の目的(公用自動車の使用、安全管理及び更新並びに効率的運用を図ること)に沿った適切かつ的確な公用車の維持管理						
事業の概要	総務課で公用車を集中管理することで有効活用を図るとともに常時安全な走行ができるよう整備点検等を実施。公用車に係る管理、車検、修繕、保険等の経費 【公用車総台数32台＝総務課管理の集中管理車両18台＋各課所管の車両14台】						
事業の効果	集中管理することで稼働率の向上、こまめなメンテナンスを実施することができるのと同時に、公用車の計画的な年次更新が可能						
次年度以降の見込み	継続した維持管理の実施						

予算書
41～43頁




平成30年度「ふるさと国見町応援寄附金(ふるさと納税)事業」の概要

所管課名	総務課	所管係名	財政係	※構成比の不一致は端数整理によるものです。			
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅲ	交流と連携のまち	前年度当初予算額	40,026 千円		
	施策名	8	健全な財政の確立	増減額	18,451 千円		
	事務事業名	ふるさと国見町応援寄附金(ふるさと納税)事業		増減率	46.1 %		
予 算 額	総事業費		特定財源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金額	58,477 千円	0 千円	0 千円	0 千円	58,477 千円	0 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %	0.0 %
	特定財源の名称		<ul style="list-style-type: none"> ●ふるさと振興基金利子(26頁) ●ふるさと応援寄附金(27頁) ●ふるさと振興基金繰入金(29頁) 				—
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細
2		総務費	11	需用費	23 千円	消耗品費(ワストップ特例申請用返信用封筒代)	
			13	委託料	35,809 千円	ふるさと納税業務委託(代行手数料、返礼品代金、返礼品送料等)	
1		総務管理費	14	使用料及び賃借料	560 千円	システム使用料(ポータルサイト、ヤフー公金支払い)	
			25	積立金	22,085 千円	ふるさと振興基金積立金(基金利子、ふるさと納税収益)	
目		目名称			千円		
8	企画費			千円			
事業の目的	ふるさと納税者に対する御礼(返礼品)で町の魅力・情報を発信						
	ふるさと納税に係る返礼品(返礼率3割)や業務委託の経費 【平成30年度ふるさと納税見込額】 (@15,000円×2,700件)+(@10,000×500件)=寄附額45,500千円						
	ふるさと納税を通して、農産物など町の特産品をアピール						
	ふるさと納税を通して町の魅力を発信し、多くの方に応援して頂けるよう継続して実施						
事業の概要							

平成30年度「福島県知事選挙事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	総務課		所管係名	庶務係							
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅲ	交流と連携のまち		前年度当初予算額	0千円					
	施策名	7	町民に信頼される行政運営		増減額	5,928千円					
	事務事業名	福島県知事選挙事業		増減率	皆増%						
予算額 予算書 54～55頁	総事業費		特定財源				一般財源				
			金額	5,928千円	国庫支出金	0千円		県支出金	5,427千円	地方債	0千円
	構成比	100.0%		0.0%	91.5%		0.0%	0.0%		8.5%	
	特定財源の名称			●福島県知事選挙委託金(25頁)				-			
	内訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明細				
		2	総務費	1	報酬	761千円	非常勤職員報酬(投開票管理者252、投開票立会人509)				
				3	職員手当等	2,644千円	超過勤務手当2,590、管理職特勤54				
項		項名称	8	報償費	368千円	ポスター掲示謝礼等368					
4		選挙費	11	需用費	664千円	消耗品386、給食費等56、印刷製本費222					
			12	役務費	709千円	郵便料515、広告料34、手数料160					
目	目名称	13	委託料	684千円	ポスター設置337、選挙システム331、選挙公報振分16						
3	福島県知事選挙費	14	使用料及び賃借料	98千円	投票用パソコンリース98						
					千円						
事業の目的	適正な選挙の管理執行					平成30年国見町選挙啓発メインキャラクター「もも」めいす 					
事業の概要	福島県知事選挙 選挙期日 平成30年10月 選挙期日の告示日 平成30年10月										
事業の効果	厳正かつ公平な管理執行を旨とし、緊張感を持って職務に臨み、ひとつひとつの作業を確実に実施するとともに、節目節目において十分に点検を行った上で、適正な選挙の管理執行に講じる。										
次年度以降の見込み	4年後の平成34年に執行予定										

平成30年度「地域おこし協力隊活動事業」の概要

7

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	企画情報課		所管係名	総合政策室							
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅲ	交流と連携のまち			前年度当初予算額	7,934 千円				
	施策名	5	町民参加のまちづくり			増減額	4,066 千円				
	事務事業名	地域おこし協力隊活動事業				増減率	51.2 %				
予算額 予算書 45～46頁	総事業費		特定財源				一般財源				
			金額	12,000 千円	国庫支出金	0 千円		県支出金	0 千円	地方債	0 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %			
	特定財源の名称						●上記の全額が特別交付税で財源措置				
	内訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明細				
		2	総務費	1	報酬	5,900 千円	地域おこし協力隊報酬(3名分)				
				4	共済費	922 千円	社会保険料(2名分)				
		項	項名称	9	旅費	100 千円	地域おこし協力隊募集に係る職員旅費				
		1	総務管理費	13	委託料	5,078 千円	地域おこし協力隊活動費(2名分)				
							千円				
目	目名称			千円							
8	企画費			千円							
事業の目的	人口減少と少子高齢化が著しい本町において、町外の人材を積極的に誘致し、その定住及び定着を図り、もって地域の活力維持と地域活性化の担い手となる人材の確保を目的とする。										
事業の概要	①地域伝統産業の維持及び発展及び情報発信 ②農林業の振興に関する活動 ③地域資源活用と販路拡大に関する活動 ④地域間交流及び移住促進に関する活動 ⑤教育交流事業及び教育振興に資する事業の企画及び実施に関する活動										
事業の効果	・地域への定住・定着 ・協力隊員の熱意と行動力によが地域に大きな刺激を与えることによる地域活性化 ・斬新な視点(ヨソモノ、ワカモノ)からの柔軟な活動										
次年度以降の見込み	①県共同設置:30年度(1年目)は県事業で実施、2年目からは町事業で実施(最大3年) ②町単独設置:初年度から町事業として最大3年間の雇用。										

平成30年度「域学連携集落活性化事業」の概要

所管課名	企画情報課		所管係名	総合政策室	※構成比の不一致は端数整理によるものです。			
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅲ	交流と連携のまち		前年度当初予算額	796千円		
	施策名	6	交流の推進		増減額	△278千円		
	事務事業名	域学連携集落活性化事業			増減率	△34.9%		
予 算 額	総事業費			特定財源			一般財源	
				国庫支出金	県支出金	地方債		その他
	金額	518千円		0千円	0千円	0千円	0千円	518千円
	構成比	100.0%		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	特定財源の名称							—
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細	
		2	総務費	9	旅費(費用弁償)	100千円	交通費(福大・桜の聖母)	
9				旅費(普通旅費)	8千円	打合せ旅費		
1		総務管理費	11	需用費	10千円	消耗品費		
			13	委託料	400千円	バス運行委託費(フィールド調査、成果発表会)		
					千円			
				千円				
	8	企画費			千円			
事業の目的	福島大学及び桜の聖母短期大学との連携協定に基づき、学生によるフィールドワークの実施により、地域課題の発見と解決に向けて住民とともに考え、取り組み、地域活性化と地域の人材育成を図る。(集落活性化、歴史研究、人材育成、食育推進など)				 			
事業の概要	学生の地域学研究の場(フィールドワーク)として、集落活性化事業、まるごと博物館事業、食育推進プロジェクト、未来まちづくりワークショップなどに取り組む。また、年度末に各大学の調査研究及び活動内容について、成果発表会を開催し、地域間及び大学間の交流の機会を創出し、継続的な地域づくり活動を促進する。				 			
事業の効果	地域住民主体による地域づくりの意識醸成、地域ブランドの創出、人材育成などが図られる。							
次年度以降の見込み	次年度以降も継続して行う。(今年度5年目)							

平成30年度「国見ホイスコーレ事業(若者を中心とした学びの場)」の概要

所管課名	企画情報課		所管係名	総合政策室	※構成比の不一致は端数整理によるものです。			
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅱ	人が輝くまち		前年度当初予算額	553千円		
	施策名	8	青少年の健全育成(学びと交流)		増減額	8,947千円		
	事務事業名	国見ホイスコーレ事業(若者を中心とした学びの場)			増減率	1,617.9%		
予算額	総事業費			特定財源			一般財源	
				国庫支出金	県支出金	地方債		その他
	金額	9,500千円		0千円	7,125千円	0千円	0千円	2,375千円
	構成比	100.0%		0.0%	75.0%	0.0%	0.0%	25.0%
	特定財源の名称			●地域創生総合支援(サポート)事業(22頁)			-	
	内訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明細	
		2	総務費	9	旅費	300千円	講師交通費200千円、普通旅費100千円	
11				需用費	150千円	消耗品50千円、会議費100千円		
項		項名称	13	委託料	9,050千円	アドバイザー委託、事業委託		
1		総務管理費			千円			
					千円			
目	目名称			千円				
8	企画費			千円				
				千円				
事業の目的	若者を地域ぐるみで育成することで、未来の国見町を担う人物を育てると同時に地域住民も若者への理解を深め、相互の繋がりを促進する。また、その感性や柔軟な発想をまちづくりへと繋げる。							
事業の概要	①国見カスタムラボ:高校生・大学生がまちづくりのイベントを企画・実施。 ②国見プロジェクト学習:中学生・高校生が自分の人生や学びを見つめなおし「学ぶ楽しさ」を体感する。 ③短期ホイスコーレ:デンマークのフォルケホイスコーレの概念を取り入れ、国見の地域特性を踏まえた数週間のカリキュラム							
事業の効果	地域資源を活かした地域での多様な交流・学びの場を設けることで、特に若者の「思考力・表現力・判断力」「学ぶ意欲・姿勢」を育成するとともに、地域への愛着を醸成する。							
次年度以降の見込み	自走可能な運営体制や資金面を検討し、次年度以降も継続して行う。							



平成30年度「包括連携事業」の概要

所管課名	企画情報課		所管係名	総合政策室		※構成比の不一致は端数整理によるものです。		
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅲ	交流と連携のまち			前年度当初予算額	400 千円	
	施策名	6	交流の推進			増減額	△ 200 千円	
	事務事業名	包括連携事業				増減率	△ 50.0 %	
予 算 額	総事業費		特定財源				一般財源	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
	金額	200 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	200 千円	
	構成比	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %	
	特定財源の名称						-	
<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; width: fit-content;"> 予算書 46頁 </div>	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細	
		2	総務費	13	委託料	200 千円	事業委託(東邦銀行・福島信用金庫)	
			項				千円	
			項名称				千円	
		1	総務管理費				千円	
			目				千円	
	目名称				千円			
	8	企画費			千円			
事業の目的	国見町と金融機関(東邦銀行・福島信用金庫)とが相互に緊密に連携することにより、双方の資源を有効に活用した協働による活動を推進し、地域の経済活性化及び住民の福祉の増進に資することを目的とする。							
事業の概要	(1)まち・ひと・しごと創生総合戦略による人口減少対策・地域経済活性化に関すること (2)地域産品の販売・観光の振興に関すること (3)東日本大震災からの復興及び災害対策に関すること (4)地域・暮らしの安全・安心に関すること (5)その他地域社会の活性化・住民の福祉の増進に関すること							
事業の効果	官民連携により得意分野を活かした地域活性化事業が展開できる。昨年度は東邦銀行と「とうほう野球教室(県北中野球部)」、福島信用金庫と「RESAS勉強会、女性活躍推進フォーラム」を開催。							
次年度以降の見込み	次年度以降も継続して事業を実施。							



平成30年度「地域間交流連携支援プロジェクト事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	企画情報課		所管係名	総合政策室			
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅲ	交流と連携のまち			前年度当初予算額	500千円
	施策名	6	交流の推進			増減額	△300千円
	事務事業名	地域間交流連携支援プロジェクト事業				増減率	△60.0%
予 算 額	総事業費		特定財源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金額	200千円	0千円	0千円	0千円	0千円	200千円
	構成比	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	特定財源の名称						—
	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 5px; width: fit-content;"> 予算書 48頁 </div>	内訳	款	款名称	節	節名称	予算額
2			総務費	19	負担金補助及び交付金	200千円	補助金
項			項名称			千円	
1			総務管理費			千円	
目			目名称			千円	
8			企画費			千円	
事業の目的	災害時相互応援協定や友好交流協定を締結している北海道ニセコ町や岐阜県池田町等との友好関係を基に、さらに発展的な「文化・観光・物産・人」の交流により、将来に向けて行政や町民の交流を推進し、相互の理解と友情を深め、より良い地域社会を形成する。						
事業の概要	歴史、伝統、文化、スポーツ等の相互交流を目的に、事業者、NPO、社会教育団体、公益的団体等に対し、旅費・宿泊費等の対象経費の2分の1を補助する。						
事業の効果	交流人口の拡大と特産品の販路拡大、さらには国見町全体のPRに寄与する。						
次年度以降の見込み	次年度以降も継続して実施。						

平成30年度「東京くにみ会交流事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	企画情報課		所管係名	総合政策室					
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅲ	交流と連携のまち			前年度当初予算額	2,767千円		
	施策名	6	交流の推進			増減額	△767千円		
	事務事業名	東京くにみ会交流事業				増減率	△27.7%		
予 算 額	金額	総事業費		特定財源			一般財源		
		国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	地方債		0千円	その他
	構成比	100.0%		0.0%	0.0%	0.0%	15.0%	85.0%	
	特定財源の名称							●イベント参加料(32頁)	—
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細		
		2	総務費	8	報償費	80千円	賞賜金(記念品代)		
				9	旅費	115千円	普通旅費		
項		項名称	11	需用費	100千円	対外交流費(食材費)250千円			
1		総務管理費	12	役務費	105千円	返信用ハガキ51千円、バス保険料20千円、BOXチャーター便34千円			
			13	委託料	1,600千円	東京くにみ会運営・進行业務1,200千円、東京くにみ会バス運行业務400千円			
目	目名称			千円					
8	企画費			千円					
事業の目的	国見町が将来に向け歩み続けていくためにも、町外から国見を応援していただく国見町サポーター及び人口交流の拡大を図る。								
事業の概要	国見町に縁のある方や応援していただける方を招き、町の新鮮な農産物や商店街の美味しいものを味わっていただきながら、町の農産物のPRやふるさと納税の紹介、町の現状を伝える動画の上映などを行う。								
事業の効果	出席者に対し、国見町の取組紹介・PRを行うことができ、応援団サポーターの拡大に寄与している。また、東京くにみ会開催以来、ふるさと納税件数も増加傾向である。								
次年度以降の見込み	次年度以降も継続して行う。								

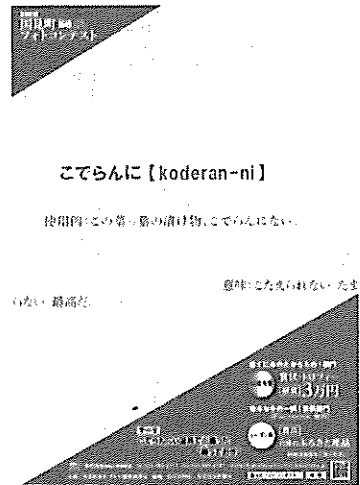
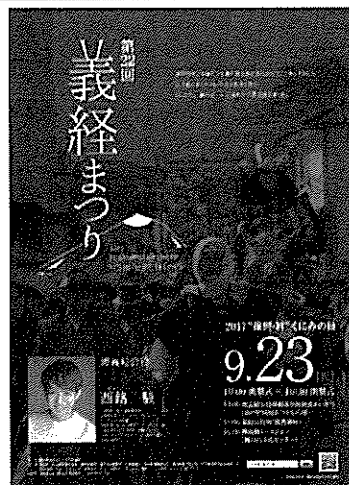
平成30年度「義経まつり事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。


所管課名	企画情報課		所管係名	総合政策室							
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅲ	交流と連携のまち		前年度当初予算額	2,000 千円					
	施策名	5	町民参加のまちづくり		増減額	3,700 千円					
	事務事業名	義経まつり事業		増減率	185.0 %						
予算額 予算書 46頁	総事業費		特定財源				一般財源				
			金額	5,700 千円	国庫支出金	0 千円		県支出金	0 千円	地方債	0 千円
	構成比	100.0 %		0.0 %	0.0 %	0.0 %	43.9 %	56.1 %			
	特定財源の名称						●みらいを描く市町村等支援事業助成金(32頁)	—			
	内訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明細				
		2	総務費	13	委託料	2,000 千円	義経まつり業務委託(芸能人招致等)				
				13	委託料	3,700 千円	歴史体現・再発見事業(義経公行列運営等)				
		項	項名称			千円					
		1	総務管理費			千円					
						千円					
目	目名称			千円							
8	企画費			千円							
				千円							
事業の目的	全ての町民がまちづくりの気持ちをつなげる「くにみ日」事業として位置付け、“心の元気”を取り戻し、復興の誓いを新たにするとともに再認識し、更には町の魅力発信と経済活性化を図る。										
事業の概要	(内容未定) ・藤田商店街 藤田宿グルメ街道、奥山邸洋館特別公開 ・文化センター わくドキ広場 ・義経公行列 中学生、一般による行進										
事業の効果	町の歴史、文化の魅力を情報発信することで国見ファンを増やし、訪れたいまちづくりの実現によって交流人口拡大を図ることができる。										
次年度以降の見込み	次年度以降も継続して行う。										

平成30年度「国見町まちづくり推進協議会事業」の概要

所管課名	企画情報課		所管係名	総合政策室	※構成比の不一致は端数整理によるものです。				
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅲ	交流と連携のまち		前年度当初予算額	11,070 千円			
	施策名	5	町民参加のまちづくり		増減額	△ 2,970 千円			
	事務事業名	国見町まちづくり推進協議会事業			増減率	△ 26.8 %			
予 算 額	総事業費			特定財源				一般財源	
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
	金額	8,100 千円			0 千円	0 千円	0 千円	3,500 千円	4,600 千円
	構成比	100.0 %			0.0 %	0.0 %	0.0 %	43.2 %	56.8 %
	特定財源の名称						●みらいを描く市町村等支援事業助成金(32頁)		-
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細		
2		総務費	19	負担金補助及び交付金	8,100 千円	下記事業概要のとおり			
項		項名称			千円				
1		総務管理費			千円				
目		目名称			千円				
8		企画費			千円				
事業の目的	地域づくり・地域活性化に関する事業の支援を行うことで、国見町全体の活性化を主な目的とする。								
	事業の概要								
	地域づくり・地域活性化に関する各種事業の支援・協力等に関すること。								
	①夏まつり 500千円 ②義経まつり 5,500千円 ③あつかし山ビッグツリー 1,200千円 ④ふるさとCM大賞 200千円 ⑤地域コミュニティ育成 300千円 ⑥事務局費(フォトコンテスト) 400千円								
事業の効果									
各事業・イベントについて実行委員会と協力して実施したことで参加者数等が伸びている。									
次年度以降の見込み									
次年度以降も継続して行う。									



平成30年度「食の文化祭事業」の概要

所管課名	企画情報課	所管係名	総合政策室	※構成比の不一致は端数整理によるものです。						
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅲ	交流と連携のまち	前年度当初予算額	0千円					
	施策名	5	町民参加のまちづくり	増減額	4,000千円					
	事務事業名	食の文化祭事業		増減率	皆増%					
予 算 額	金額	総事業費		特定財源				一般財源		
		国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	地方債	0千円		その他	2,500千円
		構成比	100.0%		0.0%	0.0%	0.0%	62.5%	37.5%	
		特定財源の名称						●みらいを描く市町村等支援事業助成金(32頁)	-	
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細			
		2	総務費	8	報償費	150千円	講師謝礼			
				11	需用費	500千円	チラシ印刷・食育リーフレット作成、消耗品等			
項		項名称	13	委託料	3,350千円	会場設営、レシピ作成				
1		総務管理費			千円					
					千円					
目	目名称			千円						
8	企画費			千円						
				千円						
事業の目的	地元食材を活用した郷土食のレシピづくりや農産物の6次化商品の開発のヒントを得るとともに、食育の推進を図る。									
事業の概要	国見町の豊かな食文化を再発見し、食を活かした地域づくりの推進と次世代に地域食を伝承するため、各家庭で普段食べられている家庭料理を出品してもらい、それを一同に展示し交流する。									
事業の効果	食を通じた地域資源を再認識することで、郷土愛の醸成と食文化の継承、子どもたちの食育推進を図ることができる。									
次年度以降の見込み	事業の効果を踏まえて実施を検討する。									

平成30年度「デマンド型乗合タクシー支援事業」の概要

所管課名	企画情報課	所管係名	総合政策室	※構成比の不一致は端数整理によるものです。							
振興計画上の位置付け	政策名	1	地域資源を活かしたまち	前年度当初予算額	9,200 千円						
	施策名	3	交通体系の充実	増減額	0 千円						
	事務事業名	デマンド型乗合タクシー支援事業		増減率	0.0 %						
予 算 額	総事業費		特定財源			一般財源					
	金額	9,200 千円	国庫支出金	0 千円	県支出金	1,042 千円	地方債	0 千円	その他	878 千円	7,280 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	11.3 %	0.0 %	9.5 %	79.1 %				
	特定財源の名称		●市町村生活交通対策事業(22頁)			●デマンドタクシー伊達市負担分(31頁)			-		
	内訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細				
		2	総務費	19	負担金補助及び交付金	9,200 千円	デマンド型乗合タクシー事業9,200				
項		項名称			千円						
1		総務管理費			千円						
目		目名称			千円						
8		企画費			千円						
予算書 47頁											
事業の目的	地域住民の日常生活に必要な生活交通の確保を図る。										
事業の概要	【デマンドタクシー】 (1)運行主体 国見町商工会 (2)運行時間等 月～金曜日 午前8時30分～午後4時(土日祝日・お盆・年末年始運休) (3)利用料金 同エリア内400円 伊達市梁川地区600円 まちなかエリア内移動200円										
事業の効果	登録者数5,480名(H29.11末現在) 平成29年度利用者見込17,044名 乗車収入見込み6,678,000円										
次年度以降の見込み	次年度以降も継続して行う。										

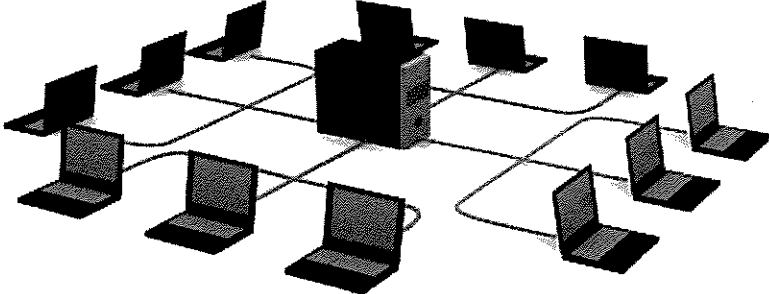
平成30年度「生活バス路線維持支援事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	企画情報課		所管係名	総合政策室			
振興計画上の位置付け	政策名	1	地域資源を活かしたまち			前年度当初予算額	200千円
	施策名	3	交通体系の充実			増減額	2,951千円
	事務事業名	生活バス路線維持支援事業				増減率	1,475.5%
予 算 額	総事業費		特定財源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金額	3,151千円	0千円	0千円	0千円	0千円	3,151千円
	構成比	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
特定財源の名称						-	
<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; display: inline-block;"> 予算書 47頁 </div>	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細	
	2	総務費	19	負担金補助及び交付金	3,151千円	生活バス路線維持	
	項	項名称			千円		
	1	総務管理費			千円		
	目	目名称			千円		
	8	企画費			千円		
事業の目的	地域住民の日常生活に必要な生活交通の確保を図る。						
事業の概要	乗合バス事業者等に対して、地域住民の日常生活に必要な生活交通路線である地域間幹線系統バス路線の運行維持を図るために必要な経費について、補助を行うもの。						
事業の効果	【藤田線】 1日平均運行回数7.1回 輸送量24.1人 経常損額10,292,565円 H29補助額283,339円 【藤田經由小坂線】 1日平均運行回数7.6回 輸送量25.8人 経常損額14,611,826円 H29補助額426,848円 ※H29.6.1より、道の駅に停留所を新規設置。これに伴い、運行ルートを変更。						
次年度以降の見込み	地域公共交通協議会を開催し、他の公共交通機関も含めた全体での運営体制・利用方法等を検討し、補助額の削減を図る。※H30年度より、路線上の仮設住宅の撤去による震災特例制度が非該当となる。						

平成30年度「情報管理事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	企画情報課		所管係名	情報統計係			
振興計画上の 位置付け	政策名	Ⅲ	交流と連携のまち		前年度当初予算額	86,921 千円	
	施策名	7	町民に信頼される行政運営		増減額	1,672 千円	
	事務事業名	情報管理事業			増減率	1.9 %	
予 算 額	総事業費		特定財源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金額	88,593 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	88,593 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %
	特定財源の名称						—
予 算 書 48～49頁	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細
		2	総務費	8	報償費	20 千円	町政アドバイザー謝礼
				9	旅費	38 千円	町政アドバイザー交通費 職員出張旅費
		項	項名称	11	需用費	6,189 千円	プリンタートナー プリンター部品修繕費 消耗品 基幹系システム印刷製本費
		1	総務管理費	12	役務費	2,870 千円	回線使用料 情報機器処分料 イン트라ネット光回線共済金
				13	委託料	55,674 千円	ネットワーク保守 基幹系システム保守 番号法システム改修 情報セキュリティコンサルティング業務
		目	目名称	14	使用料及び賃借料	13,491 千円	基幹系システム使用料 共架電柱使用料
		9	情報管理費	15	工事請負費	324 千円	イントラネット光回線移設工事
				18	備品購入費	7,481 千円	ノートパソコン及びプリンター購入
				19	負担金補助及び交付金	2,506 千円	中間サーバ負担金 福島県情報セキュリティクラウド負担金
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・職員が業務上利用する端末、システムの管理運用 ・行政が保有する様々な個人情報データの適正な管理 						
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・庁内ネットワーク及び基幹系システムの保守管理 ・番号制度(マイナンバーによる情報連携)対応 ・端末、プリンター等業務で使用する情報機器の購入 ・情報インシデント発生時に備えた対策手順の整備 						
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> ・職員が利用している業務端末や情報機器、業務システムを集中管理することにより、効率的かつ正確な住民サービスの提供が可能となる。 ・ネットワークの保守管理を外部専門業者へ委託することにより、正確で安全なネットワークの運用を行うことができる。 						
次年度以降の見込み	<p>既存の業務システム、庁内ネットワークの保守運用管理を継続して行う。また、マイナンバーによる情報連携も開始されたため、運用上改善が必要な点が見つかれば順次対応し、業務システムの正確で安全な管理運用を行う。</p>						

平成30年度「シティプロモーション事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	企画情報課		所管係名	総合政策室							
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅲ	交流と連携のまち			前年度当初予算額	0千円				
	施策名	6	交流の推進			増減額	10,000千円				
	事務事業名	シティプロモーション事業					増減率	皆増%			
予算額 予算書 50頁	総事業費		特定財源				一般財源				
			金額	10,000千円	国庫支出金	5,000千円		県支出金	0千円	地方債	0千円
	構成比	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%			
	特定財源の名称		●地方創生推進交付金(19頁)					-			
	内訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明細				
		2	総務費	8	報償費	83千円	委員報酬				
				9	旅費	193千円	委員等費用弁償				
		1	総務管理費	11	需用費	224千円	チラシ作成、ワークショップ等消耗品				
				13	委託料	9,500千円	アドバイザー委託、リノベーションスクール、県外プロモーション				
		目	目名称			千円					
11	地方創生推進費			千円							
事業の目的	地域資源を活かした魅力を地域コミュニティの内外に効果的に発信するとともに、シビックプライドの育成・醸成に軸足を置いた取組みによって地域づくりを推進する。										
事業の概要	地域プロモーション推進会議(くにみプライド会議)及び実行委員会(くにみプロモーターミーティング)の運営を行う。 【H30施策】リノベーションスクールの開催、仙台圏へのプロモーション										
事業の効果	まちへの関心度・愛着度が增大するとともに、行政＝事業者＝町民の連携、まちづくりのプレーヤー発掘が期待できる。 行きたくなる・動きたくなる・住みたくなるまちの推進を図ることができる。										
次年度以降の見込み	次年度以降も継続して行う。										

平成30年度「各種統計調査事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	企画情報課		所管係名	情報統計係			
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅲ	交流と連携のまち		前年度当初予算額	590 千円	
	施策名	5	町民参加のまちづくり		増減額	1,622 千円	
	事務事業名	各種統計調査事業			増減率	274.9 %	
予算額	総事業費		特定財源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金額	2,212 千円	0 千円	398 千円	0 千円	0 千円	1,814 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	18.0 %	0.0 %	0.0 %	82.0 %
	特定財源の名称		●統計調査費委託金計 6件(25頁)				—
	内訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明細
		2	総務費	1	報酬	317 千円	調査員報酬(工業統計調査、住宅・土地統計調査など)
				7	賃金	1,821 千円	臨時事務職員賃金
		項	項名称	9	旅費	7 千円	統計調査会議出張旅費
		5	統計調査費	11	需用費	43 千円	統計調査用消耗品
			12	役務費	24 千円	統計調査用郵便料及び電話料	
	目	目名称			千円		
	2	各種統計調査費			千円		
					千円		
事業の目的	経済センサスや工業統計調査のように、集団の構造を把握することを目的とした調査と、家計調査や毎月勤労統計調査のように、消費や賃金といった限られた項目に焦点を絞って、項目の時間的な動きを把握することを目的とした調査がある。					 <p>政府統計 GOVERNMENT STATISTICS COURTESY OF METI</p>	
事業の概要	【経常調査】①現住人口調査、②平成30年工業統計調査、③学校基本調査 【周期調査】①平成30年住宅・土地統計調査、②農林業センサスの次年度準備作業、③経済センサスの事業所データ整備、次年度の準備作業						
事業の効果	統計調査の結果が各種政策の資料として活用される。						
次年度以降の見込み	継続して実施する。						

平成30年度「収納管理事務」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	税務課	所管係名	収納係				
振興計画上の 位置付け	政策名	Ⅲ	交流と連携のまち	前年度当初予算額	2,914 千円		
	施策名	8	健全な財政の確立	増減額	△ 135 千円		
	事務事業名	収納管理事務		増減率	△ 4.6 %		
予 算 額 予算書 51頁	総事業費		特定財源				一般財源
			金額	2,779 千円	国庫支出金 0 千円	県支出金 2,779 千円	
	構成比	100.0 %	0.0 %	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	特定財源の名称		●個人県民税徴収取扱費交付金(25頁)				—
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細
		2	総務費	7	賃金	1,700 千円	臨時職員(窓口等業務補助)
				8	報償費	32 千円	賞賜金(税に関する作品コンクール記念品)
		項	項名称	11	需用費	207 千円	消耗品費(納税啓発用グッズ)
		2	徴税费	12	役務費	840 千円	手数料(コンビニ収納代行業務費用等、口座振替手数料)
						千円	
目	目名称			千円			
2	賦課徴収費			千円			
事業の目的	納期内納税を目指し、滞納を増やさないように努める。					  	
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・税に関する関心と正しい知識の動機付けを行い一層の収納率向上を目指す。 ・納税し易い環境を整え、納税者の利便性を図るとともに、徴収の効率化を図る。 						
事業の効果	個人県民税優良市町村として11年連続受賞						
次年度以降の見込み	次年度以降も継続						

平成30年度「滞納整理事務」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

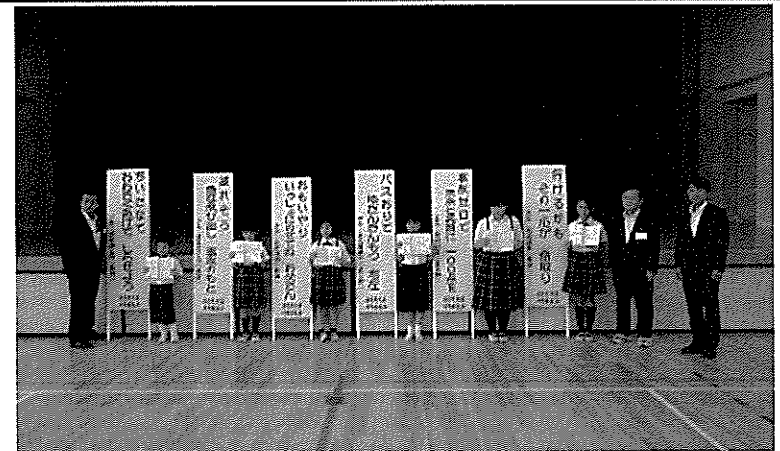
所管課名	税務課		所管係名	収納係					
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅲ	交流と連携のまち		前年度当初予算額	945 千円			
	施策名	8	健全な財政の確立		増減額	△ 278 千円			
	事務事業名	滞納整理事務			増減率	△ 29.4 %			
予算額	総事業費			特定財源				一般財源	
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他		0 千円
	金額	667 千円			0 千円	667 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	構成比	100.0 %			0.0 %	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	特定財源の名称			●個人県民税徴収取扱費交付金(25頁)				—	
	内訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明細		
		2	総務費	9	旅費	4 千円	特別旅費(滞納整理研修)		
11				需用費	36 千円	消耗品費(預金調査時資料代)			
項		項名称	12	役務費	357 千円	手数料(搜索時玄関開扉費用、Yahoo!公売手数料、裁判所申立費用)			
2		徴税费	13	委託料	265 千円	委託料(公売不動産鑑定評価、債権回収調査(サービサー))			
			14	使用料及び賃借料	5 千円	使用料及び賃借料(差押時駐車料金)			
目	目名称			千円					
2	賦課徴収費			千円					
予算書 51～52頁									
事業の目的	税の公平性を担保するため、滞納を解消し自主納付を促進する。								
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・滞納事案を効率的に処理し、一層の収納率向上を目指す。 ・『取る(収納)』・『押さえる(差押)』・『止める(執行停止)』を完結に整理する。 								
事業の効果	個人県民税優良市町村として11年連続受賞								
次年度以降の見込み	次年度以降も継続								



平成30年度「交通安全対策事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

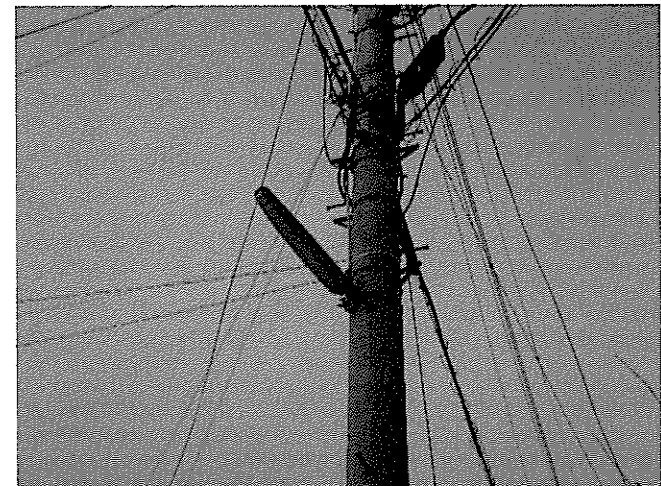
所管課名	住民生活課	所管係名	住民防災係								
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅲ	交流と連携のまち	前年度当初予算額	2,941 千円						
	施策名	2	交通・防犯の推進	増減額	△ 59 千円						
	事務事業名	交通安全対策事業		増減率	△ 2.0 %						
予算額 予算書 43～44頁	総事業費		特定財源				一般財源				
			金額	2,882 千円	国庫支出金	0 千円		県支出金	0 千円	地方債	0 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %	特定財源の名称		—
	内訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明細				
		2	総務費	1	報酬	1,056 千円	交通安全専門員報酬(2名)				
				8	報償費	70 千円	記念品(新入学児童ランドセルカバー、交通安全大学修了式、小学生交通安全標語コンクール)				
		項	項名称	9	旅費	73 千円	消耗品、備蓄品、燃料費、電気料、修繕料				
		1	総務管理費	11	需用費	261 千円	消耗品費(交通安全啓発物品等)、対外交流費				
				12	役務費	118 千円	広告料(新聞広告(春・秋))、手数料(交通安全標語看板)				
				13	委託料	19 千円	みやぎ・ふくしま県境キャンペーン送迎				
目		目名称	15	工事請負費	640 千円	カーブミラー設置工事					
6	交通安全対策費	19	負担金補助及び交付金	630 千円	負担金(桑折地区交通安全協会等)、補助金(交通安全協会部会、母の会、シルバー)						
		20	扶助費	15 千円	交通遺児激励金						
事業の目的	安全で住みよい町づくりを目指すため、交通安全活動を円滑に行い、また交通安全意識の啓発を図り、町内会から交通事故を1件でも少なくするための事業を実施する。										
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・各期の交通安全運動をととして、交通安全の啓発を町民に呼び掛ける。 ・交通安全関係団体と連携し、事業の推進を図る。 ・カーブミラー等を設置することで、交通上の危険個所の整備を行う。 										
事業の効果	死亡事故ゼロ6000日に向け、町民一丸となった交通安全運動を進めることができる。										
次年度以降の見込み	町民全員の願いである「事故ゼロ」に向けて、継続的に運動を行っていく。										



平成30年度「防犯対策事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	住民生活課	所管係名	住民防災係					
振興計画上の 位置付け	政策名	Ⅲ	交流と連携のまち	前年度当初予算額	7,257 千円			
	施策名	2	交通・防犯の推進	増減額	5 千円			
	事務事業名	防犯対策事業		増減率	0.1 %			
予 算 額 予算書 43～44頁	総事業費		特定財源				一般財源	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
	金額	7,262 千円		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	7,262 千円
	構成比	100.0 %		0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %
	特定財源の名称							-
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細	
		2	総務費	9	旅費	4 千円	普通旅費	
				11	需用費	5,097 千円	対外交渉費、光熱水費(防犯灯電気料)、修繕料(防犯灯修繕)	
		1	総務管理費	13	委託料	517 千円	安全施設台帳管理システム保守	
				15	工事請負費	1,413 千円	防犯灯設置工事	
6		交通安全対策費	19	負担金補助及び交付金	231 千円	負担金(桑折地区防犯協会連合会)、補助金(防犯協会支部)		
					千円			
事業の目的	安全で住みよい町づくりを目指すため、防犯活動を積極的に推進する。							
事業の概要	夜間における防犯上危険な場所への防犯灯の設置及び修繕、管理。(新規設置及び灯具交換はLED化) 防犯関係団体への補助金交付。							
事業の効果	安全安心が確保される。							
次年度以降の見込み	町民の安全安心の確保のため、継続的な取り組みが必要である。							



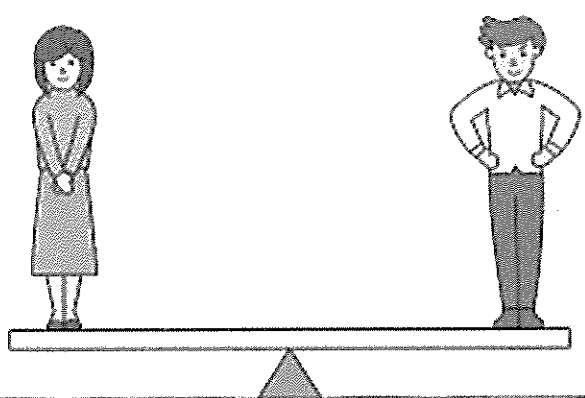
平成30年度「町内会事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	住民生活課	所管係名	住民防災係				
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅲ	交流と連携のまち			前年度当初予算額	11,269 千円
	施策名	4	自助・共助の醸成(コミュニティ活動の推進)			増減額	80 千円
	事務事業名	町内会事業			増減率	0.7 %	
予 算 額	総事業費		特定財源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金額	11,349 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	11,349 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %
	特定財源の名称						—
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細
		2	総務費	1	報酬	6,241 千円	町内会長報酬
8				報償費	4,560 千円	班長報償	
項		項名称	9	旅費	73 千円	特別旅費(町内会長連絡協議会視察研修旅行随行)	
1		総務管理費	11	需用費	8 千円	会議費(町内会長会議時飲物代)	
			13	委託料	317 千円	町内会長研修業務委託料	
目	目名称	19	負担金補助及び交付金	150 千円	町内会長連絡協議会運営補助、町内会掲示板等設置補助		
7	自治振興費			千円			
					千円		
事業の目的	各種行政事務の円滑な実施のため、町内会長を置き、町内会長相互の親睦と地域住民との事務連絡を図るため町内会長連絡協議会を組織する。						
事業の概要	町内会長としての見識を高めるための視察研修の実施 協議会の運営補助、集会施設改修に対する補助						
事業の効果	町と住民の重要なパイプ役として、行政事務の円滑な進行が図られる。						
次年度以降の見込み	継続						

平成30年度「男女共同参画推進事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	住民生活課		所管係名	住民防災係				
振興計画上の 位置付け	政策名	Ⅲ	交流と連携のまち			前年度当初予算額	52千円	
	施策名	5	町民参加のまちづくり			増減額	0千円	
	事務事業名	男女共同参画推進事業				増減率	0.0%	
予 算 額	金額	総事業費		特定財源				一般財源
		国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	地方債	0千円	
	構成比	100.0%		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	特定財源の名称						-	
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細	
		2	総務費	9	旅費	52千円	費用弁償(男女共同参画計画策定委員)	
項		項名称			千円			
1		総務管理費			千円			
目		目名称			千円			
7		自治振興費			千円			
事業の目的	東日本大震災と原子力災害からの復興を進め、厳しい人口減少に直面する中で地方創生を成し遂げるために、地域に住む女性や男性がその個性と能力を存分に発揮できる男女共同参画社会実現のため計画する。							
事業の概要	国見町の男女共同参画計画の策定							
事業の効果	国見町の男女共同参画社会形成の推進が図られる。							
次年度以降の見込み	継続							

gixu.jp - 14107410

平成30年度「戸籍事務」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	住民生活課	所管係名	戸籍係				
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅲ	交流と連携のまち		前年度当初予算額	5,273 千円	
	施策名	7	町民に信頼される行政運営		増減額	△ 36 千円	
	事務事業名	戸籍事務			増減率	△ 0.7 %	
予算額	総事業費		特定財源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金額	5,237 千円	0 千円	14 千円	0 千円	2,129 千円	3,094 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	0.3 %	0.0 %	40.7 %	59.1 %
	特定財源の名称		●人口動態調査事務委託金(25頁)		●戸籍関連手数料(18頁)		—
	内訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明細
		2	総務費	9	旅費	6 千円	普通旅費
11				需用費	179 千円	消耗品費、印刷製本費(窓口用封筒)	
3		戸籍住民基本台帳費	13	委託料	1,815 千円	戸籍システム保守、戸籍副本データ管理システム保守	
			14	使用料及び賃借料	3,236 千円	戸籍システム(ハード、ソフト)、戸籍副本データ管理システム賃借料	
目		目名称	19	負担金補助及び交付金	1 千円	福島県戸籍住民基本台帳事務協議会負担金	
				千円			
				千円			
				千円			
事業の目的	・戸籍届出等による身分変動を戸籍簿に記録し、身分関係の公証を行う。						
事業の概要	・戸籍届出等の受付・異動処理を行う。戸籍証明書等の公証を迅速に行うため、戸籍システムによる管理を行う。また、緊急時に備え、戸籍簿の副本データをLGWANを利用し、国の副本データ管理センターへ日々送信している。						
事業の効果	・戸籍のシステム化により、戸籍事務の正確化・効率化が図られ、窓口の待ち時間短縮など、住民サービスの向上に繋がる。また、戸籍簿の副本データを国のデータ管理センターに保管することにより、緊急時に備え、万全の体制が図られている。						
次年度以降の見込み	・システムを維持管理し、継続して戸籍事務を行う。						

平成30年度「住民基本台帳事務」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

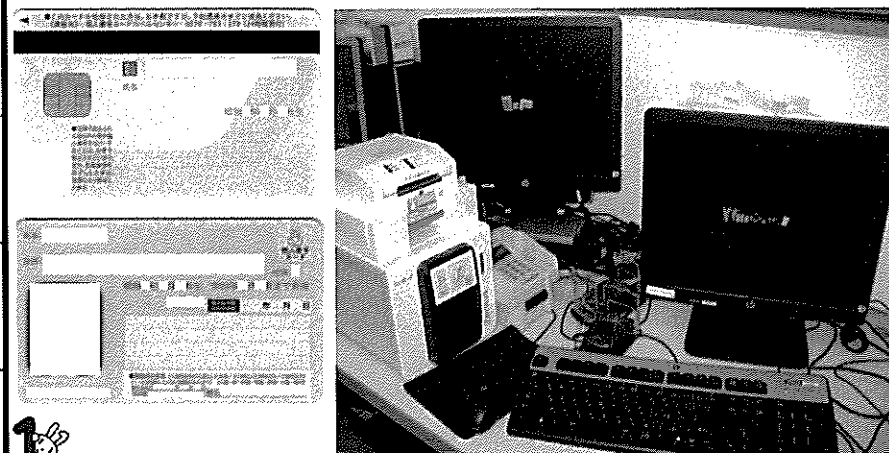
所管課名	住民生活課		所管係名	戸籍係							
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅲ	交流と連携のまち			前年度当初予算額	228千円				
	施策名	7	町民に信頼される行政運営			増減額	111千円				
	事務事業名	住民基本台帳事務				増減率	48.7%				
予算額 予算書 53頁	総事業費		特定財源				一般財源				
			金額	339千円	国庫支出金	0千円		県支出金	0千円	地方債	0千円
	構成比	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%				
	特定財源の名称						●住民基本台帳関連手数料(18頁)	-			
	内訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明細				
		2	総務費	11	需用費	339千円	消耗品費、印刷製本費(住民異動届書用紙等)				
				13	委託料	0千円	※住民基本台帳及び印鑑登録システム機器保守(企画情報課)				
項		項名称	14	使用料及び賃借料	0千円	※住民基本台帳及び印鑑登録システム機器使用料及び賃借料(企画情報課)					
3		戸籍住民基本台帳費			千円						
					千円						
目	目名称			千円							
1	戸籍住民基本台帳費			千円							
				千円							
事業の目的	・住民異動届による異動情報を住民基本台帳及び印鑑登録台帳に記録し、住民の居住関係を公証する。										
事業の概要	・住民の届出により住民基本台帳に居住関係を記録し公証する。住民基本台帳を基に個人の印鑑を登録し公証する。										
事業の効果	・住民基本台帳のシステム化により、事務処理の正確化・効率化が図られ、窓口の待ち時間短縮など、住民サービスの向上に繋がる。										
次年度以降の見込み	・システムを維持管理し、継続して住民基本台帳事務を行う。										



平成30年度「住民基本台帳ネットワーク事務」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

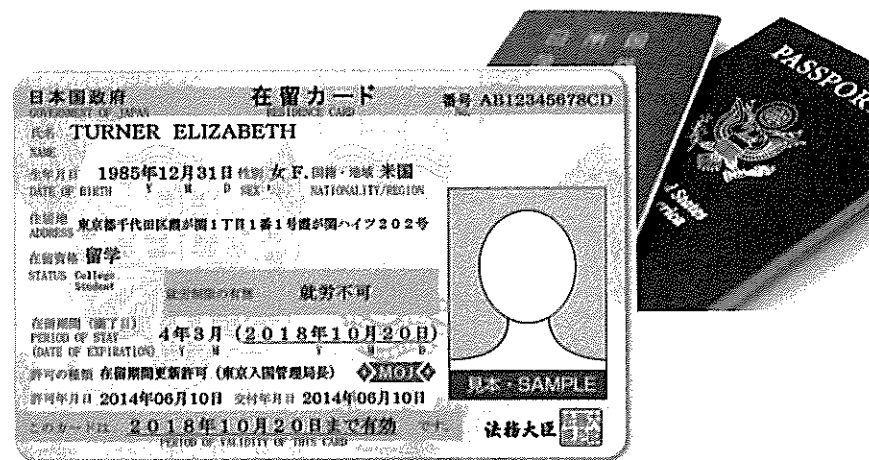
所管課名	住民生活課		所管係名	戸籍係								
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅲ	交流と連携のまち		前年度当初予算額	5,941 千円						
	施策名	7	町民に信頼される行政運営		増減額	935 千円						
	事務事業名	住民基本台帳ネットワーク事務		増減率	15.7 %							
予 算 額	総事業費			特定財源			一般財源					
	金額	6,876 千円		国庫支出金	2,052 千円	県支出金	0 千円	地方債	0 千円	その他	2,106 千円	2,718 千円
	構成比	100.0 %		29.8 %	0.0 %	0.0 %	30.6 %	39.5 %				
	特定財源の名称			●個人番号カード交付事業費(19頁) ●中長期在留者届出事務(21頁)			●住民基本台帳関連手数料(18頁) ●通知カード等再交付手数料(18頁)			-		
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細					
		2	総務費	9	旅費	6 千円	普通旅費					
				11	需用費	7 千円	消耗品費					
3		戸籍住民基本台帳費	13	委託料	2,948 千円	住民基本台帳ネットワーク機器保守、裏書印字機器住基連携機器保守						
			14	使用料及び賃借料	2,030 千円	住民基本台帳ネットワーク機器賃借料						
目		目名称	19	負担金補助及び交付金	1,885 千円	通知カード・個人番号カード関連事務の委任に係る事業交付金(J-LIS)						
				千円								
1	戸籍住民基本台帳費			千円								
予 算 書 52～53頁												
事業の目的	・住民基本台帳、戸籍届出等をもとに、「住民基本台帳ネットワーク」による全国市区町村への住民異動等の通知及び官公庁における本人確認情報の利用に供し、円滑な事務処理を行う。											
事業の概要	・市区町村の区域を越えた住民基本台帳事務処理及び国・地方を通じ、各種証明の基礎となる居住関係を公証する。住民票コードをもとに、社会保障・税番号制度によるマイナンバーの付番、通知カードの管理及び個人番号カードの交付を行う。											
事業の効果	・市町村の区域を超えた住民基本台帳に関する事務処理や全国市町村における広域交付住民票の交付など、手続き時間の短縮が図られる。また、平成28年1月よりマイナンバー制度が開始され、各種申請の際に必要な住民票等の添付が不要となるなど、申請手続きの負担が軽減される。											
次年度以降の見込み	・システムを維持管理し、継続して住民基本台帳ネットワーク事務を行う。											



平成30年度「中長期在留者居住地届出等事務」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

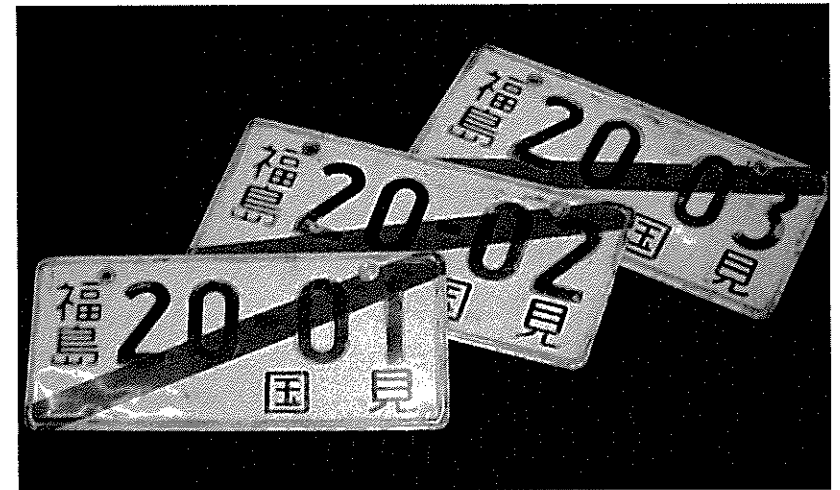
所管課名	住民生活課	所管係名	戸籍係								
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅲ	交流と連携のまち				前年度当初予算額	4千円			
	施策名	7	町民に信頼される行政運営				増減額	0千円			
	事務事業名	中長期在留者居住地届出等事務				増減率	0.0%				
予算額	総事業費		特定財源				一般財源				
	金額	4千円	国庫支出金	4千円	県支出金	0千円	地方債	0千円	その他	0千円	0千円
	構成比	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
	特定財源の名称		●中長期在留者届出等事務委託金(21頁)				-				
	内訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明細				
		2	総務費	9	旅費	2千円	普通旅費				
11				需用費	2千円	消耗品費					
3		戸籍住民基本台帳費			千円						
					千円						
目		目名称			千円						
				千円							
1	戸籍住民基本台帳費			千円							
予算書 52～53頁											
事業の目的	・在留外国人制度により外国人等の住所地を法務大臣に届出するため、外国人等が住所地の市区町村に居地情報を届出し、法務省連携システムにより市区町村から法務省に居地情報等を送信する。										
事業の概要	・外国人等が住所地の市区町村に居地情報を届出し、届出された居地情報を法務省連携システムにより法務省に送る。市区町村では届出された居地情報により、在留カード等への記載し、住民基本台帳の作成、修正等を行う。										
事業の効果	・外国人等の居住地を届出され、連携システムによる法務省へのLGWAN経由での報告が行われる。外国人等の居住地の届出により、住民基本台帳の届出がされるため、住民票等の居住地を公証することができる。										
次年度以降の見込み	・出入国管理及び難民認定法(第19条の7、19条の8、第19条の9)、住民基本台帳法(第30条の45)に基づく届出等事務を継続して行う。										



平成30年度「自動車臨時運行許可事務」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	住民生活課		所管係名	戸籍係				
振興計画上の 位置付け	政策名	Ⅲ	交流と連携のまち		前年度当初予算額	35千円		
	施策名	7	町民に信頼される行政運営		増減額	0千円		
	事務事業名	自動車臨時運行許可事務		増減率	0.0%			
予 算 額	総事業費		特定財源				一般財源	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
	金額	35千円		0千円	0千円	0千円	35千円	0千円
	構成比	100.0%		0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	特定財源の名称						●臨時運行許可手数料 (18頁)	—
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細	
2		総務費	11	需用費	35千円	印刷製本費(臨時運行許可申請書)		
					千円			
項		項名称			千円			
3		戸籍住民基本台帳費			千円			
					千円			
目	目名称				千円			
	1	戸籍住民基本台帳費			千円			
事業の目的	・自動車運送車両法上の運行要件を満たしていない自動車の運行について、臨時運行許可番号標(仮ナンバー)の貸出を行う。							
事業の概要	・未登録自動車の検査、登録、販売、整備などの目的で、自動車の運行要件を満たしていない自動車の運行要件を具備するため、運行する必要があると認められる場合、臨時運行許可番号標を貸出する。							
事業の効果	・運行要件を具備していない自動車の運行を例外的に認め、自動車の運行要件を速やかに満たすため、臨時運行許可番号標及び許可証を発行する。							
次年度以降の見込み	・臨時運行許可番号標及び許可証の発行事務を継続して行う。							



平成30年度「ごみ減量化対策事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	住民生活課	所管係名	住民防災係								
振興計画上の位置付け	政策名	I	地域資源を活かしたまち	前年度当初予算額	2,384 千円						
	施策名	1	自然環境・環境にやさしい生活の推進	増減額	△ 3 千円						
	事務事業名	ごみ減量化対策事業		増減率	△ 0.1 %						
予 算 額 予算書 77頁	総事業費			特定財源			一般財源				
				金額	2,381 千円	国庫支出金		0 千円	県支出金	0 千円	地方債
	構成比	100.0 %		0.0 %		0.0 %		0.0 %		4.2 %	95.8 %
	特定財源の名称						●不燃物収集容器売却代(32頁)			-	
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細				
		4	衛生費	8	報償費	1,600 千円	資源ごみ回収団体報奨金				
				11	需用費	108 千円	消耗品費				
		項	項名称	13	委託料	500 千円	資源ごみ回収業務委託				
		2	清掃費	14	使用料及び賃借料	78 千円	使用済小型家電リサイクル事業スマートセンサーレンタル料				
				19	負担金補助及び交付金	95 千円	ごみ置場改修等補助				
目	目名称			千円							
3	ごみ減量化対策費			千円							
事業の目的	家庭から排出されるごみの減量化、再生利用を促進するため、「リサイクルの日」の分別収集、資源回収団体報奨金交付事業によるごみ分別の徹底と減量化、資源化の一層の普及を図る。										
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・資源ごみ回収団体への報奨金の交付(5円/kg) ・不燃ごみ用コンテナの販売(大:1200円、小:1000円) ・資源ごみ回収業務委託 ・ごみ置場改修補助 										
事業の効果	ごみの減量化、伊達地方衛生処理組合分賦金の低減。										
次年度以降の見込み	ごみの減量化に伴い、廃棄物に対する意識の高揚とマナーの向上を図るべく、引き続き取り組むものとする。										



平成30年度「消防団運営事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	住民生活課	所管係名	住民防災係								
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅲ	交流と連携のまち		前年度当初予算額	20,596 千円					
	施策名	1	消防・防災の充実		増減額	381 千円					
	事務事業名	消防団運営事業			増減率	1.8 %					
予算額 予算書 100～101 頁	総事業費		特定財源				一般財源				
			金額	20,977 千円	国庫支出金	0 千円		県支出金	0 千円	地方債	0 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.1 %	99.9 %				
	特定財源の名称						●消防団員福祉共済制度取扱事務経費(32頁)	—			
	内訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明細				
		9	消防費	1	報酬	10,089 千円	団員報酬(条例定数266名)				
				8	報償費	909 千円	団員報奨金(機関団員・訓練指導員・優良団員等)、分団報奨金				
		項	項名称	9	旅費	1,528 千円	費用弁済、普通旅費、特別旅費				
		1	消防費	11	需用費	1,731 千円	消耗品(団員制服等)、式典費(定期点検、初午)				
				12	役務費	36 千円	手数料(クリーニング)				
目		目名称	13	委託料	37 千円	バス送迎委託(定期点検)					
2	非常備消防費	14	使用料及び賃借料	40 千円	自動車借り上げ						
		19	負担金補助及び交付金	6,607 千円	災害補償組合負担金等、女性防火クラブ補助						
事業の目的	国見町消防団の運営										
事業の概要	消防団の運営、活動に関する経費										
事業の効果	消防団活動の推進										
次年度以降の見込み	町民の生命、身体、財産を守るため、継続的な取り組みが必要である。										

平成30年度「消防施設(防火水槽)整備事業」の概要

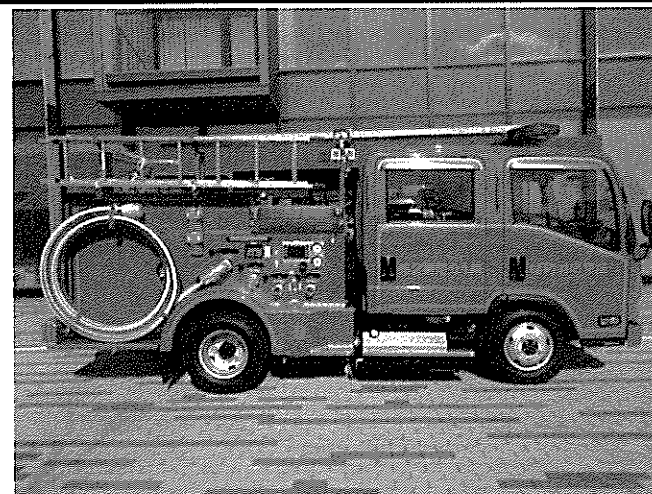
※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	住民生活課	所管係名	住民防災係								
振興計画上の 位置付け	政策名	Ⅲ	交流と連携のまち			前年度当初予算額	9,500 千円				
	施策名	1	消防・防災の充実			増減額	0 千円				
	事務事業名	消防施設(防火水槽)整備事業				増減率	0.0 %				
予 算 額 予算書 102頁	総事業費		特定財源				一般財源				
			金額	9,500 千円	国庫支出金	0 千円		県支出金	0 千円	地方債	9,500 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %	0.0 %	0.0 %				
	特定財源の名称		●防火水槽設置事業債 (33頁)				—				
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細				
		9	消防費	13	委託料	500 千円	防火水槽設置測量設計業務				
				15	工事請負費	9,000 千円	防火水槽設置工事(1基)				
		項	項名称			千円					
		1	消防費			千円					
						千円					
目	目名称			千円							
3	消防施設費			千円							
				千円							
事業の目的	消防施設の整備										
事業の概要	消防水利の整備										
事業の効果	消防水利の確保										
次年度以降の見込み	町民の生命、身体、財産を守るため、消防施設の整備を行う必要がある。										

平成30年度「消防施設(消防車両)整備事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	住民生活課	所管係名	住民防災係								
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅲ	交流と連携のまち	前年度当初予算額	18,000 千円						
	施策名	1	消防・防災の充実	増減額	0 千円						
	事務事業名	消防施設(消防車両)整備事業		増減率	0.0 %						
予算額 予算書 102頁	総事業費		特定財源				一般財源				
			金額	18,000 千円	国庫支出金	0 千円		県支出金	0 千円	地方債	16,900 千円
	構成比	100.0 %		0.0 %	0.0 %	93.9 %	70.0 %	0.0 %	6.1 %	30.0 %	
	特定財源の名称			●消防ポンプ自動車整備事業債(33頁)				-			
	内訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明細				
		9	消防費	18	備品購入費	18,000 千円	消防ポンプ自動車購入(1台)				
		項	項名称			千円					
		1	消防費			千円					
		目	目名称			千円					
		3	消防施設費			千円					
事業の目的	消防施設の整備										
事業の概要	消防ポンプ車両の更新										
事業の効果	消防ポンプ車両の機能向上										
次年度以降の見込み	町民の生命、身体、財産を守るため、日ごろから施設・設備の整備を行う必要がある。										





平成30年度「災害対策事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	住民生活課	所管係名	住民防災係				
振興計画上の 位置付け	政策名	Ⅲ	交流と連携のまち			前年度当初予算額	8,412 千円
	施策名	1	消防・防災の充実			増減額	726 千円
	事務事業名	災害対策事業			増減率	8.6 %	
予 算 額	総事業費		特定財源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金額	9,138 千円	0 千円	0 千円	3,000 千円	0 千円	6,138 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	0.0 %	32.8 %	0.0 %	67.2 %
	特定財源の名称		●県総合情報通信NW負担金債(33頁) ●J-ALERT新型受信機設置事業債(33頁)				-
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細
		9	消防費	1	報酬	65 千円	非常勤職員(防災会議、国民保護協議会)
				9	旅費	127 千円	普通旅費
		1	消防費	11	需用費	1,499 千円	消耗品、備蓄品、燃料費、電気料、修繕料
				12	役務費	331 千円	通信運搬費、車検整備手数料、火災保険料、車両保険
5		災害対策費	13	委託料	4,924 千円	防災行政無線設備保守点検、戸別受信機設置	
			14	使用料及び賃借料	43 千円	電波使用料	
			16	原材料費	50 千円	災害対策資材	
			18	備品購入費	100 千円	災害対策用備品	
	19		負担金補助及び交付金	1,999 千円	県総合情報通信ネットワーク事業機器更新負担金等、各地区自主防災会連絡協議会補助		
<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; display: inline-block; margin-bottom: 10px;"> 予算書 102~104 頁 </div>							
事業の目的	災害に対応するための経費						
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・防災行政無線維持管理 ・県総合情報通信ネットワーク維持管理 ・各地区自主防災会連絡協議会補助金 						
事業の効果	災害対応機器の維持、自主防災会の育成を図る。						
次年度以降の見込み	町の防災体制を強固にし、維持していくために、継続した取り組みが必要である。						

平成30年度「防災訓練事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	住民生活課		所管係名	住民防災係				
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅲ	交流と連携のまち			前年度当初予算額	761 千円	
	施策名	1	消防・防災の充実			増減額	△ 316 千円	
	事務事業名	防災訓練事業				増減率	△ 41.5 %	
予 算 額	総事業費		特定財源				一般財源	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
	金額	445 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	445 千円	
	構成比	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %	
	特定財源の名称						—	
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細	
		9	消防費	11	需用費	418 千円	訓練用資材	
				12	役務費	27 千円	消火器処分料	
		項	項名称			千円		
		1	消防費			千円		
					千円			
目	目名称			千円				
5	災害対策費			千円				
				千円				
事業の目的	大規模災害の発生に備え、国見町地域防災計画に定める防災訓練を実施する。					 		
事業の概要	町内各地区で地域の実情に応じた実践的な防災訓練を実施する。							
事業の効果	自助・共助の醸成に向けた、実践的な訓練を行うことにより、防災意識の高揚と、対応能力を高める。							
次年度以降の見込み	大震災以降、防災に対する関心が高まりを見せているため、継続した訓練の展開をする必要がある。							

平成30年度「除染対策事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	住民生活課	所管係名	原発災害対策室											
振興計画上の 位置付け	政策名	Ⅲ	交流と連携のまち	前年度当初予算額	462,255 千円									
	施策名	3	震災・原子力災害からの復興	増減額	△ 309,157 千円									
	事務事業名	除染対策事業		増減率	△ 66.9 %									
予 算 額	内 訳	9	2	総事業費		特定財源	一般財源							
				金額	153,098 千円	国庫支出金	0 千円	県支出金	153,098 千円	地方債	0 千円	その他	0 千円	0 千円
				構成比	100.0 %	0.0 %	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %			
				特定財源の名称				●除染対策事業交付金 (24頁)		-				
			款	項	目	節	節名称	予算額	明 細					
			2総務費	1総務管理費	1一般管理費	4	共済費	520 千円	社会保険料 ※総務課配当					
			消 防 費	2	原 発 災 害 対 策 費	1 対 原 策 発 総 災 務 害 費	8	報償費	31 千円	町政アドバイザー報酬				
						9	旅費	12 千円	町政アドバイザー旅費					
						11	需用費	90 千円	町民会議関係事務用品、飲物代					
						7	賃金	3,650 千円	臨時職員					
		8				報償費	960 千円	仮置場監視謝礼						
		9				旅費	113 千円	各種会議等旅費						
		11				需用費	2,725 千円	事務用品、燃料代、修繕料						
		12				役務費	884 千円	測定機器校正手数料、損害共済分担金等						
		13				委託料	103,238 千円	仮置場 ①管理業務 21,300千円 ②点検業務 38,254千円 ③仮置場原形復旧測量設計 14,332千円 搬出等 ①ため池放射性物質対策に伴う土壌等運搬 6,480千円 ②継続モニタリング 3,317千円 ③発注者支援業務委託及びシステム保守等 19,555千円						
		14				使用料及び賃借料	20,875 千円	仮置場用地賃借料、車・コピー機借上						
		15	工事請負費	20,000 千円	補修工事(道路補修、仮置場補修等)									

予算書
105～106
頁

事業の目的	原発事故由来放射性物質による環境の汚染が、人の健康又は生活環境に及ぼす影響について低減すること。
事業の概要	仮置場 ①管理及び点検業務11箇所 ②仮置場原形復旧測量設計 2箇所 搬出等 ①ため池放射性物質対策に伴う土壌等運搬 約300袋 ②継続モニタリング 181区画+64町内会
事業の効果	①仮置場を適正に管理することにより、周辺住民等の不安を解消する。 ②除染の効果が維持されていることを確認することにより、周辺住民等の不安を解消する。 ③除去土壌等の輸送と仮置場の解消により、周辺住民等の不安を解消する。
次年度以降の見込み	仮置場の適正管理に努めるとともに、中間貯蔵施設への早期搬出と原形復旧、返地を目指す。

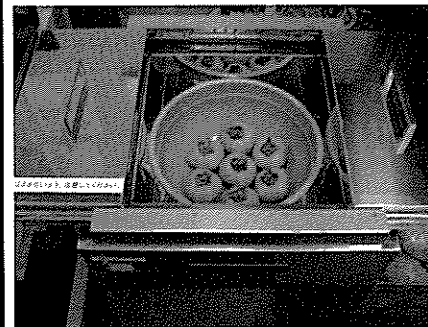


仮置場点検業務(空間線量率測定)

平成30年度「福島再生加速化交付金事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	住民生活課		所管係名	原発災害対策室				
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅲ	交流と連携のまち			前年度当初予算額	31,380 千円	
	施策名	3	震災・原子力災害からの復興			増減額	△ 9,278 千円	
	事務事業名	福島再生加速化交付金事業 (①道路等側溝堆積物撤去・処理支援 ②帰還環境整備)				増減率	△ 29.6 %	
予算額	総事業費		特定財源				一般財源	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
	金額	22,102 千円		12,969 千円	0 千円	0 千円	0 千円	9,133 千円
	構成比	100.0 %		58.7 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	41.3 %
	特定財源の名称		●福島再生加速化交付金(20頁)				●上記の全額が震災復興特別交付税で財源措置	
	内訳	款	款名称		節	節名称	予算額	明細
2		総務費	1総務管理費	1一般管理費	4	共済費	245 千円	①社会保険料 ※総務課配当
9		消防費	2	原発災害対策費	7	賃金	1,733 千円	①臨時職員、通勤手当
			2	原発災害対策費	11	需用費	600 千円	①検査用消耗品
					12	役務費	1,303 千円	①個人線量管理・線量低減活動支援事業 放射能簡易分析器校正手数料 1,259千円 ②道路等側溝堆積物放射性物質濃度測定 44千円
				13	委託料	18,221 千円	①道路等側溝堆積物撤去・処理支援事業 18,221千円 (加速化交付金1/2、震災特交1/2)	
事業の目的	①自家消費野菜等の放射性物質測定、個人線量計の貸出し、住宅除染後継続モニタリングを行い、放射能汚染に関する住民の不安を解消する。 ②原発事故後、道路等の清掃活動が中断した地域に対し、通常の道路等側溝の維持管理活動を再開させるために支援する。							
事業の概要	①自家消費野菜等の放射性物質測定 …放射能簡易分析器6台 観月台文化センター他2箇所 空間線量率測定…公共施設11箇所、農地12箇所、森林26箇所 ②除染対象以外の道路等側溝堆積物撤去・処理…道路延長7.0km							
事業の効果	①安心・安全な生活環境の確保と放射性物質に対する不安を解消する。 ②通常の道路等側溝の維持管理活動を再開する。							
次年度以降の見込み	①継続して取り組みを進める。 ②地域1回限りの支援事業である。							



自家消費野菜等放射能測定




空間線量率測定

平成30年度「町内若者交流事業」の概要

所管課名	保健福祉課		所管係名	社会福祉係		※構成比の不一致は端数整理によるものです。					
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅱ	人が輝くまち			前年度当初予算額	4,028 千円				
	施策名	1	子育て支援の充実			増減額	△ 3,453 千円				
	事務事業名	町内若者交流事業				増減率	△ 85.7 %				
予 算 額	金額	総事業費		特定財源				一般財源			
		金額	575 千円	国庫支出金	0 千円	県支出金	0 千円		地方債	0 千円	その他
	構成比	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %			
	特定財源の名称		-								
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細				
		3	民生費	8	報償費	75 千円	結婚世話やき人への謝礼				
13				委託料	500 千円	婚活イベント、セミナー、相談会等					
項		項名称			千円						
1		社会福祉費			千円						
					千円						
目	目名称			千円							
1	社会福祉総務費			千円							
予 算 書 57～58頁											
事業の目的	独身男女を対象に交流イベントを開催することにより、出会いの場を創出し、町内の若者の交流活性化を図る。結婚世話やき人制度の活用により、出会い・交流の機会を創出する。										
事業の概要	実行委員会を中心とした結婚に向けた交流イベントの開催。結婚世話やき人や親世代に向けたセミナーと相談会の実施。										
事業の効果	町内の若者の交流活性化とともに、町外の若者への国見町のPRにもなり、国見町への交流人口・定住人口の増加・活性化が図られる。世話やき人や親世代のセミナー及び相談会により、交流促進が図られる。										
次年度以降の見込み	継続予定										

平成30年度「結婚新生活支援事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	保健福祉課		所管係名	社会福祉係					
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅱ	人が輝くまち		前年度当初予算額	720千円			
	施策名	1	子育て支援の充実		増減額	△480千円			
	事務事業名	結婚新生活支援事業			増減率	△66.7%			
予 算 額	総事業費			特定財源				一般財源	
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
	金額	240千円			0千円	180千円	0千円	0千円	60千円
	構成比	100.0%			0.0%	75.0%	0.0%	0.0%	25.0%
	特定財源の名称			●結婚新生活支援事業費補助金(22頁)				-	
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細		
3		民生費	19	負担金補助及び交付金	240千円	1世帯24万円×1世帯分			
項		項名称			千円				
1		社会福祉費			千円				
目		目名称			千円				
1		社会福祉総務費			千円				
事業の目的	経済的理由で結婚に踏み出せない若年層の低所得者を対象に、結婚に伴う新生活を経済的に支援する。								
事業の概要	新規に婚姻した低所得者世帯(年齢34歳以下。世帯所得340万円未満。ただし、奨学金を返還している世帯は、奨学金の年間返済額を世帯所得から控除)に対し、結婚に伴う新生活のスタートアップに係る新居の住居費、引越費用等を支援する。								
事業の効果	若者の結婚支援と新婚世帯の定住促進を図る。								
次年度以降の見込み	継続予定								

平成30年度「国見町小坂くらし館(こさかふるさと館)運営事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	保健福祉課		所管係名	長寿介護係			
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅱ	人が輝くまち			前年度当初予算額	1,165 千円
	施策名	5	地域福祉の充実			増減額	0 千円
	事務事業名	国見町小坂くらし館(こさかふるさと館)運営事業				増減率	0.0 %
予 算 額	総事業費		特定財源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金額	1,165 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	1,165 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %
	特定財源の名称						-
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細
		3	民生費	11	需用費	497 千円	光熱水費、修繕費
				12	役務費	126 千円	電話料、浄化槽法定検査、火災保険料
		項	項名称	13	委託料	542 千円	消防設備保守点検、浄化槽管理、施設警備、自動ドア保守点検
		1	社会福祉費			千円	
目		目名称			千円		
1	社会福祉総務費			千円			
事業の目的	こさかふるさと館(旧小坂小学校)を活用し、高齢者の介護予防事業の拠点として、また、子供から高齢者まで多世代にわたり利用可能な交流施設として活用する。						
	事業の概要						
	こさかふるさと館の維持管理に係る経費						
	事業の効果						
こさかふるさと館を拠点として、高齢者の介護予防教室等の会場、小坂地区の交流の場として活用されている。月平均10日利用							
次年度以降の見込み							
継続して維持管理を行う。							



平成30年度「生きがい対応型デイサービス事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	保健福祉課		所管係名	長寿介護係				
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅱ	人が輝くまち		前年度当初予算額	5,477 千円		
	施策名	3	高齢者支援の充実		増減額	235 千円		
	事務事業名	生きがい対応型デイサービス事業			増減率	4.3 %		
予 算 額	総事業費			特定財源			一般財源	
				国庫支出金	県支出金	地方債		その他
	金額	5,712 千円		0 千円	0 千円	0 千円	950 千円	4,762 千円
	構成比	100.0 %		0.0 %	0.0 %	0.0 %	16.6 %	83.4 %
	特定財源の名称						●生きがいデイサービス利用者負担分(31頁)	-
	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; width: fit-content;"> 予算書 60～61頁 </div>	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細
3			民生費	13	委託料	4,425 千円	社会福祉協議会に事業委託(生活指導員、臨時看護師)3,475千円、給食委託950千円	
				14	使用料及び賃借料	1,287 千円	送迎車(まちなかタクシー)	
項			項名称			千円		
1			社会福祉費			千円		
目			目名称			千円		
2	老人福祉費			千円				
事業の目的	在宅の高齢者に対し、通所により各種のサービスを提供することによって、高齢者の心身機能の維持向上等を図り、健康でいきいきと日常生活を営むことができるよう支援することを目的とする。							
事業の概要	概ね65歳以上の介護保険認定を受けていない方々を対象に、月に3回程度、日帰り、給食、健康チェック、趣味活動などの各種サービスを楽しむことができるよう支援する通所サービス。1回500円(昼食代相当)の自己負担あり。							
事業の効果	平成29年12月末で72人が登録し、月3回のデイサービスを利用【29年12月実績 月延べ利用人数170人 1日平均9.4人】							
次年度以降の見込み	継続実施、事業のPRをして利用者の増を図る。							



平成30年度「高齢者いきいきサロン交流事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	保健福祉課		所管係名	長寿介護係			
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅱ	人が輝くまち		前年度当初予算額	4,084 千円	
	施策名	3	高齢者支援の充実		増減額	333 千円	
	事務事業名	高齢者いきいきサロン交流事業			増減率	8.2 %	
予 算 額	総事業費		特定財源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金額	4,417 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	4,417 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %
	特定財源の名称						—
	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; width: fit-content;"> 予算書 59～60頁 </div>	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細
3		民生費	8	報償費	91 千円	いきいきサロン講師謝金	
			12	役務費	130 千円	いきいきサロン講師派遣手数料	
項		項名称	13	委託料	4,196 千円	社会福祉協議会に事業委託(生活指導員、臨時看護師ほか)	
1		社会福祉費			千円		
					千円		
目	目名称			千円			
2	老人福祉費			千円			
				千円			
事業の目的	高齢者の閉じこもり防止や、高齢者の社会的孤立を解消し、その生きがいがづくりや健康増進に寄与することを目的とする。						
事業の概要	高齢化社会を迎え、高齢者の認知症や寝たきりのきっかけとなる家への閉じこもり等を防ぐために、地区集会所等を利用して、血圧測定、健康増進、健康相談、健康チェック、趣味活動、各種講演会、ゲーム、レクリエーションを実施して高齢者の仲間づくり及び社会参加を促進する。						
事業の効果	歩いて行ける場所での開催のため、高齢者でも安心して参加することができている。月1回の開催のため、参加者、協力者の負担にならないため、毎月楽しみに参加していただいている。 【29年12月末 町内24か所で開催 月延べ参加者234人 協力者69人】						
次年度以降の見込み	継続実施。男性も参加しやすい内容の工夫が必要。						


平成30年度「敬老会事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	保健福祉課		所管係名	長寿介護係				
振興計画上の 位置付け	政策名	Ⅱ	人が輝くまち		前年度当初予算額	12,015 千円		
	施策名	3	高齢者支援の充実		増減額	△ 4,760 千円		
	事務事業名	敬老会事業		増減率	△ 39.6 %			
予 算 額	総事業費			特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金額	7,255 千円		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	7,255 千円
	構成比	100.0 %		0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %
	特定財源の名称							-
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細	
		3	民生費	8	報償費	6,480 千円	敬老会町記念品2,120千円、敬老祝金4,360千円	
11				需用費	689 千円	敬老会赤飯等、消耗品		
項		項名称	13	委託料	86 千円	敬老会送迎バス		
1		社会福祉費			千円			
					千円			
目	目名称			千円				
2	老人福祉費			千円				
				千円				
事業の目的	多年にわたって社会に貢献してきた高齢者を敬愛し、長寿を祝うとともに高齢者が健康を守り、生きる意欲を高め、健康で生きがいのある社会が築かれるよう敬老会を開催するとともに、敬老祝金を支給する。							
事業の概要	75歳以上の高齢者を対象に、町内3か所で敬老会(式典及びアトラクション)を開催し、小坂地区、大木戸地区は会場へのバス送迎をする。 敬老祝金は90歳10,000円、99歳50,000円、100歳200,000円(施設入所者50,000円)支給し、経過措置として3年間98歳まで5,000円(90歳除く)、101歳以上50,000円を支給する。							
事業の効果	敬老会を通して、高齢者が地域の人から祝福され、新たな生きがいを見出し、生きる意欲につなげることができる。 【平成29年度敬老会 対象者 1,820人 出席者 457人】							
次年度以降の見込み	敬老会は継続実施、敬老祝金は見直し後の内容で継続実施する。							

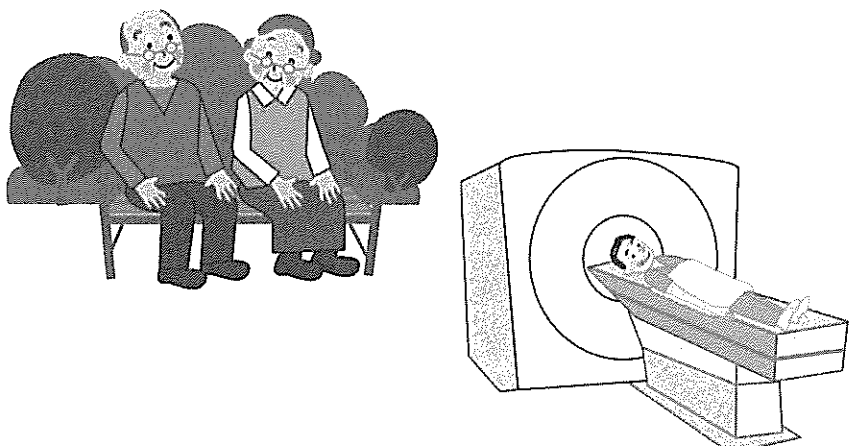


平成30年度「老人福祉施設入所措置事業」の概要

所管課名	保健福祉課		所管係名	長寿介護係		※構成比の不一致は端数整理によるものです。		
振興計画上の 位置付け	政策名	Ⅱ	人が輝くまち			前年度当初予算額	23,042 千円	
	施策名	3	高齢者支援の充実			増減額	5,733 千円	
	事務事業名	老人福祉施設入所措置事業				増減率	24.9 %	
予 算 額	総事業費		特定財源				一般財源	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
	金額	28,775 千円		0 千円	0 千円	0 千円	5,550 千円	23,225 千円
	構成比	100.0 %		0.0 %	0.0 %	0.0 %	19.3 %	80.7 %
	特定財源の名称						●老人福祉施設入所者負担金(17頁)	-
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細	
		3	民生費	9	旅費	2 千円	旅費	
				19	負担金補助及び交付金	30 千円	老人ホーム入所判定会設置負担金	
		項	項名称	20	扶助費	28,743 千円	入所措置費	
		1	社会福祉費			千円		
					千円			
目	目名称			千円				
2	老人福祉費			千円				
				千円				
事業の目的	各種在宅サービス等の利用によっても「高齢者の生活の安定(家庭環境の調整、身体的・精神的健康の保持、向上)」が図れない場合の最終的な手段として養護老人ホーム等への入所措置							
事業の概要	入所希望者の相談受付、調査等の措置手続き、費用徴収、入所者実態調査等を行う。 30年1月末入所者 桑折緑風園 14名、恵風園 2名							
事業の効果	入所措置により、高齢者の生活の安定が確保できる。							
次年度以降の見込み	継続実施							


平成30年度「長寿健康増進事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	保健福祉課		所管係名	国保係				
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅱ	人が輝くまち			前年度当初予算額	694 千円	
	施策名	3	高齢者支援の充実			増減額	154 千円	
	事務事業名	長寿健康増進事業				増減率	22.2 %	
予 算 額	総事業費		特定財源				一般財源	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
	金額	848 千円	848 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	構成比	100.0 %	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	
	特定財源の名称		●長寿健康増進事業補助金(20頁)					—
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細	
		3	民生費	13	委託料	548 千円	脳ドック検査	
13				委託料	300 千円	長寿健康増進講演会		
項		項名称			千円			
1		社会福祉費			千円			
					千円			
目	目名称			千円				
2	老人福祉費			千円				
				千円				
事業の目的	後期高齢者医療被保険者の健康保持増進の取組みを支援し、医療費の適正化を図る。							
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・脳ドック 検査費用の3割を自己負担、7割を町等が負担し実施する。 ・長寿健康増進講演会 高齢者を対象にした健康づくりのための講演会を開催する。 							
事業の効果	平成29年度実績 <ul style="list-style-type: none"> ・脳ドック47人(実施見込) ・長寿健康づくり講演会86人参加(講師:大平哲也氏 県立医大医学疫学講座主任教授) 							
次年度以降の見込み	継続実施							

平成30年度「障がい者福祉事業」の概要

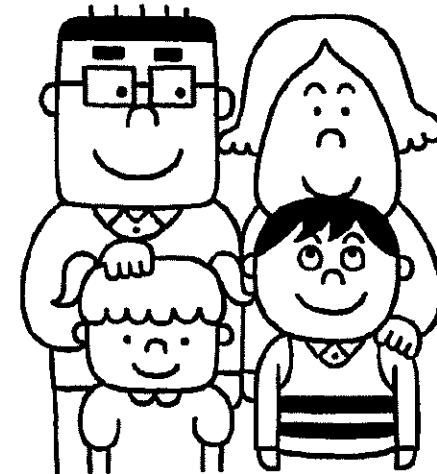
※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	保健福祉課		所管係名	社会福祉係				
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅱ	人が輝くまち		前年度当初予算額	226,396 千円		
	施策名	4	障がい者支援の充実		増減額	△ 537 千円		
	事務事業名	障がい者福祉事業		増減率	△ 0.2 %			
予 算 額	総事業費			特定財源			一般財源	
	金額	225,859 千円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	構成比	100.0 %		96,085 千円	54,661 千円	0 千円	3,024 千円	
	特定財源の名称			●更生医療給付(19頁) ●障害者自立支援給付(19頁) ●育成医療給付(19頁) ●地域生活支援(19頁)	●障害者自立支援給付(23頁) ●重度心身障害者医療(23頁) ●地域生活支援(23頁)		●重度医療高額(32頁)	-
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細	
		3	民生費	8	報償費	288 千円	障害支援区分認定審査会委員報酬	
				9	旅費	12 千円	審査会委員旅費等	
		1	社会福祉費	11	需用費	90 千円	消耗品費、印刷製本費	
				12	役務費	648 千円	主治医意見書、国保連事務手数料、成年後見制度手数料	
		目	目名称	13	委託料	1,767 千円	相談支援720、基幹相談支援・虐待防止センター795	
19				負担金補助及び交付金	200 千円	各種負担金、補助金		
3		障がい者福祉費	20	扶助費	222,656 千円	障がい福祉サービス等各種扶助費 →		
	23		償還金利子及び割引料	198 千円	前年度高額合算等精算による償還金			
予算書 62～64頁								
事業の目的	障がいのある方が、安心して自立した生活を送ることができるよう、各種障がい福祉サービスの提供や助成を行う。						 <p>重度障がい者医療費28,800、 更生医療給付費12,040、 介護給付費75,134、 訓練給付費94,788、 地域生活支援事業5,493 ほか</p>	
事業の概要	障害者総合支援法に基づく福祉サービスの提供、医療費等の給付 (重度心身障がい者医療費、人工透析患者通院費、重度在宅障がい者対策事業、重度身障者見舞金、更生医療給付費、補装具給付費、福祉タクシー助成事業、介護給付費、訓練給付費、地域生活支援事業、障がい者通所交通費助成事業、在宅酸素濃縮器利用助成事業、計画相談支援給付費、育成医療給付費) 手帳所有者(身体347、精神55、療育64)※H30.1.31現在							
事業の効果	障がい者の日常生活を支援することで、社会において安心した生活をおくるようになる。							
次年度以降の見込み	継続実施 重度心身障がい者医療費に係る町単独分の見直し検討							

平成30年度「児童福祉事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	保健福祉課		所管係名	社会福祉係							
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅱ	人が輝くまち		前年度当初予算額	124,465 千円					
	施策名	1	子育て支援の充実		増減額	△ 3,774 千円					
	事務事業名	児童福祉事業			増減率	△ 3.0 %					
予算額 予算書 65～66頁	総事業費		特定財源				一般財源				
			金額	120,691 千円	国庫支出金	79,680 千円		県支出金	20,340 千円	地方債	0 千円
	構成比	100.0 %		66.0 %	16.9 %	0.0 %	0.0 %	17.1 %			
	特定財源の名称			●児童手当負担金(19頁)	●児童手当負担金(22頁)					-	
				●障害児施設措置費(19頁)	●障害児施設措置費(22頁)						
				●特別児童扶養手当(21頁)	●ひとり親家庭医療(23頁)						
	内訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明細				
		3	民生費	11	需用費	38 千円	印刷製本費				
				12	役務費	37 千円	国保連事務手数料				
		2	児童福祉費	20	扶助費	273 千円	就学遺児激励金				
20				扶助費	1,560 千円	ひとり親家庭医療助成					
目		目名称	20	扶助費	106,500 千円	児童手当					
			20	扶助費	11,672 千円	障がい児通所給付費					
1	児童福祉総務費	20	扶助費	611 千円	障がい児計画相談支援給付費						
					千円						
事業の目的	子どもが安心して生活を送ることができるよう、各種の福祉サービスの提供や助成を行う。										
事業の概要	児童手当の支給、ひとり親の医療費の助成(月1,000円を超える額)、就学遺児激励金(図書カード3,000円)の支給 障がい児福祉サービスの提供										
事業の効果	子ども達の日常生活を支援することで、社会において安心した生活をおくるようになる。										
次年度以降の見込み	継続実施										



平成30年度「子ども医療費事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	保健福祉課		所管係名	国保係			
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅱ	人が輝くまち		前年度当初予算額	42,719 千円	
	施策名	1	子育て支援の充実		増減額	△ 2,466 千円	
	事務事業名	子ども医療費事業			増減率	△ 5.8 %	
予 算 額	総事業費		特定財源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金額	40,253 千円	0 千円	21,795 千円	0 千円	0 千円	18,458 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	54.1 %	0.0 %	0.0 %	45.9 %
	特定財源の名称		<ul style="list-style-type: none"> ●乳幼児医療費助成(23頁) ●子ども医療費助成(23頁) 				-
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細
		3	民生費	13	委託料	1,417 千円	子ども医療費取扱手数料
20				扶助費	33,730 千円	子ども医療費助成(社保)	
項		項名称	28	繰出金	5,106 千円	子ども医療費助成分国保繰出金	
2		児童福祉費			千円		
					千円		
目	目名称			千円			
1	児童福祉総務費			千円			
				千円			
事業の目的	子どもの医療費の一部を助成することにより、その疾病又は負傷の治療を促進し、子育て家庭の負担の軽減と子どもの健やかな成長に寄与することを目的とする。						
事業の概要	<p>健康保険に加入している子ども(出生から満18歳に達する日以後の最初の3月31日まで間にある者で国見町に住所を有する者)の保護者に、子どもの疾病または負傷について、医療機関等で支払った医療費の自己負担額を限度として助成する。</p> <p>県補助事業 就学前(0歳～6歳) 自己負担額×50% (対象:前年所得622万円未満の方) 小学校4年生～高校3年生(9歳～18歳) 自己負担額×100%</p> <p>町単独事業 就学前(0歳～6歳) 自己負担額×50% 小学校1年生～小学校3年生(6歳～8歳)</p>						
事業の効果	平成29年度 助成見込件数 17,100件 助成見込金額 38,032千円						
次年度以降の見込み	継続実施						

平成30年度「母子保健事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	保健福祉課		所管係名	保健係				
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅱ	人が輝くまち		前年度当初予算額	7,926 千円		
	施策名	2	健康づくり・地域医療の充実		増減額	△ 696 千円		
	事務事業名	母子保健事業			増減率	△ 8.8 %		
予 算 額	総事業費			特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金額	7,230 千円		428 千円	219 千円	0 千円	0 千円	6,583 千円
	構成比	100.0 %		5.9 %	3.0 %	0.0 %	0.0 %	91.1 %
	特定財源の名称			●養育医療(19頁) ●地域の子ども(20頁) ●妊娠・出産(20頁) ●産婦健診(20頁)	●養育医療給付(22頁) ●地域の子ども(23頁)			-
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細	
		4	衛生費	8	報償費	687 千円	乳幼児健診時、医師・保健師・心理判定員等報償	
9				旅費	46 千円	乳幼児健診援助者等費用弁償		
項		項名称	11	需用費	131 千円	消耗品費111千円(母子手帳、乳幼児健診関係)、医薬材料費20千円		
1		保健衛生費	12	役務費	527 千円	乳幼児健診医師派遣手数料495千円、審査手数料32千円(妊産婦健診・養育医療)		
			13	委託料	5,417 千円	妊婦一般健診4,995千円、乳幼児健康診査等178千円、産後ケア45千円 等		
目	目名称	20	扶助費	422 千円	妊産婦一般健診扶助119千円、養育医療給付費300千円、新生児聴覚検査3千円			
1	保健衛生総務費			千円				
予算書 71～73頁					千円			
事業の目的	一貫した母子保健事業の実施により健やかな子どもの成長を促進する。							
事業の概要	妊娠期から子育て期にわたるまでの母子保健及び育児に関する様々な悩み等に円滑に対応するため『国見町子育て世代包括支援センター』を設置し、妊娠、出産、育児等に関する相談や支援、妊産婦等の身体的・精神的健康状態や育児状況等の把握、関係機関との協議及びネットワークづくりなど幼児教育課と連携して実施する。							
事業の効果	①母子の一貫した健康管理に役立てる。②健やかな妊娠・出産につなげる。③乳幼児の心身の健康管理、指導、相談により育児支援 ④未熟児(2,000g以下等)の健全な発育 ⑤先天性の聴覚障害による音声言語発達等への影響を最小限に抑制							
次年度以降の見込み	継続実施							



平成30年度「健康づくり推進事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	保健福祉課		所管係名	保健係					
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅱ	人が輝くまち		前年度当初予算額	1,640 千円			
	施策名	2	健康づくり・地域医療の充実		増減額	78 千円			
	事務事業名	健康づくり推進事業			増減率	4.8 %			
予 算 額	総事業費			特定財源				一般財源	
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
	金額	1,718 千円			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	1,718 千円
	構成比	100.0 %			0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %
	特定財源の名称								-
	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; width: fit-content;"> 予算書 71～73頁 </div>	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細	
4			衛生費	1	報酬	1,210 千円	健康推進員報酬、年額@16,800円×72人		
				8	報償費	86 千円	賞賜金(町民ウォーキング大会記念品43、8020運動表彰者記念品33)、委員報償10		
項			項名称	9	旅費	58 千円	委員費用弁償(協議会32千円)、健康推進員視察随行旅費26千円		
1			保健衛生費	11	需用費	131 千円	ウォーキング大会(消耗品6千円、給食49千円)、調理実習等材料代51千円等		
				12	役務費	30 千円	町民ウォーキング大会(運動指導講師派遣17千円、ゼッケンクリーニング13千円)		
目			目名称	13	委託料	155 千円	健康推進員研修委託		
1	保健衛生総務費	19	負担金補助及び交付金	48 千円	健康推進員協議会活動補助金				
					千円				
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 健康づくりに関する各種事業の展開により、町民の健康増進を図る。 町民の心身の健康の増進と豊かな人間形成、子どもの食育の推進、地域の特色ある食文化の継承及び地域の活性化等を図るため食育を推進する。 								
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ①健康推進員活動育成 ②町民ウォーキング大会(1回分) ③8020運動推進(歯科保健事業、認定者を町でも敬老会にて表彰) ④健康づくり推進協議会(会議開催、健康づくり・保健事業への提言) ⑤食育の普及啓発、食を通じた健康づくり 								
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> ①町内会と町との連絡役として、検診・いきいきサロン等で活動。 ②～③各事業の推進により、町民の健康増進につなげる。 ④審議結果を各種健康づくり・保健事業の展開に反映、または参考とする。 ⑤将来的に町民の主体的な食育の実践につなげる。 								
次年度以降の見込み	継続実施								

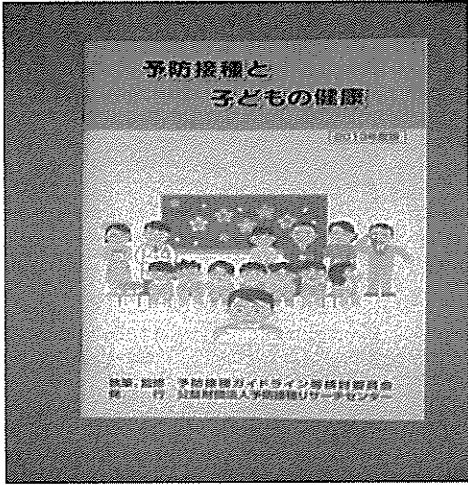
平成30年度「放射線対策健康管理事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	保健福祉課		所管係名	保健係				
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅲ	交流と連携のまち		前年度当初予算額	7,294 千円		
	施策名	3	震災・原子力災害からの復興		増減額	△ 1,226 千円		
	事務事業名	放射線対策健康管理事業			増減率	△ 16.8 %		
予算額	総事業費			特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金額	6,068 千円		5,376 千円	690 千円	0 千円	0 千円	2 千円
	構成比	100.0 %		88.6 %	11.4 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	特定財源の名称			●福島再生加速化交付金(20頁)	●放射線健康対策事業(23頁)			-
	内訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明細	
		4	衛生費	4	共済費	464 千円	臨時職員社会保険料 ※2-1-1一般管理費(総務課配当)	
				7	賃金	3,173 千円	臨時職員賃金	
		1	保健衛生費	12	役務費	189 千円	ガラスバッジ関係郵便料 ※2-1-2文書広報費(総務課配当)	
				13	委託料	2,242 千円	ガラスバッジ503、内部被ばく検査25千円、健診付加検査1,714千円	
					千円			
				千円				
	1	保健衛生総務費			千円			
事業の目的	原発事故に伴う町民の健康不安解消と、長期的に町民の健康を見守り安心・安全と将来への健康維持、増進につなげる。							
事業の概要	①ガラスバッジによる外部被ばく検査 ②ホールボディカウンタ(WBC)による内部被ばく検査 ③健診受診者への検査項目追加実施							
事業の効果	①②放射線に関する各検査環境を整え、数値による現状の確認により健康不安の解消につなげる。 ①～③検査データを蓄積し継続的健康管理、さらに健康維持、増進につなげる。							
次年度以降の見込み	継続実施(巡回による検査は平成30年度まで。平成31年度からWBC車を固定して検査を実施予定)							

平成30年度「予防接種事業」の概要

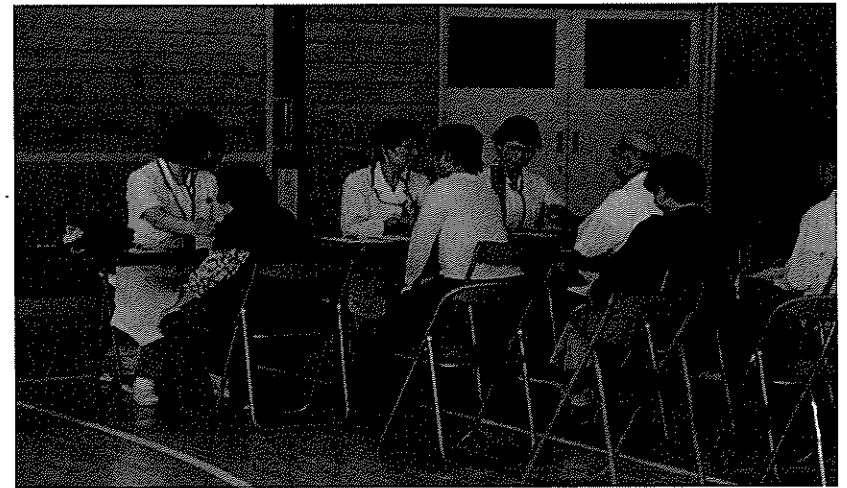
※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	保健福祉課		所管係名	保健係				
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅱ	人が輝くまち			前年度当初予算額	23,779 千円	
	施策名	2	健康づくり・地域医療の充実			増減額	△ 1,720 千円	
	事務事業名	予防接種事業				増減率	△ 7.2 %	
予算額	総事業費		特定財源				一般財源	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
	金額	22,059 千円		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	22,059 千円
	構成比	100.0 %		0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %
	特定財源の名称						-	
	内訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明細	
4		衛生費	11	需用費	58 千円	消耗品費5千円、印刷製本費(予診票)53千円		
			13	委託料	21,867 千円	各種予防接種委託料		
項		項名称	20	扶助費	134 千円	成人風疹(麻しん混合)予防接種償還払い分		
1		保健衛生費			千円			
					千円			
目	目名称			千円				
2	予防費			千円				
				千円				
事業の目的	予防接種の実施により、各種感染症の発生、重症化、まん延を防ぎ、町民の健康を保持する。							
事業の概要	[定期予防接種] 乳幼児: BCG、四種混合、麻しん風しん、日本脳炎、ヒブ、小児用肺炎球菌、水痘、B型肝炎 児童・生徒: 二種混合、日本脳炎 65歳以上高齢者: インフルエンザ、高齢者肺炎球菌 [任意予防接種] 成人(麻しん)風しん予防接種、ロタウイルス							
事業の効果	適正な予防接種の勧奨、実施により、町民の疾病予防につなげる。							
次年度以降の見込み	継続実施							

平成30年度「健(検)診事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	保健福祉課		所管係名	保健係			
振興計画上の 位置付け	政策名	Ⅱ	人が輝くまち		前年度当初予算額	18,560 千円	
	施策名	2	健康づくり・地域医療の充実		増減額	△ 294 千円	
	事務事業名	健(検)診事業			増減率	△ 1.6 %	
予 算 額	総事業費		特定財源			一般財源	
			国庫支出金	県支出金	地方債		その他
	金額	18,266 千円	0 千円	541 千円	0 千円	2,321 千円	15,404 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	3.0 %	0.0 %	12.7 %	84.3 %
	特定財源の名称		●健康増進事業(23頁)		●国保特会繰入(28頁) ●各種検診等個人負担分(30頁)		—
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細
		4	衛生費	8	報償費	55 千円	総合健診時保健師等報償
11				需用費	97 千円	消耗品費16千円、印刷製本費(胃がん検診受診録)81千円	
項		項名称	12	役務費	22 千円	システムセットアップ手数料	
1		保健衛生費	13	委託料	18,092 千円	カルテ印字133千円、各種健(検)診17,959千円	
					千円		
目	目名称			千円			
2	予防費			千円			
事業の目的	成人の健(検)診体制を整え、受診を勧奨し、生活習慣病等の早期発見・治療・予防につなげ、町民の健康の保持増進を図る。						
事業の概要	総合健診(胸部レントゲン検診(結核・肺がん検診)、胃がん(バリウム、内視鏡)・大腸がん検診、健康診査、肝炎・前立腺・骨粗鬆症の各検診)、肺がん喀痰検査、子宮頸部・乳がん検診、歯科健康診査、脳ドック(社保対象)						
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> ・各種健(検)診受診の環境を整え受診勧奨を行い、疾病の早期発見・治療につなげる。 ・健診結果から改善すべき生活習慣を知り、より良い生活習慣を身に付ける機会とし、疾病の予防につなげる。 						
次年度以降の見込み	継続実施						



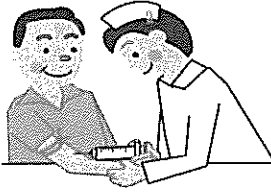
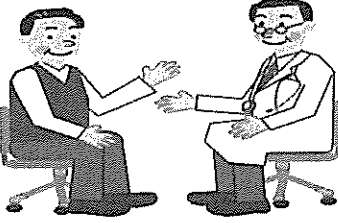
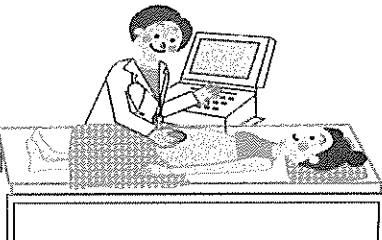
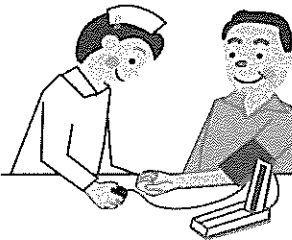
平成30年度「フッ化物洗口事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	保健福祉課		所管係名	保健係				
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅱ	人が輝くまち			前年度当初予算額	113千円	
	施策名	2	健康づくり・地域医療の充実			増減額	△7千円	
	事務事業名	フッ化物洗口事業				増減率	△6.2%	
予算額	総事業費		特定財源				一般財源	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
	金額	106千円	0千円	106千円	0千円	0千円	0千円	
	構成比	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	特定財源の名称		●フッ化物洗口事業(23頁)				-	
	内訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明細	
		4	衛生費	11	需用費	101千円	消耗品費(ボトル、コップ)24千円、医薬材料費77千円	
12				役務費	5千円	薬剤保管手数料		
項		項名称			千円			
1		保健衛生費			千円			
					千円			
目	目名称			千円				
2	予防費			千円				
				千円				
事業の目的	むし歯を予防するとともに歯と口の健康を意識するきっかけづくりとし、理想的な生活習慣を確立することを目指す。							
事業の概要	くにみ幼稚園の年中児、年長児及び国見小学校の児童の希望者を対象として、1週間に1回、集団でフッ化物洗口を行う。(平成29年1月から開始)							
事業の効果	むし歯を予防するとともに歯と口の健康を意識するきっかけづくりとなり、理想的な生活習慣を確立することにつながる。							
次年度以降の見込み	継続実施。							

平成30年度「【国保特会】特定保健指導事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	保健福祉課		所管係名	国保係				
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅱ	人が輝くまち		前年度当初予算額	1,500 千円		
	施策名	2	健康づくり・地域医療の充実		増減額	1,663 千円		
	事務事業名	【国保特会】特定保健指導事業			増減率	110.9 %		
予 算 額	総事業費			特定財源			一般財源	
	金額	3,163 千円		国庫支出金	3,163 千円	0 千円	0 千円	
	構成比	100.0 %		県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
	特定財源の名称			●特別調整交付金(203頁)			—	
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細	
		4	保健事業費	1	報酬	2,099 千円	嘱託職員報酬	
3				職員手当等	125 千円	嘱託職員通勤手当		
項		項名称	8	報償費	204 千円	特定保健指導		
1		保健事業費	13	委託料	735 千円	特定健診等受診勧奨業務委託592千円、健康運動教室業務委託143千円		
						千円		
目	目名称			千円				
1	疾病予防費			千円				
事業の目的	第2期保健事業実施計画(データヘルス計画)の指標に基づき、国民健康保険被保険者の特定健康診査、特定保健指導、健診未受診者に受診勧奨を行い、国民健康保険医療費の抑制と重症化予防を図る。また、健康運動教室を実施して自らが健康状態を自覚して健康増進に取り組む支援をする。					 		
事業の概要	特定健康診査、特定保健指導の未受診者に、電話や保健師訪問により受診勧奨を行う。特定健康診査により医療機関での検査が必要な未受診者を対象に保健師訪問により受診勧奨を行う。糖尿病が重症化するリスクの高い未受診者に保健師が保健指導を実施して糖尿病性腎症重症化予防対策に取り組む。特定保健指導該当者を対象に健康運動教室を実施する。					 		
事業の効果	平成29年度見込 平成28年度実績	特定健診受診率 56.0% 57.2%	特定保健指導利用率 43.2% 11.0%					
次年度以降の見込み	継続実施							

平成30年度「【介護特会】介護予防普及啓発事業(通いの場)」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	保健福祉課		所管係名	長寿介護係				
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅱ	人が輝くまち			前年度当初予算額	1,715 千円	
	施策名	5	地域福祉の充実			増減額	1,458 千円	
	事務事業名	【介護特会】介護予防普及啓発事業(通いの場)				増減率	85.0 %	
予算額	総事業費			特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金額	3,173 千円		793 千円	397 千円	0 千円	0 千円	1,983 千円
	構成比	100.0 %		25.0 %	12.5 %	0.0 %	0.0 %	62.5 %
	特定財源の名称			●介護予防・日常生活支援総合事業(230頁)		●介護予防・日常生活支援総合事業(231頁)		-
	内訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明細	
		4	地域支援事業費	1	報酬	1,648 千円	介護予防事業嘱託員報酬 ※4-1-1	
3				職員手当等	47 千円	介護予防事業嘱託員通勤手当 ※4-1-1		
1		地域支援事業費	11	需用費	74 千円	事業消耗品		
			13	委託料	1,404 千円	通いの場講師委託、介護予防サポーター養成、介護予防サポーターフォローアップ		
					千円			
				千円				
	2	一般介護予防事業			千円			
予算書 238頁								
事業の目的	高齢者を年齢や心身の状況等によって分け隔てることなく、住民主体の通いの場を充実させ、地域づくりと介護予防の推進を図るために、身近な場所での「体操教室」の立上げや運営の支援をする。							
事業の概要	町内会を基本とした身近な場所での「体操教室」として、週1回継続して体操ができるよう、はじめに15回講師を派遣し、運動の指導を行う。その後は自主的な運営ができるよう、介護予防サポーターが補助的に参加。							
事業の効果	今年度5カ所で実施。体力測定の結果、ほぼ全ての項目で記録は維持向上。昨年から実施の5カ所を合わせて10カ所が自主的な運営に移行する予定。平均12人の参加。高齢者が定期的、継続的に運動することで、介護予防につながることを理解してもらうことにより、「通いの場」を住民の力で継続し、地域づくりにもつながる。							
次年度以降の見込み	実施地区を増やしていくとともに、継続して運動することの必要性を周知する。							

平成30年度「農業委員会事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

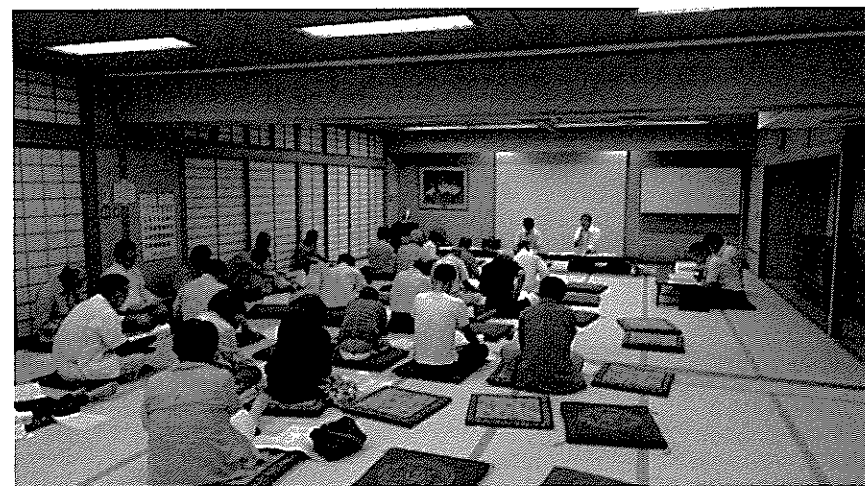
所管課名	農業委員会		所管係名	農業委員会							
振興計画上の位置付け	政策名	I	地域資源を活かしたまち			前年度当初予算額	8,797 千円				
	施策名	6	農業の振興			増減額	995 千円				
	事務事業名	農業委員会事業				増減率	11.3 %				
予 算 額 予 算 書 78～79頁	総事業費		特定財源				一般財源				
			金額	9,792 千円	国庫支出金	0 千円		県支出金	5,526 千円	地方債	0 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	56.4 %	0.0 %	0.3 %	43.3 %				
	特定財源の名称		●農業委員会交付金(23頁) ●機構集積支援事業(23頁) ●農地利用最適化(24頁)			●農業者年金事務(30頁)		—			
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細				
		6	農林水産業費	1	報酬	5,722 千円	農業委員報酬				
				7	賃金	1,738 千円	臨時職員				
		項	項名称	8	報償費	8 千円	農地等紛争処理仲介委員				
		1	農業費	9	旅費	426 千円	普通旅費、特別旅費				
				11	需用費	257 千円	消耗品費、対外交流費				
目		目名称	13	委託料	1,154 千円	会議録調整、農家台帳保守管理、バス運行委託					
1	農業委員会費	19	負担金補助及び交付金	487 千円	県農業会議、農委連合会、女性農委、農年協会、農業会議所						
				千円							
事業の目的	農業委員会の運営に係る事務。										
事業の概要	農地法に基づく事務(農地転用等の許認可、利用権設定、農地の利用状況調査、利用意向調査、農地台帳の整備、耕作放棄地対策等)。農業者年金に関する業務。										
事業の効果	優良農地を確保し、農地の有効利用を図るとともに、認定農業者等へ農地を集積して担い手の育成・確保を図ることができる。昨年7月より新体制がスタートし、農地利用の最適化(担い手への農地集積・集約化、耕作放棄地の発生防止・解消、新規参入の促進)の推進に取り組む体制が強化された。										
次年度以降の見込み	農地法に基づき継続的に事業を推進する。										



平成30年度「新規就農者支援事業」の概要


※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	産業振興課		所管係名	産業振興係							
振興計画上の位置付け	政策名	I	地域資源を活かしたまち		前年度当初予算額	4,400 千円					
	施策名	6	農業の振興		増減額	△ 700 千円					
	事務事業名	新規就農者支援事業			増減率	△ 15.9 %					
予算額 予算書 82頁	総事業費			特定財源			一般財源				
				金額	3,700 千円	国庫支出金		0 千円	県支出金	3,000 千円	地方債
	構成比	100.0 %	0.0 %	81.1 %	0.0 %	0.0 %	18.9 %				
	特定財源の名称			●農業次世代人材投資事業(23頁)			-				
	内訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明細				
		6	農林水産業費	19	負担金補助及び交付金	3,000 千円	農業次世代人材投資資金3,000千円(1,500千円×2名)				
				21	貸付金	700 千円	経営開始支援資金(700千円×1名)				
項		項名称			千円						
1		農業費			千円						
					千円						
目	目名称			千円							
3	農業振興費			千円							
				千円							
事業の目的	国見町の基幹産業である農業の新規就農促進を図る。										
事業の概要	①新規就農者に対し、農業経営開始に必要な技術の習得及び条件整備のため、国見町経営開始支援資金の貸付等を行う。 ②「人・農地プラン」の中心経営体に位置づけられた新規就農者や農地中間管理機構から農地を借りた新規就農者を対象に青年就農給付金を給付する。										
事業の効果	農業における新規就農者の促進を図る。										
次年度以降の見込み	継続して実施する。										



平成30年度「米の付加価値向上事業(くにみ米)」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	産業振興課		所管係名	産業振興係			
振興計画上の位置付け	政策名	I	地域資源を活かしたまち		前年度当初予算額	820千円	
	施策名	6	農業の振興		増減額	△520千円	
	事務事業名	米の付加価値向上事業(くにみ米)			増減率	△63.4%	
予 算 額	総事業費		特定財源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金額	300千円	0千円	0千円	0千円	0千円	300千円
	構成比	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	特定財源の名称						-
<div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 5px; width: fit-content;"> 予算書 81頁 </div>	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細
		6	農林水産業費	19	負担金補助及び交付金	300千円	くにみ米PR補助金
		項	項名称			千円	
		1	農業費			千円	
		目	目名称			千円	
		3	農業振興費			千円	
事業の目的	国見町の主要な農作物の一つである米は、東日本大震災以降の厳しい販売環境にある。今後、風評を払拭するとともに、安全・安心で高品質・良食味の付加価値をつけたブランド米「くにみ米」の生産に取り組み、消費者に顔の見える直売手法を用いて販売し、国見産の米をPRするほか、生産農家の所得向上による経営意欲の増大を図ることを目的とする。						
事業の概要	(1)平成30年度取組生産者・・・7名 (2)実施ほ場・・・2.1ha (3)生産栽培管理 ア)特別栽培米の認証基準による米生産・管理を行う イ)対象品種はコンヒカリと天のつぶとする ウ)生産された米の食味計によるチェックを行う。						
事業の効果	国見産米のブランド化による農家所得の向上						
次年度以降の見込み	取り組み生産者の増加やほ場の拡大も含め継続的に事業を推進する。						


平成30年度「果樹産地育成対策事業(桃穿孔細菌病対策)」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	産業振興課	所管係名	産業振興係				
振興計画上の位置付け	政策名	I	地域資源を活かしたまち	前年度当初予算額	5,000 千円		
	施策名	6	農業の振興	増減額	△ 1,000 千円		
	事務事業名	果樹産地育成対策事業(桃穿孔細菌病対策)		増減率	△ 20.0 %		
予 算 額	総事業費		特定財源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金額	4,000 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	4,000 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %
	特定財源の名称						-
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細
		6	農林水産業費	19	負担金補助及び交付金	4,000 千円	薬剤防除補助(町単独)
			項		項名称	千円	
		1	農業費			千円	
			目		目名称	千円	
3		農業振興費			千円		
事業の目的	本町の特産品である桃において近年問題となっている、穿孔細菌病の被害軽減を目的とする。						
事業の概要	穿孔細菌病対策を支援する。 ・穿孔細菌病防除補助・・・薬剤防除の農業費の一部を補助						
事業の効果	薬剤防除等の対策が推進されていることにより被害が軽減されており、一定の効果がみられる。						
次年度以降の見込み	産地を維持するため、今後も継続して総合的な対策を実施する。						


平成30年度「経営体育成事業(農業機械整備)」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	産業振興課	所管係名	産業振興係								
振興計画上の 位置付け	政策名	I	地域資源を活かしたまち	前年度当初予算額	0千円						
	施策名	6	農業の振興	増減額	6,480千円						
	事務事業名	経営体育成事業(農業機械整備)		増減率	皆増%						
予 算 額 <div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 5px; width: fit-content; margin: 10px auto;">予算書 82頁</div>	総事業費		特 定 財 源				一般財源				
			金額	6,480千円	国庫支出金	0千円		県支出金	6,480千円	地方債	0千円
	構成比	100.0%		0.0%	100.0%		0.0%	0.0%		0.0%	0.0%
	特定財源の名称			●経営体育成支援事業 (24頁)				-			
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細				
		6	農林水産業費	19	負担金補助及び交付金	6,480千円	貝田農業法人分				
		項	項名称			千円					
		1	農業費			千円					
		目	目名称			千円					
		3	農業振興費			千円					
事業の目的	地域を担う経営体が今後必要となる条件整備を総合的に支援する。										
事業の概要	農事組合法人コネクトファーム貝田(融資残額【事業費の3/10上限度】) ・田植え機・コンバイントレーラー・トラクター・ドライブハロー・育苗ハウス・ハウス										
事業の効果	融資等を活用して農業用機械等を導入し、新規に野菜作付等を行うことにより経営発展が見込まれるため。										
次年度以降の見込み	継続的に事業を推進する。										

平成30年度「福島県営農再開支援事業(果樹改植)」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	産業振興課		所管係名	産業振興係			
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅲ	交流と連携のまち		前年度当初予算額	75,825 千円	
	施策名	3	震災・原子力災害からの復興		増減額	△ 22,925 千円	
	事務事業名	福島県営農再開支援事業(果樹改植)			増減率	△ 30.2 %	
予算額	総事業費			特定財源			一般財源
				国庫支出金	県支出金	地方債	
	金額	52,900 千円		0 千円	52,900 千円	0 千円	0 千円
	構成比	100.0 %		0.0 %	100.0 %	0.0 %	0.0 %
	特定財源の名称			●福島県営農再開支援事業(23頁)			-
	内訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明細
		6	農林水産業費	13	委託料	400 千円	水田土壌調査
				19	負担金補助及び交付金	52,500 千円	果樹改植
		項	項名称			千円	
		1	農業費			千円	
					千円		
目	目名称			千円			
3	農業振興費			千円			
				千円			
事業の目的	果樹における放射性物質の影響を抜本的に取り除く。 (30年産の米・大豆・ソバについては、国・県の方針に基づき、吸収抑制対策を実施しないため、歳入歳出予算それぞれ17,200千円は30年度の補正で減額)						
事業の概要	果樹改植⇒17.0ha 52,500千円 水田土壌調査⇒5ほ場 400千円						
事業の効果	果樹における放射性物質の影響を抜本的に取り除くため、改植を行うもの。						
次年度以降の見込み	国・県の放射性物質対策の実施状況による。						

平成30年度「耕作放棄地再生支援事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	産業振興課	所管係名	産業振興係				
振興計画上の位置付け	政策名	1	地域資源を活かしたまち	前年度当初予算額	350千円		
	施策名	4	地域の資源を活かした魅力ある景観の形成	増減額	△100千円		
	事務事業名	耕作放棄地再生支援事業		増減率	△28.6%		
予算額	総事業費		特定財源			一般財源	
	金額	250千円	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	
	構成比	100.0%		0.0%	地方債	0千円	
	特定財源の名称				その他	0千円	
	内訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明細
		6	農林水産業費	19	負担金補助及び交付金	250千円	耕作放棄地再生支援補助金
		項	項名称			千円	
		1	農業費			千円	
		目	目名称			千円	
		3	農業振興費			千円	
事業の目的	年々増加傾向にある耕作放棄地を再生・利用する引き受け手となり得る者の取り組みや農地の利用調整、営農開始後のフォローアップ等を総合的・包括的に支援するために、国が定めた耕作放棄地再生利用緊急対策交付金事業を補完する。						
事業の概要	耕作放棄地を借り受け又は譲り受け再生作業を実施した者に対し、交付金を交付する。 ①認定農業者 10a当たり 30,000円 ②その他の農業者 10a当たり 20,000円 ※国の補助事業に上乘せ交付。						
事業の効果	町内の農地の維持・保全及び地域農業の振興に資する。						
次年度以降の見込み	継続的に事業を推進する。						



平成30年度「有害鳥獣対策事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	産業振興課		所管係名	産業振興係					
振興計画上の位置付け	政策名	I	地域資源を活かしたまち		前年度当初予算額	6,294 千円			
	施策名	6	農業の振興		増減額	232 千円			
	事務事業名	有害鳥獣対策事業			増減率	3.7 %			
予 算 額	総事業費			特定財源				一般財源	
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
	金額	6,526 千円			0 千円	0 千円	0 千円	1,500 千円	5,026 千円
	構成比	100.0 %			0.0 %	0.0 %	0.0 %	23.0 %	77.0 %
	特定財源の名称							●JA・伊達果負担金(32頁) ●実施隊追払動員費(32頁)	-
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細		
		6	農林水産業費	1	報酬	2,162 千円	鳥獣被害対策実施隊(非常勤職員)報酬		
9				旅費	17 千円	普通旅費			
項		項名称	11	需用費	957 千円	消耗品費(追払い花火、銃弾代、捕獲餌代等)			
1		農業費	12	役務費	533 千円	止めさし処分手数料、捕獲わな免許登録手数料			
			13	委託料	200 千円	有害鳥獣捕獲隊委託料、捕獲技能(射撃)訓練委託料			
目	目名称	18	備品購入費	104 千円	捕獲用檻				
3	農業振興費	19	負担金補助及び交付金	2,553 千円	電気柵補助、狩猟免許支援、再生協議会補助、公務災害補償負担金、南奥羽広域協議会負担金				
				千円					
事業の目的	野生鳥獣による被害防止対策の充実・強化を図るとともに、関係機関との連携の下、総合的な被害防止体系を確立し、農林水産業被害の軽減等に資することを目的とする。								
事業の概要	鳥獣被害対策実施隊経費(報酬・止めさし手数料)、電気柵設置補助、捕獲用檻購入、花火・銃弾購入、南奥羽協議会負担金、町地域農業再生協議会補助金(自衛対策講習会、被害状況調査員賃金、侵入防止柵設置)								
事業の効果	被害対策事業により農作物被害の軽減に繋がっており、一定の効果がみられる。 【H29被害状況】被害面積11a、被害額501千円 【H29捕獲数】イノシシ44頭、クマ2頭、ハクビシン40頭、カラス1羽 【H29電気柵補助件数】18件 568,625円 ※12月末現在								
次年度以降の見込み	有害鳥獣(特にイノシシ)による農作物被害区域が拡大しているため、国見町被害防止計画に基づき国見町鳥獣被害対策実施隊の活動を強化するとともに、地域ぐるみの鳥獣被害防止対策を推進する。								



平成30年度「町農産物PR事業(風評払拭)」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	産業振興課	所管係名	産業振興係				
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅲ	交流と連携のまち		前年度当初予算額	6,560 千円	
	施策名	3	震災・原子力災害からの復興		増減額	△ 4,560 千円	
	事務事業名	町農産物PR事業(風評払拭)			増減率	△ 69.5 %	
予算額	金額	総事業費		特定財源			一般財源
		国庫支出金	0 千円	県支出金	2,000 千円	地方債	
	構成比	100.0 %		0.0 %	100.0 %	0.0 %	0.0 %
	特定財源の名称		●ふくしまの恵みPR支援事業(23頁)			-	
	内訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明細
		6	農林水産業費	8	報償費	91 千円	ミスピーチキャンペーンクルーへの謝礼
				9	旅費	1,335 千円	PR旅費
		項	項名称	11	需用費	208 千円	消耗品費40千円、燃料費50千円、対外交流費50千円、印刷製本費30千円、贈材料費38千円
		1	農業費	12	役務費	197 千円	通信運搬費190千円、広告料4千円、損害保険料3千円
				14	使用料及び賃借料	169 千円	自動車借上料135千円、有料道路通行料29千円、駐車料金5千円
目	目名称			千円			
3	農業振興費			千円			
事業の目的	町農産物等を県外において積極的に販売・PR等を行い、風評の払拭を促進するため。						
事業の概要	①はむら夏まつり②北海道トップセールス③日本橋ふくしま館(夏)④岩手県平泉町⑤みの池田ふるさと祭⑥ふくしま大交流フェア等において、町農産物のPRを行う。						
事業の効果	町農産物等の風評の払拭を図る。						
次年度以降の見込み	継続して実施する。						



平成30年度「くにみ産業祭事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

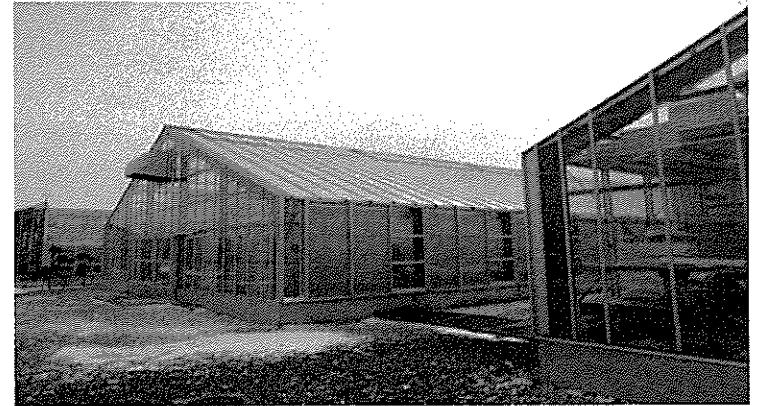
所管課名	産業振興課		所管係名	産業振興係				
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅲ	交流と連携のまち			前年度当初予算額	1,000 千円	
	施策名	5	町民参加のまちづくり			増減額	0 千円	
	事務事業名	くにみ産業祭事業				増減率	0.0 %	
予 算 額	総事業費			特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金額	1,000 千円		0 千円	0 千円	0 千円	600 千円	400 千円
	構成比	100.0 %		0.0 %	0.0 %	0.0 %	60.0 %	40.0 %
	特定財源の名称			●みらいを描く市町村等支援事業助成金(32頁)				-
	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 5px; width: fit-content;"> 予算書 82頁 </div>	内訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明細
6			農林水産業費	19	負担金補助及び交付金	1,000 千円	実行委員会への補助金	
項			項名称			千円		
1			農業費			千円		
目			目名称			千円		
3			農業振興費			千円		
事業の目的	国見町には、魅力的な農産物や商品、それらを作る素敵な人、商店、工場がたくさんある。国見町の産業を支えている農業、商業、工業に携わる人々の仕事を知ることで、国見町に暮らすことの素晴らしさや誇りを実感する。また、国見町と関係のある市町村や県内の関係機関との交流(「人」、「物」)を進める第一歩として、さまざまな特産品を紹介、販売する。							
事業の概要	(1)大地の恵み(農業)→農産物即売等 (2)魅力的な商店がいっぱい(商業)→商店街等の商品PR (3)これが国見の技術・魅力的な製品(工業)→町内事業所の技術や製品を紹介 (4)町内団体や授産施設の展示→各種団体のPR・販売 (5)国見で出会う各地の特産品(特産品等販売) →北海道ニセコ町等関係都市等の特産品・名産品の展示・販売 (6)ステージイベント							
事業の効果	国見町に暮らすことの素晴らしさや誇りを実感させるとともに、道の駅を核とした複合施設への開設に向けた農・商・工、地域連携の基礎とする。							
次年度以降の見込み	引きつづき開催を検討する。							



平成30年度「くにみ農業ビジネス訓練所事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

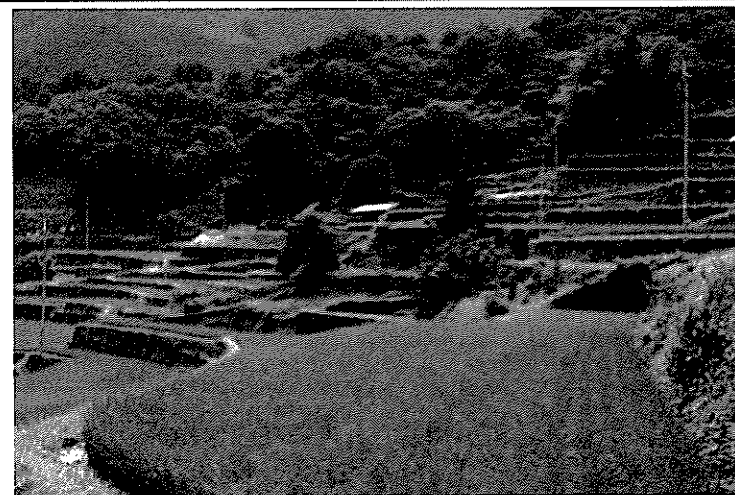
所管課名	産業振興課		所管係名	産業振興係			
振興計画上の位置付け	政策名	I	地域資源を活かしたまち		前年度当初予算額	0千円	
	施策名	6	農業の振興		増減額	20,000千円	
	事務事業名	くにみ農業ビジネス訓練所事業			増減率	皆増%	
予 算 額	総事業費		特定財源			一般財源	
	金額	20,000千円	国庫支出金	10,000千円	県支出金	0千円	
	構成比	100.0%		50.0%	地方債	0千円	
				0.0%	その他	4,759千円	
特定財源の名称		●地方創生推進交付金(19頁)		●農産物販売収入(31頁)		-	
予 算 書 82~83頁	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細
		6	農林水産業費	1	報酬	4,340千円	嘱託員報酬
				3	職員手当等	116千円	嘱託員通勤手当
				4	共済費	624千円	嘱託員社会保険料
		1	農業費	8	報償費	80千円	講師謝礼
				9	旅費	133千円	講師交通費、特別旅費
		4	農業ビジネス訓練所費	11	需用費	4,362千円	消耗品費、燃料費、印刷製本費、光熱水費、修繕料
				12	役務費	111千円	浄化槽法定検査手数料、建物災害共済(訓練所・ビニールハウス・鉄骨ハウス)
				13	委託料	8,764千円	浄化槽保守点検等、鈴木農場(アドバイザー委託)、パンフレット等作成委託
				15	工事請負費	810千円	物置倉庫(パイプハウス)
18	備品購入費			660千円	農業用機械一式		
事業の目的	農業で稼げるまちづくりに向けて、農業の担い手育成(農業ビジネス訓練所)と地元農産物の生産を行う多品目栽培農場(溶液栽培用鉄骨ハウス・パイプハウス)において、UJIターンの就農促進と国見町の風土に合った野菜の多品目栽培体系を擁立普及していく。						
事業の概要	農業の担い手育成(農業ビジネス訓練所)と地元農産物の生産を行う多品目栽培農場(溶液栽培用鉄骨ハウス・パイプハウス)の体系を擁立していく。						
事業の効果	国の農業次世代人材投資資金(準備型)に対応して年間カリキュラム等による研修の実施により、新規就農トレーニングを実施。また、農産物栽培用ハウス等を整備し、多品目栽培経営体系の確立により、「くにみブランド野菜」の生産体制を構築し、農産物の販路拡大とともに生産者の所得向上を目指す。						
次年度以降の見込み	本格的な担い手育成と栽培の開始。						



平成30年度「中山間地域等直接支払交付金事業」の概要

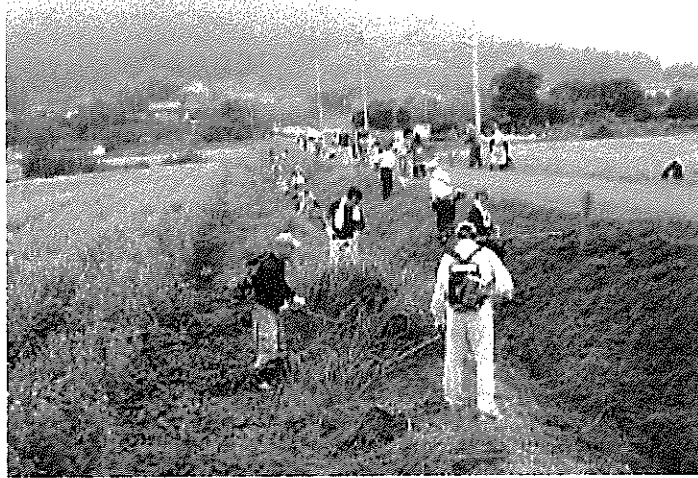
※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	産業振興課	所管係名	農地整備係					
振興計画上の位置付け	政策名	1	地域資源を活かしたまち	前年度当初予算額	14,475 千円			
	施策名	4	地域の資源を活かした魅力ある景観の形成	増減額	0 千円			
	事務事業名	中山間地域等直接支払交付金事業		増減率	0.0 %			
予 算 額	総事業費			特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金額	14,475 千円		0 千円	9,649 千円	0 千円	0 千円	4,826 千円
	構成比	100.0 %		0.0 %	66.7 %	0.0 %	0.0 %	33.3 %
	特定財源の名称			●中山間地域等直接支払事業(23頁)				-
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細	
		6	農林水産業費	19	負担金補助及び交付金	14,475 千円	中山間地域等直接支払事業補助金 9集落分	
						千円	(内谷山越、内谷清上、内谷桐目木、鳥取沼田、貝田、小坂、石母田、高城、山根)	
		項	項名称			千円		
		1	農業費			千円		
					千円			
	目	目名称			千円			
	6	農地費			千円			
					千円			
事業の目的	耕作放棄地の増加等により多面的機能の低下が特に懸念されている中山間地域等において、農業生産の維持を図りつつ、多面的機能を確保するという観点から、直接支払いを実施する。							
事業の概要	急・緩傾斜農地を有する地域、高齢化率、耕作放棄率の高い地域等における、農業生産活動を支援するため、協定を締結した集落に対して交付金を交付する。							
事業の効果	耕作放棄地の発生防止、多面的機能の確保							
次年度以降の見込み	継続的に事業を推進する。							



平成30年度「多面的機能支払交付金事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	産業振興課	所管係名	農地整備係				
振興計画上の位置付け	政策名	1	地域資源を活かしたまち	前年度当初予算額	14,502 千円		
	施策名	4	地域の資源を活かした魅力ある景観の形成	増減額	△ 725 千円		
	事務事業名	多面的機能支払交付金事業		増減率	△ 5.0 %		
予 算 額	総事業費		特定財源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金額	13,777 千円	0 千円	10,332 千円	0 千円	0 千円	3,445 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	75.0 %	0.0 %	0.0 %	25.0 %
	特定財源の名称		●多面的機能支払交付金事業(24頁)				-
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細
		6	農林水産業費	19	負担金補助及び交付金	13,777 千円	多面的機能支払交付金事業補助金 9組織分
		項	項名称			千円	(既存組織: 徳江、塚野目、藤田、光明寺、森山第1、森山第3、森山第4、大木戸、西大枝)
		1	農業費			千円	
		目	目名称			千円	
6		農地費			千円		
事業の目的	農地の多面的機能を維持するための共同活動を支援する。						
事業の概要	多面的機能を維持し耕作放棄地の発生防止 担い手農家だけでなく非農家も含めた農地の維持管理体制の構築						
事業の効果	耕作放棄地の発生防止、担い手農家のみならず、非農家も含めた、地域全体での維持管理体制が構築される。						
次年度以降の見込み	継続的に事業を推進する。						

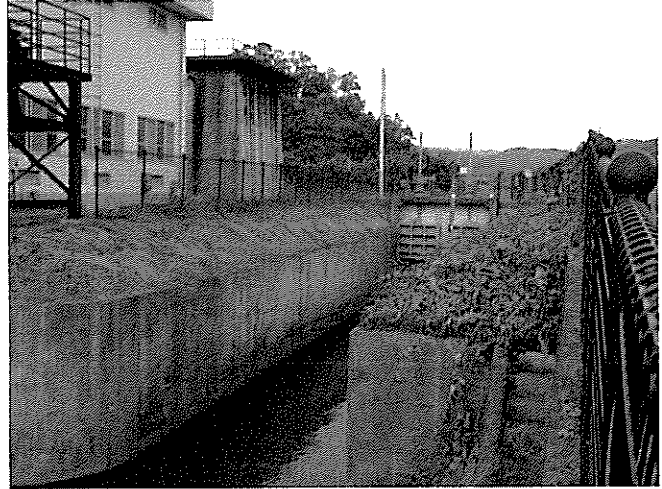
平成30年度「貝田地区県営ほ場整備事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	産業振興課	所管係名	農地整備係					
振興計画上の位置付け	政策名	I	地域資源を活かしたまち	前年度当初予算額	77,237 千円			
	施策名	5	総合的・計画的な土地利用の推進	増減額	△ 26,556 千円			
	事務事業名	貝田地区県営ほ場整備事業		増減率	△ 34.4 %			
予算額	総事業費			特定財源				一般財源
	金額	50,681 千円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	21,240 千円
	構成比	100.0 %		0.9 %	7.9 %	0.0 %	49.3 %	41.9 %
	特定財源の名称			●農業基盤整備促進事業(20頁)	●換地業務委託金(26頁)		●土地改良事業分担金(16頁)	●上記のうち18,430千円は震災復興特別交付税で財政措置
	内訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明細	
		6	農林水産業費	1	報酬	848 千円	嘱託職員報酬	
				3	職員手当等	90 千円	嘱託職員通勤手当	
		項	項名称	7	賃金	1,719 千円	臨時職員賃金	
		1	農業費	8	報償費	10 千円	研修受入先への謝礼	
				9	旅費	807 千円	農地集積委員及び換地委員への費用弁償、普通旅費	
目		目名称	11	需用費	159 千円	消耗品費、会議費		
6		農地費	13	委託料	1,915 千円	換地業務		
	14		使用料及び賃借料	133 千円	自動車借上料			
	19		負担金補助及び交付金	45,000 千円	県営土地改良事業負担金(町負担20,000千円、受益者負担金25,000千円)			
事業の目的	貝田・山根地区において農業生産基盤となるほ場・農道・農業用排水施設について県営事業により整備を行う。							
事業の概要	県営事業負担金及び換地業務・農地集積のためのソフト事業に係る経費							
事業の効果	農業生産基盤の整備の推進によって、農業の生産性の向上を図ることができる。							
次年度以降の見込み	ほ場整備事業の推進を図る。							

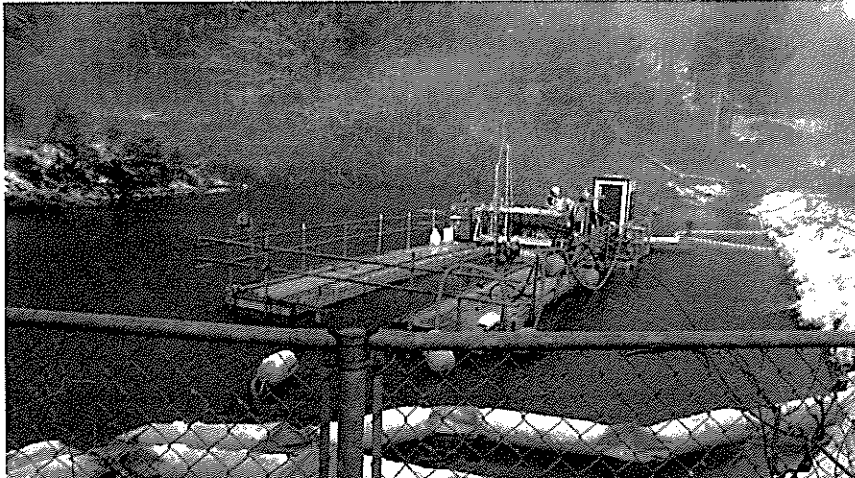
平成30年度「大枝湛水防除施設事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	産業振興課	所管係名	農地整備係								
振興計画上の位置付け	政策名	I	地域資源を活かしたまち			前年度当初予算額	16,321 千円				
	施策名	1	自然環境・環境にやさしい生活の推進			増減額	△ 13,060 千円				
	事務事業名	大枝湛水防除施設事業			増減率	△ 80.0 %					
予 算 額 予算書 84～85頁	総事業費		特定財源				一般財源				
			金額	3,261 千円	国庫支出金	0 千円		県支出金	0 千円	地方債	0 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	42.0 %	58.0 %				
	特定財源の名称						●土地改良財産管理受託金(17頁)	—			
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細				
		6	農林水産業費	11	需用費	1,036 千円	消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕料				
				12	役務費	187 千円	通信運搬費、手数料、火災保険料				
		項	項名称	13	委託料	1,167 千円	浄化槽管理、電気工作物保安、環境整備、運転管理業務				
		1	農業費	19	負担金補助及び交付金	871 千円	適正化事業拠出金				
							千円				
目	目名称			千円							
6	農地費			千円							
事業の目的	排水機場の運営により湛水被害を防除し、安定した農業生産に資する。										
事業の概要	大枝排水機場の施設運営及び維持管理										
事業の効果	災害による湛水被害の軽減										
次年度以降の見込み	引き続き対策を進める。										

平成30年度「福島再生加速化交付金事業(ため池放射性物質対策)」の概要

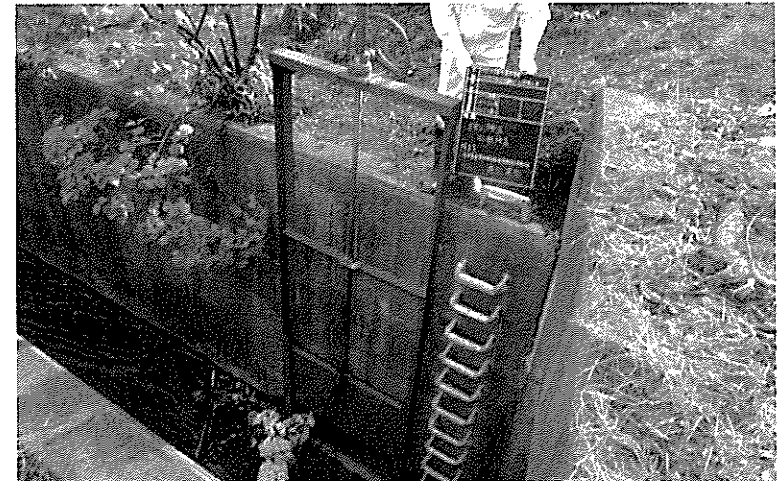
※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	産業振興課		所管係名	農地整備係				
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅲ	交流と連携のまち		前年度当初予算額	285,440 千円		
	施策名	3	震災・原子力災害からの復興		増減額	△ 157,937 千円		
	事務事業名	福島再生加速化交付金事業(ため池放射性物質対策)				増減率	△ 55.3 %	
予算額	総事業費			特定財源			一般財源	
				国庫支出金	県支出金	地方債		その他
	金額	127,503 千円		95,626 千円	0 千円	0 千円	0 千円	31,877 千円
	構成比	100.0 %		75.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	25.0 %
	特定財源の名称			●福島再生加速化交付金(20頁)			●上記の全額が震災復興特別交付税で財源措置	
	内訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明細	
		6	農林水産業費	13	委託料	127,503 千円	対策工(新田沼・大田沼・新溜)124,503千円 発注者支援3,000千円	
項		項名称			千円			
1		農業費			千円			
目		目名称			千円			
6		農地費			千円			
事業の目的	営農再開・農業復興の観点から対策が必要なため池についてため池の『放射性物質対策』を行う。							
事業の概要	ため池の放射性物質対策(福島再生加速化交付金)に係る経費(対策工)							
事業の効果	放射性物質の除去により、震災前と同様なため池の維持管理ができる。							
次年度以降の見込み	順次対策を進める。							

平成30年度「農業施設整備事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	産業振興課	所管係名	農地整備係					
振興計画上の 位置付け	政策名	I	地域資源を活かしたまち		前年度当初予算額	12,304 千円		
	施策名	1	自然環境・環境にやさしい生活の推進		増減額	△ 2,038 千円		
	事務事業名	農業施設整備事業			増減率	△ 16.6 %		
予 算 額 予算書 84～85頁	総事業費		特定財源				一般財源	
			金額	10,266 千円	国庫支出金 0 千円	県支出金 0 千円		地方債 0 千円
	構成比	100.0 %		0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %
	特定財源の名称						—	
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細	
		6	農林水産業費	9	旅費	4 千円	普通旅費4	
				11	需用費	68 千円	消耗品費30 大滝公園電気料30水道料8	
		項	項名称	12	役務費	54 千円	農業用排水路施設賠償保険22 機械損害保険7 浄化槽検査10 建物災害共済15	
		1	農業費	13	委託料	114 千円	大滝公園トイレ清掃114	
				14	使用料及び賃借料	45 千円	積算システム使用料42 JR用地借地料3	
目		目名称	15	工事請負費	7,000 千円	用排水路維持管理工事7,000		
6	農地費	16	原材料費	200 千円	水路用資材等200			
		19	負担金補助及び交付金	2,781 千円	土地連205 適正化事業806 西根堰補助1,770			
事業の目的	農業生産基盤となる農業用施設(水路・ため池・農道等)についての整備・維持管理を行う。							
事業の概要	農業用施設の整備、県営事業負担金、西根堰補助金等に係る経費							
事業の効果	農業生産基盤の整備の推進によって、農業の生産性の向上を図ることができる。							
次年度以降の見込み	継続して維持管理に努める。							



平成30年度「ふくしま森林再生事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	産業振興課	所管係名	産業振興係								
振興計画上の位置付け	政策名	I	地域資源を活かしたまち	前年度当初予算額	20,580 千円						
	施策名	1	自然環境・環境にやさしい生活の推進	増減額	42,753 千円						
	事務事業名	ふくしま森林再生事業		増減率	207.7 %						
予算額 予算書 87頁	総事業費		特定財源				一般財源				
			金額	63,333 千円	国庫支出金	0 千円		県支出金	48,492 千円	地方債	0 千円
	構成比	100.0 %		0.0 %	76.6 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	23.4 %		
	特定財源の名称			●ふくしま森林再生事業(24頁)				●上記の全額が震災復興特別交付税で財源措置			
	内訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明細				
		6	農林水産業費	13	委託料	63,333 千円	H30整備予定箇所事前調査等(放射性物質対策)、森林整備				
		項	項名称			千円					
		2	林業費			千円					
		目	目名称			千円					
		2	林業振興費			千円					
事業の目的	森林が持つ多面的機能を維持・増進させる。										
事業の概要	森林整備箇所 ①石母田地区16林班 ②石母田地区18林班 ③大木戸地区 ④下刈り業務										
事業の効果	健全な森林の育成を図る。										
次年度以降の見込み	ふくしま森林再生事業を中心に町内森林の整備を推進する。										



平成30年度「森林環境交付金事業(木育推進)」の概要

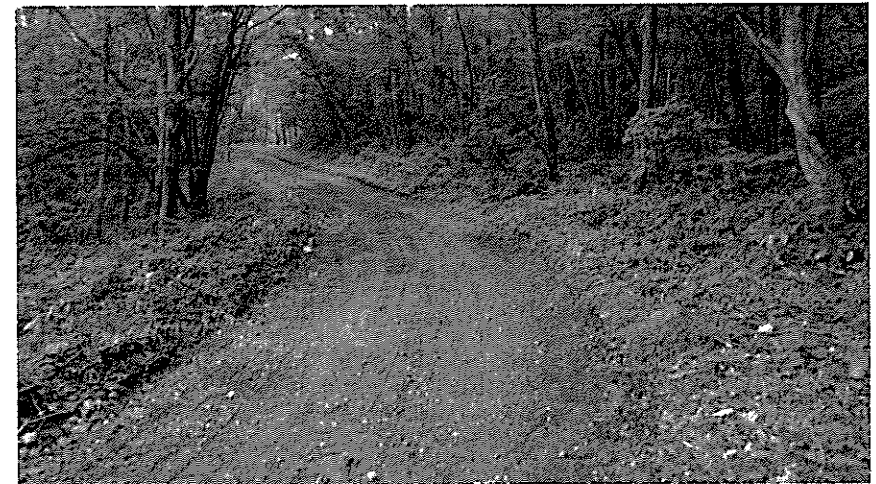
※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	産業振興課		所管係名	産業振興係			
振興計画上の位置付け	政策名	I	地域資源を活かしたまち		前年度当初予算額	1,202 千円	
	施策名	1	自然環境・環境にやさしい生活の推進		増減額	96 千円	
	事務事業名	森林環境交付金事業(木育推進)			増減率	8.0 %	
予 算 額	総事業費		特定財源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金額	1,298 千円		0 千円	1,298 千円	0 千円	0 千円
	構成比	100.0 %		0.0 %	100.0 %	0.0 %	0.0 %
	特定財源の名称			●森林環境交付金事業(24頁)			-
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細
		6	農林水産業費	13	委託料	1,298 千円	誕生祝品贈呈、木育円卓会議、ウッドスタート加盟料等、木育セミナー
項		項名称			千円		
2		林業費			千円		
目		目名称			千円		
2		林業振興費			千円		
事業の目的	ウッドスタート宣言による木育事業を推進し、地域材で製作した誕生祝品の贈呈のほか各種事業を実施する。						
事業の概要	ウッドスタート木育推進事業						
事業の効果	木育事業の推進により、子どもから大人までが木に触れ、木と育み、木に親しむことができるようにする。						
次年度以降の見込み	さらなる木育事業の推進を図る。						

平成30年度「林道整備事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	産業振興課	所管係名	農地整備係				
振興計画上の位置付け	政策名	I	地域資源を活かしたまち			前年度当初予算額	3,200 千円
	施策名	1	自然環境・環境にやさしい生活の推進			増減額	△ 3 千円
	事務事業名	林道整備事業				増減率	△ 0.1 %
予 算 額	総事業費		特定財源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金額	3,197 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	3,197 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %
	特定財源の名称						-
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細
6		農林水産業費	11	需用費	20 千円	消耗品費	
			13	委託料	972 千円	除草伐採等業務委託	
項		項名称	15	工事請負費	2,200 千円	林道維持管理工事	
2		林業費	19	負担金補助及び交付金	5 千円	治山林道研究会負担金	
					千円		
目	目名称			千円			
3	林道費			千円			
事業の目的	森林資源の有効活用を図るため、維持管理を行う。						
事業の概要	林道の維持管理に係る経費						
事業の効果	林道の維持管理を行うことにより、快適で安全な通行の確保と森林の保守管理や森林整備等が効率的に促進され、受益者は安全に通行ができ、森林資源の有効活用ができる。						
次年度以降の見込み	継続して維持管理に努める。						



平成30年度「農林水産業施設災害復旧事業」の概要

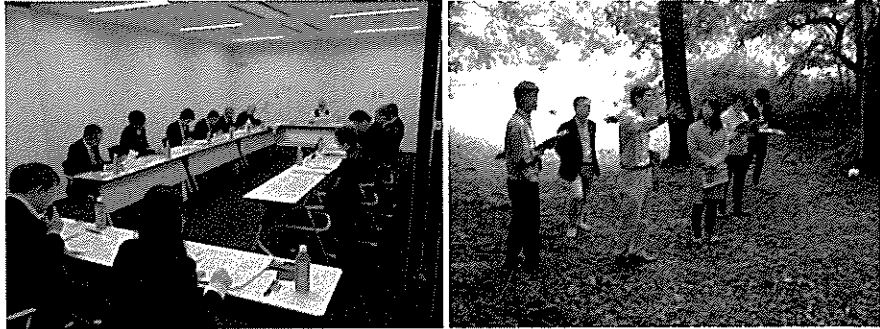
※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	産業振興課	所管係名	農地整備係					
振興計画上の位置付け	政策名	I	地域資源を活かしたまち			前年度当初予算額	1千円	
	施策名	1	自然環境・環境にやさしい生活の推進			増減額	0千円	
	事務事業名	農林水産業施設災害復旧事業				増減率	0.0%	
予算額	金額	総事業費		特定財源			一般財源	
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他			
	構成比	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
	特定財源の名称						-	
	内訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明細	
		11	災害復旧費	15	工事請負費	1千円	存目	
項		項名称			千円			
1		農林水産業施設災害復旧費			千円			
目		目名称			千円			
1		農林水産業施設災害復旧費			千円			
事業の目的	自然災害により被災した農林水産業施設の復旧を迅速・確実に行う。							
事業の概要	農林水産業施設の災害復旧に係る経費							
事業の効果	早急な復旧により、安全を確保することができる。							
次年度以降の見込み	本事業については、被災箇所が発生した場合、随時対応する。							





平成30年度「文化遺産総合活用推進事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	まちづくり交流課		所管係名	歴史まちづくり推進室							
振興計画上の位置付け	政策名	I	地域資源を活かしたまち			前年度当初予算額	8,176 千円				
	施策名	11	歴史や文化財の保護と活用			増減額	1,244 千円				
	事務事業名	文化遺産総合活用推進事業				増減率	15.2 %				
予算額 予算書 49頁	総事業費		特定財源				一般財源				
			金額	9,420 千円	国庫支出金	9,420 千円		県支出金	0 千円	地方債	0 千円
	構成比	100.0 %	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %				
	特定財源の名称		●文化遺産総合活用推進事業(21頁)				-				
	内訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明細				
		2	総務費	8	報償費	353 千円	策定委員会委員報償、講師謝礼				
				9	旅費	296 千円	策定委員会委員旅費、講師旅費				
		項	項名称	11	需用費	45 千円	消耗品45千円				
		1	総務管理費	13	委託料	8,726 千円	歴史文化基本構想策定支援業務委託				
						千円					
目	目名称			千円							
10	歴史まちづくり推進費			千円							
事業の目的	国見町歴史的風致維持向上計画(平成27年2月認定)を踏まえ、地域の文化財及びその周辺の総合的な保存・活用を図るためのマスタープランとなる歴史文化基本構想を策定する。										
事業の概要	歴史文化基本構想策定事業 ・構想策定委員会の開催 ・構想骨子案の策定支援業務委託 ・町内歴史文化資源ヒアリング調査										
事業の効果	国見町の固有の資源であり、将来に残すべき貴重なものである歴史・文化を保存・継承・活用し、町の歴史文化資源の価値に対する町民意識向上と町内外への情報発信、観光振興により歴史を活かしたまちづくりを推進する。										
次年度以降の見込み	次年度以降も実施する。平成31年度中の策定を予定。										

平成30年度「歴史まちづくりフォーラム事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	まちづくり交流課		所管係名	歴史まちづくり推進室				
振興計画上の位置付け	政策名	I	地域資源を活かしたまち			前年度当初予算額	750 千円	
	施策名	11	歴史や文化財の保護と活用			増減額	920 千円	
	事務事業名	歴史まちづくりフォーラム事業				増減率	122.7 %	
予 算 額	総事業費		特定財源				一般財源	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
	金額	1,670 千円		0 千円	0 千円	0 千円	900 千円	770 千円
	構成比	100.0 %		0.0 %	0.0 %	0.0 %	53.9 %	46.1 %
	特定財源の名称						●みらいを描く市町村等支援事業助成金(32頁)	—
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細	
2		総務費	13	委託料	900 千円	国見石PRイベント「石エフェス」		
			13	委託料	200 千円	藤田宿まち歩きツアー		
1		総務管理費	13	委託料	270 千円	奥山家住宅アフタヌーンティーパーティー		
			13	委託料	200 千円	歴史文化啓発(あつかし歴史館)		
目		目名称	13	委託料	100 千円	歴史まちづくりシンポジウム		
					千円			
				千円				
				千円				
予 算 書 49 頁								
事業の目的	国見町歴史的風致維持向上計画に基づく「歴史を活かしたまちづくり」への町民意識の醸成・啓蒙活動・調査研究・情報発信に寄与する事業を実施するもの					 		
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ○義経まつり関連 <ul style="list-style-type: none"> ・石エフェス、奥山家アフタヌーンパーティー、藤田宿まちあるきツアー ○歴史まちづくり協働事業 <ul style="list-style-type: none"> ・歴史文化啓発事業(あつかし歴史館等)、歴史まちづくりシンポジウムの実施 							
事業の効果	あつかし歴史館での町と地域住民が協力連携したイベントの開催、また歴史まちづくりシンポジウムを行い、住民参画による歴史まちづくりを実践する							
次年度以降の見込み	次年度以降も実施する。							

平成30年度「ももたんFM事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	まちづくり交流課		所管係名	商工観光係							
振興計画上の位置付け	政策名	I	地域資源を活かしたまち			前年度当初予算額	23,332 千円				
	施策名	8	就業者の雇用の確保			増減額	△ 132 千円				
	事務事業名	ももたんFM事業				増減率	△ 0.6 %				
予算額	金額	総事業費		特定財源				一般財源			
		金額	23,200 千円	国庫支出金	23,199 千円	県支出金	0 千円		地方債	0 千円	その他
	構成比	100.0 %		100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	
	特定財源の名称		●原子力災害対応雇用支援事業(20頁)				-				
	内訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明細				
		5	労働費	13	委託料	23,200 千円	ももたんFM運営委託料				
		項	項名称			千円					
		1	失業対策費			千円					
		目	目名称			千円					
		2	一般失業対策事業費			千円					
事業の目的	次の雇用までの一時的な雇用の場を求める福島県被災求職者に対し、企業、NPO等への委託により、雇用・就業機会を創出し、生活の安定を図る。										
事業の概要	平成29年度に引き続き、「原子力災害対応雇用支援事業」(平成27年度までは緊急雇用創出事業)を活用し、4人程度雇用し、「国見町ラヂオ課 ももたんFM」を放送する。										
事業の効果	H29新規雇用失業者数 4人										
次年度以降の見込み	次年度以降も事業を継続し、失業者の短期雇用の創出を図る。 平成29年度に引き続き、道の駅国見あつかしの郷特設スタジオから放送する。										



平成30年度「消費者行政活性化事業(くにみしゅらん)」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名		まちづくり交流課		所管係名		商工観光係				
振興計画上の位置付け	政策名	I	地域資源を活かしたまち				前年度当初予算額	3,000 千円		
	施策名	7	商工業の振興				増減額	△ 500 千円		
	事務事業名	消費者行政活性化事業(くにみしゅらん)				増減率	△ 16.7 %			
予 算 額	金額	総事業費			特定財源				一般財源	
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
	構成比	100.0 %			0.0 %	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	
	特定財源の名称			●消費者行政活性化事業(24頁)				-		
	内 訳	款	款名称		節	節名称		予算額	明 細	
		7	商工費		8	報償費		200 千円	婦人会等謝礼	
11					需用費		112 千円	消耗品費32千円、対外交流費40千円、賄材料費40千円		
1		商工費		12	役務費		6 千円	損害保険料6千円		
				13	委託料		2,062 千円	旅行業務委託料2,062千円		
目		商工振興費		14	使用料及び賃借料		120 千円	園地使用料120千円		
						千円				
事業の目的		原発事故による風評被害を払拭し、消費拡大を目指す。								
事業の概要		くにみしゅらんの実施(2回開催を想定) 首都圏及び仙台圏の女性を対象とし、道の駅を核としたツアーを実施する。								
事業の効果		原発事故後の町の取り組みを発信、体験することで、正しい知識を得、風評被害の払拭につなげる。								
次年度以降の見込み		次年度以降も事業を継続し、風評被害の払拭に努める。								



平成30年度「消費者行政活性化事業(食の安全安心発信事業)」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	まちづくり交流課		所管係名	道の駅連携室			
振興計画上の位置付け	政策名	I	地域資源を活かしたまち			前年度当初予算額	0千円
	施策名	7	商工業の振興			増減額	500千円
	事務事業名	消費者行政活性化事業(食の安全安心発信事業)				増減率	皆増%
予 算 額	総事業費		特定財源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金額	500千円	0千円	500千円	0千円	0千円	0千円
	構成比	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	特定財源の名称		●消費者行政活性化事業(24頁)				-
<div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 5px; display: inline-block;"> 予算書 89頁 </div>	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細
		7	商工費	13	委託料	500千円	食の安全安心発信事業委託費
						千円	
		項	項名称			千円	
		1	商工費			千円	
						千円	
目	目名称			千円			
		2	商工振興費			千円	
事業の目的	原発事故による風評を払拭し、消費拡大及び地産地消を目指す。						
事業の概要	桜の聖母短期大学と域学連系の一環として①②を実施する。 ①学生による国見の特産品のりんごを使ったスイーツの開発 ②親子を対象とした国見の大豆を使ってみそ作り体験教室						
事業の効果	町の農産物を使って取り組みを発信、体験することで、正しい知識を得て、風評の払拭や地産地消につなげる。						
次年度以降の見込み	次年度以降も事業を継続し、風評の払拭と地産地消に努める。						



平成30年度「観光力づくり事業(ガイド育成、周遊観光、観光ニーズ調査)」の概要

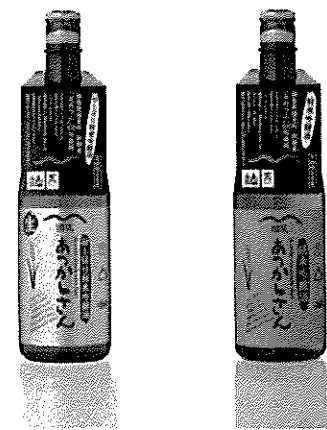
※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	まちづくり交流課		所管係名	商工観光係				
振興計画上の位置付け	政策名	I	地域資源を活かしたまち			前年度当初予算額	0千円	
	施策名	10	国見町の資源を活かした観光振興			増減額	5,828千円	
	事務事業名	観光力づくり事業(ガイド育成、周遊観光、観光ニーズ調査)				増減率	皆増%	
予 算 額	総事業費		特定財源				一般財源	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
	金額	5,828千円		0千円	4,662千円	0千円	0千円	1,166千円
	構成比	100.0%		0.0%	80.0%	0.0%	0.0%	20.0%
	特定財源の名称			●観光力づくり支援事業(24頁)			●上記の全額が震災復興特別交付税で財源措置	
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細	
7		商工費	8	報償費	220千円	受入農家等謝礼		
			9	旅費	96千円	講師旅費96千円		
項		項名称	11	需用費	750千円	消耗品費240千円、印刷製本費510千円		
1		商工費	12	役務費	12千円	損害保険料12千円		
			13	委託料	3,750千円	ニーズ調査2,500千円、PRブース制作1,000千円、ガイド育成講師委託250千円		
目		目名称	14	使用料及び賃借料	1,000千円	バス借上料		
3	観光費			千円				
				千円				
事業の目的	道の駅を拠点として国見町を巡る着地型観光の推進を図る。							
事業の概要	①くにみ周遊観光キャンペーンの実施 ⇒ 事業費2,000千円(2回開催を想定) ②案内ガイド育成の実施 ⇒ 事業費1,328千円(講座3回開催を想定) ③観光ニーズ調査の実施 ⇒ 事業費2,500千円							
事業の効果	道の駅の来場者に、町の観光資源の案内やニーズを調査・分析し、また案内ガイドを育成することで、観光誘客や地域活性化につながり、国見町が目指す着地型観光の定着に向けて効果が期待できる。							
次年度以降の見込み	引き続き事業を実施し、着地型観光の確立を図る。							

平成30年度「6次産業化ネットワーク活動事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	まちづくり交流課		所管係名	道の駅連携室				
振興計画上の位置付け	政策名	I	地域資源を活かしたまち			前年度当初予算額	0千円	
	施策名	9	国見町の特産品の開発と振興			増減額	1,950千円	
	事務事業名	6次産業化ネットワーク活動事業				増減率	皆増%	
予 算 額	総事業費			特定財源			一般財源	
	金額	1,950千円		国庫支出金	0千円	県支出金	1,950千円	
	構成比	100.0%		0.0%	100.0%	地方債	0千円	
	特定財源の名称			●6次産業化ネットワーク活動交付金(24頁)			その他	0千円
							0.0%	0.0%
<div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 5px; width: fit-content;"> 予算書 91～92頁 </div>	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細		
	7	商工費	8	報償費	240千円	協議会外部委員報償		
			9	旅費	370千円	協議会委員費用弁償		
	項	項名称	11	需用費	9千円	協議会運営に係る消耗品費		
	1	商工費	13	委託料	1,319千円	人材育成研修会委託費		
			14	使用料及び賃借料	12千円	協議会開催に係る会場使用料		
	目	目名称			千円			
4	まちづくり交流推進費			千円				
				千円				
事業の目的	国見町の農産物を活かし特産品を開発し、農商工一体となって町の発展に繋げていくために、6次産業化・地産地消推進戦略に基づき6次産業化を推進する。							
事業の概要	国見町農産物加工施設を活用して、年6回程度季節ごとの国見の農産物を利用しながら6次化研修会(セミナー)を開催し国見町の6次産業化を推進する人材を育成する目的で実施する。							
事業の効果	人材育成研修会を開催等を実施して、商品開発から販売までの過程に一貫性を持たせ、効果的な人材育成へとつなげることで、より一層の町の6次産業化を推進する。							
次年度以降の見込み	継続的に人材育成研修会等を開催して、農業者や関係団体等において具体的な加工品開発が活発化され、道の駅を販路の一つとしながら、町外及び県外への販路拡大、生産量増加が見込まれる。							



平成30年度「道の駅事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	まちづくり交流課		所管係名	道の駅連携室			
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅲ	交流と連携のまち			前年度当初予算額	9,975 千円
	施策名	6	交流の推進			増減額	△ 7,810 千円
	事務事業名	道の駅事業				増減率	△ 78.3 %
予 算 額	総事業費		特定財源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金額	2,165 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	2,165 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %
	特定財源の名称						-
<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; width: fit-content;"> 予算書 91～92頁 </div>	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細
		7	商工費	8	報償費	100 千円	道の駅イベント記念品
				9	旅費	16 千円	普通旅費
		項	項名称	11	需用費	80 千円	消耗品、公用車燃料
		1	商工費	12	役務費	342 千円	建物共済、タイヤ交換
				13	委託料	544 千円	自家用電気工作物保安委託
目	目名称	19	負担金補助及び交付金	1,083 千円	下水道受益者負担金、各道の駅連絡会会費等		
4	まちづくり交流推進費			千円			
				千円			
事業の目的	町の活性化に寄与する複合交流施設である道の駅の安定した維持管理等を行う。						
事業の概要	道の駅の建物等に係る維持管理費等及び道の駅設置自治体が加入する各道の駅連絡会会費。						
事業の効果	道の駅の安定した運営管理及び来場者への利便性の向上等が図られる。						
次年度以降の見込み	継続した施設の運営管理を維持する。						

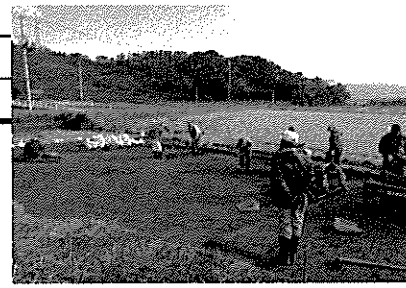
平成30年度「明日へ。復興・きずなイルミネーション事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	まちづくり交流課		所管係名	商工観光係				
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅲ	交流と連携のまち			前年度当初予算額	4,000 千円	
	施策名	5	町民参加のまちづくり			増減額	△ 2,000 千円	
	事務事業名	明日へ。復興・きずなイルミネーション事業					増減率	△ 50.0 %
予 算 額	金額	総事業費		特定財源				一般財源
		国庫支出金	0 千円	県支出金	0 千円	地方債	0 千円	
	構成比	100.0 %		0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %
	特定財源の名称		-					
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細	
		7	商工費	19	負担金補助及び交付金	2,000 千円	明日へ。復興・きずなイルミネーション実行委員会補助金	
項		項名称			千円			
1		商工費			千円			
目		目名称			千円			
4		まちづくり交流推進費			千円			
事業の目的	東日本大震災の後、町を明るくしたいという思いのもと、町民の皆さんが集まり、復興への誓いと未来への絆を確かなものを感じるために実施する。							
事業の概要	○明日へのイルミネーション ○キャンドルパーティー ○あつかし山ビッグツリーを連携させて、町民参加型事業として実施する。							
事業の効果	明日へのイルミネーション及びキャンドルパーティーには多数の町民が参加し、町の元気・活力につながっていく。							
次年度以降の見込み	引き続きイベントを開催し、町の元気・活力となるよう努めていく。道の駅に集約して実施予定。							

平成30年度「長障子遺跡調査事業」の概要

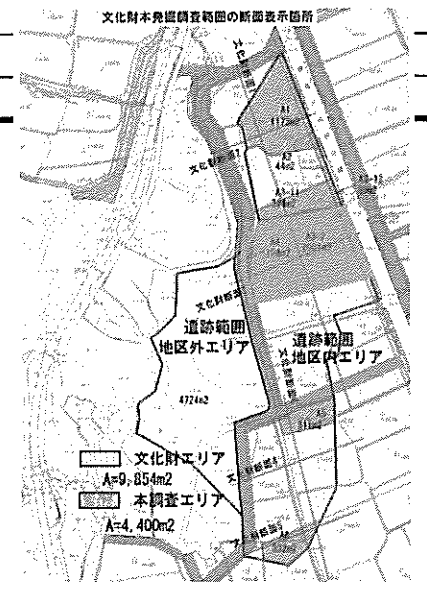
所管課名	まちづくり交流課		所管係名	歴史まちづくり推進室		※構成比の不一致は端数整理によるものです。			
振興計画上の位置付け	政策名	I	地域資源を活かしたまち			前年度当初予算額	41,000 千円		
	施策名	11	歴史や文化財の保護と活用			増減額	△ 25,000 千円		
	事務事業名	長障子遺跡調査事業				増減率	△ 61.0 %		
予算額	総事業費			特定財源			一般財源		
	金額	16,000 千円		国庫支出金	1,000 千円	県支出金	14,000 千円		
	構成比	100.0 %			6.3 %	地方債	0 千円		
	特定財源の名称			●町内遺跡発掘事業(21頁)			●長障子遺跡調査委託金(26頁)	その他	0 千円
								1,000 千円	
								6.3 %	
								—	
<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; width: fit-content;"> 予算書 125～126 頁 </div>	内訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明細		
		10	教育費	7	賃金	895 千円	臨時職員		
				11	需用費	289 千円	消耗品・燃料費・修理費・印刷製本費		
		項	項名称	12	役務費	258 千円	電気料・廃棄物処分料		
		5	社会教育費	13	委託料	8,869 千円	空中写真遺構図化測量、発掘調査作業、重機作業		
				14	使用料及び貸借料	5,689 千円	調査機材借上料、コピー機借上料		
		目	目名称			千円			
5	文化財保護費			千円					
				千円					
事業の目的	・県営貝田地区ほ場整備事業の工事予定範囲に所在する長障子遺跡は、旧石器時代・縄文時代・中世の遺跡であるが工事により滅失することから、発掘調査による記録保存をおこない、文化財保護と開発の調和を図る。								
事業の概要	・ほ場整備事業に対応する埋蔵文化財(遺跡)の調査、及び詳細確認。 ・牛沢川東岸から県道大枝・貝田線の区間、約2100㎡について、発掘調査を行う。 (平成29年度は2395㎡)								
事業の効果	・遺跡の記録保存による保護。 ・県営貝田ほ場整備事業の推進								
次年度以降の見込み	・平成29年度から31年度までの、3カ年事業。 ・現地は平成30年度に、ほ場整備事業工事へ引き渡し。平成31年度は、発掘調査で出土した遺物および図面類の整理を行い、報告書を刊行する。								



調査状況 (縄文時代の落とし穴など)



現地説明会の様子 (中世の屋敷跡)

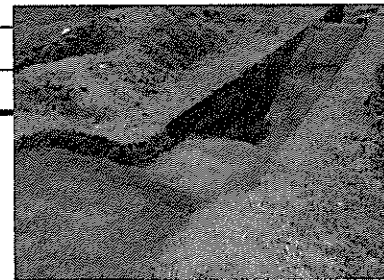


平成30年度の調査範囲(黄色範囲)

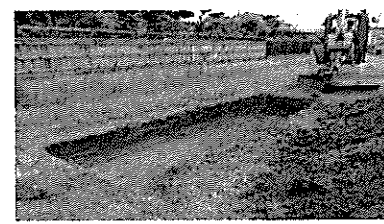
平成30年度「町内遺跡調査事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

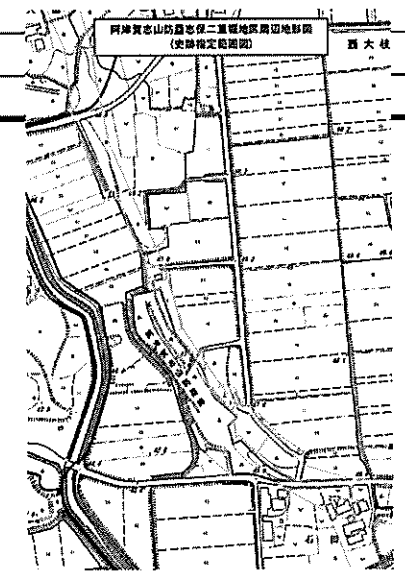
所管課名	まちづくり交流課		所管係名	歴史まちづくり推進室								
振興計画上の位置付け	政策名	I	地域資源を活かしたまち			前年度当初予算額	2,550 千円					
	施策名	11	歴史や文化財の保護と活用			増減額	1,950 千円					
	事務事業名	町内遺跡調査事業 ※長障子遺跡調査事業分を除く				増減率	76.5 %					
予 算 額	総事業費			特定財源				一般財源				
	金額	4,500 千円		国庫支出金	2,250 千円	県支出金	0 千円	地方債	0 千円	その他	0 千円	2,250 千円
	構成比	100.0 %		50.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	50.0 %			
	特定財源の名称			●町内遺跡発掘事業(21頁)				—				
<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; width: fit-content;"> 予算書 125～126 頁 </div>	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細					
		10	教育費	7	賃金	746 千円	臨時職員					
				9	旅費	20 千円	事務協議旅費					
		5	社会教育費	11	需用費	724 千円	消耗品・燃料費・修理費・印刷製本費					
				13	委託料	2,036 千円	発掘調査作業、重機作業					
		5	文化財保護費	14	使用料及び貸借料	974 千円	調査機材借上料、コピー機借上料					
					目名称	千円						
				千円								
				千円								
事業の目的	・遺跡範囲確認および内容確認のための調査事業と、出土遺物の整理事業を行い、町内遺跡の保存と活用を図り、開発と保護の調和に備えた情報を得る。											
事業の概要	・史跡整備・史跡追加指定に向けた阿津賀志山防塁下二重堀地区の範囲・内容調査 ・開発に伴う山崎条里遺構試掘調査 ・町内遺跡範囲確認分布調査											
事業の効果	・阿津賀志山防塁の史跡整備・史跡追加指定に関わるデータ取得 ・遺跡の適切な保護に向けた把握											
次年度以降の見込み	・平成20年度からの継続事業 ・次年度以降も各種開発対応、遺跡保護・整備のために事業を継続											



下二重堀地区 掘跡完掘状況



山崎条里遺構試掘状況



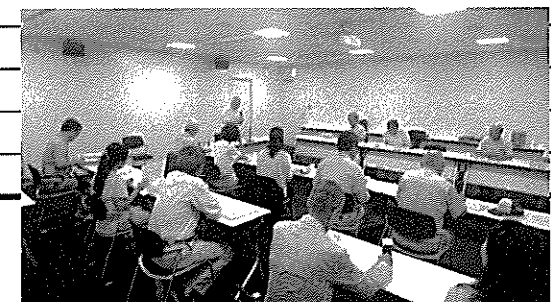
阿津賀志山防塁下二重堀地区

平成30年度「阿津賀志山防塁総合活用整備事業」の概要

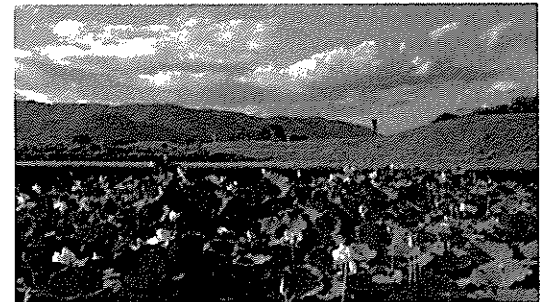
※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	まちづくり交流課		所管係名	歴史まちづくり推進室			
振興計画上の位置付け	政策名	I	地域資源を活かしたまち			前年度当初予算額	12,000 千円
	施策名	11	歴史や文化財の保護と活用			増減額	△ 1,000 千円
	事務事業名	阿津賀志山防塁総合活用整備事業				増減率	△ 8.3 %
予 算 額	総事業費		特定財源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金額	11,000 千円	5,500 千円	0 千円	0 千円	0 千円	5,500 千円
	構成比	100.0 %	50.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	50.0 %
	特定財源の名称		●歴史生き生き！史跡等総合活用整備事業(21頁)				—
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細
		10	教育費	8	報償費	165 千円	整備指導委員会
9				旅費	351 千円	整備指導委員等費用弁償、普通旅費	
項		項名称	11	需用費	255 千円	消耗品、燃料費	
5		社会教育費	13	委託料	10,049 千円	設計委託など	
			14	使用料及び賃借料	180 千円	公用車、コピー機借上げ	
目	目名称			千円			
5	文化財保護費			千円			
事業の目的	・阿津賀志山防塁下二重堀地区の史跡整備計画を進め、史跡整備・周辺整備を行う。						
事業の概要	・阿津賀志山防塁下二重堀地区の史跡整備の設計に関わる費用 ・整備指導委員会の開催に関わる費用(2回開催予定)						
事業の効果	・史跡整備による史跡空間の魅力向上 ・蓮池園地等の周辺整備により、便益性向上と道の駅からの周遊性向上による、観光拠点の形成						
次年度以降の見込み	・平成31年度 阿津賀志山防塁下二重堀地区 史跡範囲内の史跡整備工事 ※都市再生整備計画事業と連動した周辺整備事業の展開						

予算書
125～126
頁



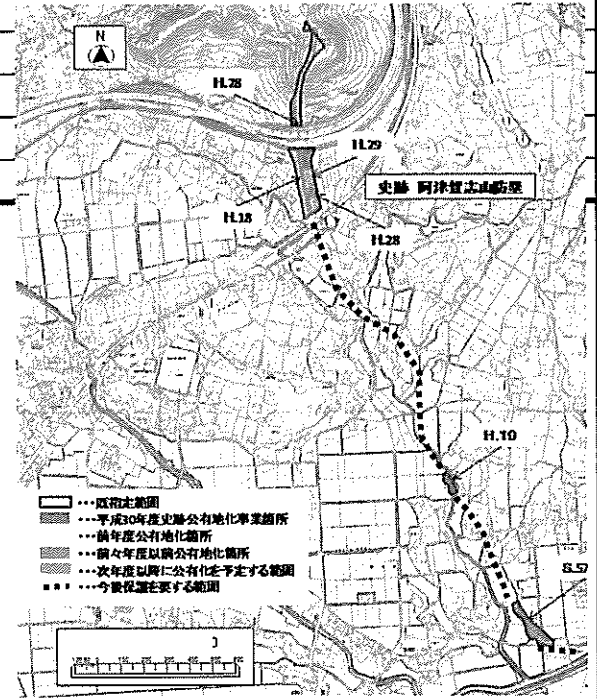
整備指導委員会開催状況



阿津賀志山防塁下二重堀地区と蓮池の現況

平成30年度「阿津賀志山防塁史跡公有地化事業」の概要

所管課名		まちづくり交流課		所管係名		歴史まちづくり推進室		※構成比の不一致は端数整理によるものです。		
振興計画上の位置付け	政策名	I	地域資源を活かしたまち				前年度当初予算額	10,000 千円		
	施策名	11	歴史や文化財の保護と活用				増減額	0 千円		
	事務事業名	阿津賀志山防塁史跡公有地化事業				増減率	0.0 %			
予算額	総事業費		特定財源				一般財源		金額	10,000 千円
			国庫支出金	8,000 千円	県支出金	0 千円				地方債
	構成比		100.0 %		80.0 %		0.0 %		20.0 %	
	特定財源の名称		●史跡等買上事業(21頁)						-	
	内訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明細			
		10	教育費	11	需用費	17 千円	消耗品費			
				12	役務費	1 千円	郵便料			
		5	社会教育費	13	委託料	1,061 千円	立木補償鑑定、土地鑑定、登記委託			
				17	公有財産購入費	2,821 千円	土地購入費			
		5	文化財保護費	22	補償補填及び賠償金	6,100 千円	公有地化に伴う立木補償			
					千円					
事業の目的		・町内遺跡調査事業の成果により追加指定された、阿津賀志山防塁の史跡範囲について公有地化を図り、適切な保存・継承を進める。								
事業の概要		・二重堀始点地区・国道4号北側地区・下二重堀地区における、史跡用地の土地購入・立木補償								
事業の効果		・史跡範囲の適切な保存・継承 ・史跡整備に向けた用地収用 ※防塁総合活用整備事業と連携								
次年度以降の見込み		・追加指定された史跡範囲の公有地化を継続的に進める。								

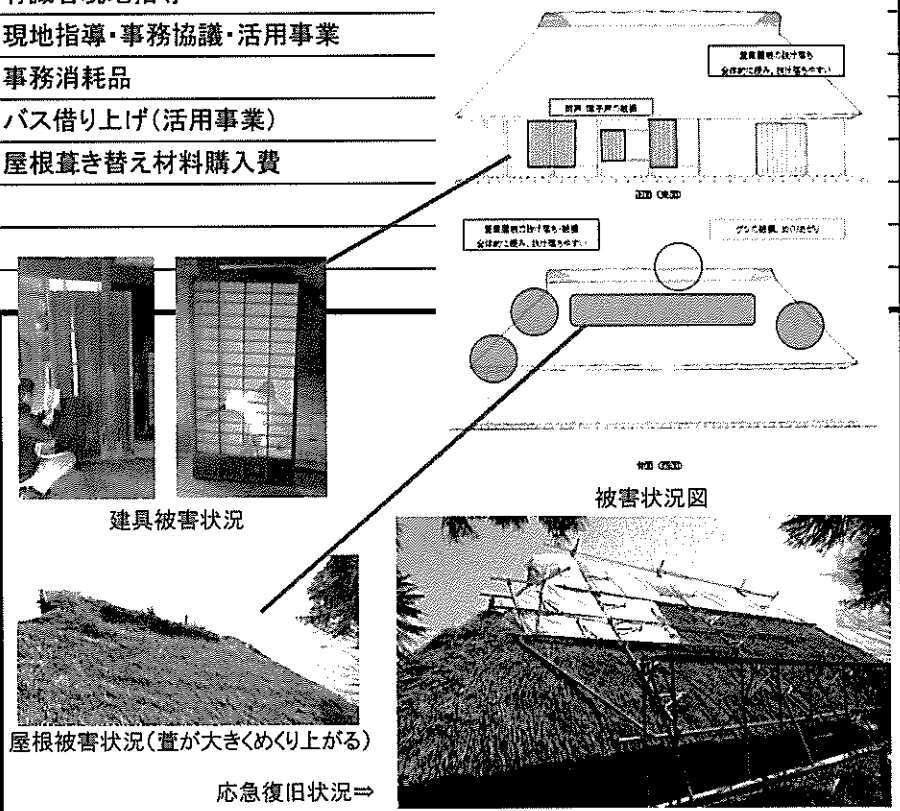


平成30年度「旧佐藤家住宅屋根葺替事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	まちづくり交流課		所管係名	歴史まちづくり推進室			
振興計画上の位置付け	政策名	I	地域資源を活かしたまち			前年度当初予算額	0千円
	施策名	11	歴史や文化財の保護と活用			増減額	2,800千円
	事務事業名	旧佐藤家住宅屋根葺替事業					増減率
予算額	総事業費		特定財源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金額	2,800千円	0千円	930千円	0千円	0千円	1,870千円
	構成比	100.0%	0.0%	33.2%	0.0%	0.0%	66.8%
	特定財源の名称		●指定文化財保存活用事業(24頁)				-
	内訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明細
10		教育費	8	報償費	21千円	有識者現地指導	
			9	旅費	15千円	現地指導・事務協議・活用事業	
5		社会教育費	11	需用費	15千円	事務消耗品	
			13	委託料	90千円	バス借り上げ(活用事業)	
5		文化財保護費	16	原材料費	2,659千円	屋根葺き替え材料購入費	
				千円			
				千円			
				千円			
事業の目的	・平成29年4月に発災した強風被害による福島県重要文化財「旧佐藤家住宅」の屋根等の復旧						
事業の概要	・平成30年度・31年度の2カ年事業 ・初年度の今年は、屋根材の材料購入を実施する。 ・活用事業として、旧佐藤家住宅と関連文化遺産を活用したイベントを実施						
事業の効果	・県重文「旧佐藤家住宅」の継承・保存が図られる。 ・町文化祭や学校教育・施設見学に関わり、応急復旧状況から本来の萱葺屋根に復旧することで、文化財の理解・魅力が深まる。						
次年度以降の見込み	(平成29年度 応急復旧) ・平成30年度 材料購入 ・平成31年度 本復旧工事						

予算書
125~126
頁



平成30年度「国見町文化財センター(あつかし歴史館)運営事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	まちづくり交流課		所管係名	歴史まちづくり推進室							
振興計画上の位置付け	政策名	I	地域資源を活かしたまち			前年度当初予算額	6,879 千円				
	施策名	11	歴史や文化財の保護と活用			増減額	△ 4,978 千円				
	事務事業名	国見町文化財センター(あつかし歴史館)運営事業				増減率	△ 72.4 %				
予 算 額	総事業費		特定財源				一般財源				
	金額	1,901 千円	国庫支出金	0 千円	県支出金	0 千円	地方債	0 千円	その他	0 千円	1,901 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %			
	特定財源の名称						-				
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細				
		10	教育費	8	報償費	942 千円	サポーター謝礼				
11				需用費	410 千円	事務消耗品、光熱水費					
5		社会教育費	12	役務費	169 千円	電話料、浄化槽検査料、建物災害共済					
			13	委託料	380 千円	消防設備点検、警備委託					
					千円						
				千円							
	5	文化財保護費			千円						
事業の目的		・国見町文化財センター「あつかし歴史館」の適切な管理と、地域住民と連携した運営により、国見町の歴史・文化の魅力と情報発信を図る。									
事業の概要		・国見町文化財センター「あつかし歴史館」の施設管理(警備委託・法定点検等・光熱水) ・収蔵資料整理作業・常設・特設展示品の充実 ・あつかし歴史館サポーターによる案内									
事業の効果		・歴史文化遺産の収蔵・研究・情報発信を行うことで歴史館の魅力が向上し、来館者増加することで、国見町の理解が深まる。 ・地域の拠り所であった小学校跡地として、親しみのある開かれた施設として、維持管理される。									
次年度以降の見込み		・平成29年1月オープン。継続して、国見町文化財センター「あつかし歴史館」としての維持管理、運営事業を展開する。									



歴史館展示資料の解説



くみに縄文体験



サポーターによる解

【住民と協力したイベント・運営】



こどもの日イベント(こいのぼり)



七夕イベント(流しそうめん)



花壇整備

平成30年度「土木管理事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	建設課	所管係名	建設係									
振興計画上の位置付け	政策名	1	地域資源を活かしたまち		前年度当初予算額	953千円						
	施策名	2	快適な生活・魅力ある居住環境の形成		増減額	0千円						
	事務事業名	(1)	町道の整備 土木管理事業		増減率	0.0%						
予 算 額	総事業費			特定財源			一般財源					
	金額	953千円		国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	地方債	0千円	その他	0千円	953千円
	構成比	100.0%		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%			
	特定財源の名称									-		
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細					
		8	土木費	11	需用費	30千円	消耗品費					
14				使用料及び賃借料	848千円	公用車リース料508 積算システム使用料340						
項		項名称	19	負担金補助及び交付金	75千円	道路整備促進協議会25 国道協議会33 建設技術協会17						
1		土木管理費										
目		目名称										
1	土木総務費											
事業の目的	国、県事業との連携を密にし、地元調整や連絡調整を行う。											
事業の概要	国、県の外郭団体の経費及び土木事業の管理的に係る経費。											
事業の効果	国、県事業の整備促進を円滑に進めることができる。											
次年度以降の見込み	継続して取り組みを進める。											



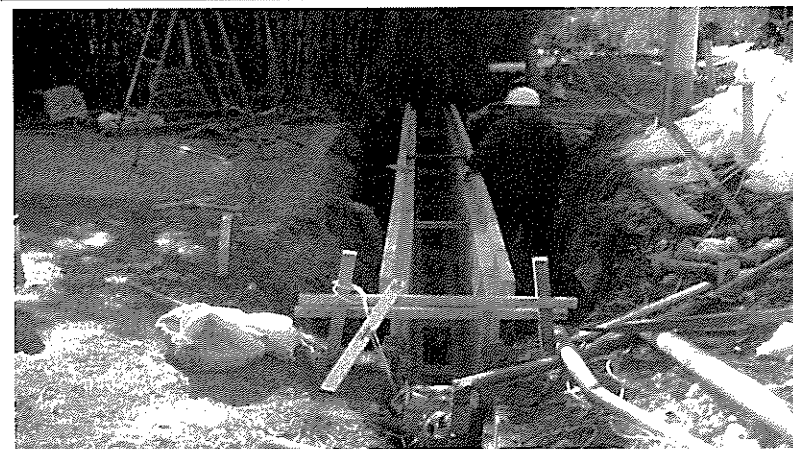
平成30年度「道路橋梁管理事業」の概要

所管課名	建設課	所管係名	管理係	※構成比の不一致は端数整理によるものです。							
振興計画上の位置付け	政策名	1	地域資源を活かしたまち	前年度当初予算額	2,305千円						
	施策名	2	快適な生活・魅力ある居住環境の形成	増減額	240千円						
	事務事業名	(1)	町道の整備 道路橋梁管理事業	増減率	10.4%						
予算額 予算書 94頁	総事業費		特定財源				一般財源				
			金額	2,545千円	国庫支出金	0千円		県支出金	0千円	地方債	0千円
	構成比	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	特定財源の名称		-
	内訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明細				
		8	土木費	12	役務費	45千円	公用車保険料				
				13	委託料	2,500千円	道路台帳異動処理業務委託				
		項	項名称								
		2	道路橋梁費								
		目	目名称								
	1	道路橋梁総務費									
事業の目的	道路台帳の維持管理を行う。										
事業の概要	道路台帳の更新に係る経費。										
事業の効果	道路台帳の整備により、整備状況を把握することができる。										
次年度以降の見込み	継続して取り組みを進める。										

平成30年度「町道維持管理事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

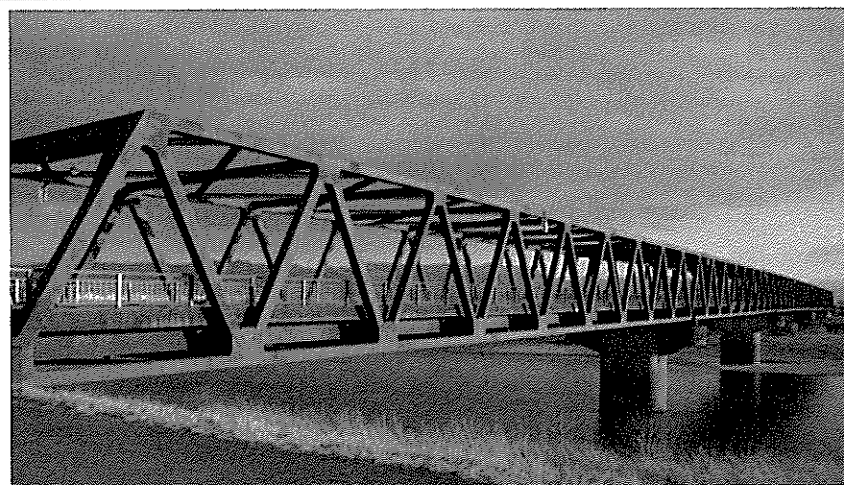
所管課名	建設課	所管係名	管理係				
振興計画上の位置付け	政策名	1	地域資源を活かしたまち	前年度当初予算額	54,844千円		
	施策名	2	快適な生活・魅力ある居住環境の形成	増減額	△ 32,629千円		
	事務事業名	(1)	町道の整備 町道維持管理事業	増減率	△ 59.5%		
予 算 額	総事業費		特定財源			一般財源	
	金額	22,215千円	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	
	構成比	100.0%		0.0%	地方債	0千円	
	特定財源の名称				その他	2,664千円	
						19,551千円	
						88.0%	
					●道路占用料(17頁)		
					●行財使用料(17頁)	-	
	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; width: fit-content;"> 予算書 94頁 </div>	款	款名称	節	節名称	予算額	明細
		8	土木費	1	報酬	2,189千円	道路監視員2名
3				職員手当等	83千円	道路監視員1名通勤手当	
項		項名称	9	旅費	47千円	普通旅費	
2		道路橋梁費	11	需用費	842千円	花苗・肥料500 電気料152 水道料9 融雪剤181	
			12	役務費	124千円	除雪車両自動車損害共済	
目		目名称	13	委託料	3,300千円	植樹管理800 敷砂利300 区画線800 除雪1,000 スノーポール400	
2		道路維持費	14	使用料及び賃借料	330千円	機械借上料300 敷地借地料30	
	15		工事請負費	14,000千円	町道修繕(全体枠4,000、地区別5地区×2,000=10,000)		
	16		原材料費	1,300千円	道路補修材		
事業の目的	生活道路の安心安全を保持するため維持管理を行う。						
事業の概要	町道の維持管理に係る経費。						
事業の効果	生活に密着に関する道路を安心して通行できる。						
次年度以降の見込み	継続して維持管理に努める。						



平成30年度「橋梁維持管理事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

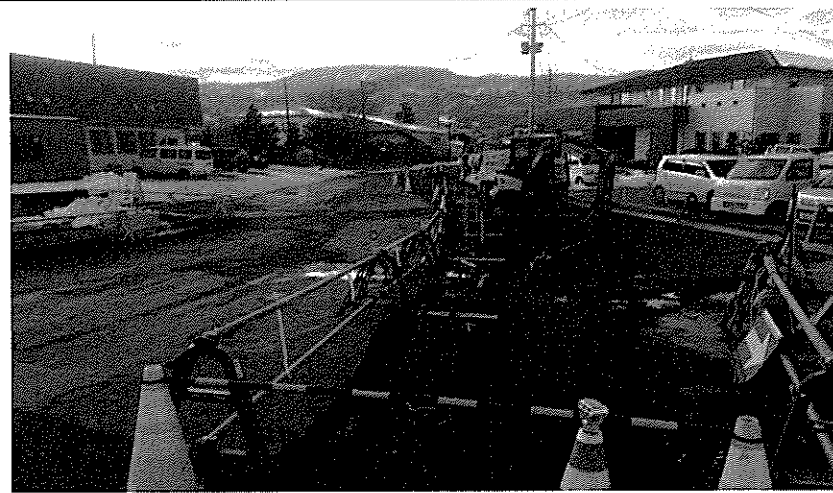
所管課名	建設課	所管係名	管理係				
振興計画上の 位置付け	政策名	1	地域資源を活かしたまち	前年度当初予算額	220千円		
	施策名	2	快適な生活・魅力ある居住環境の形成	増減額	0千円		
	事務事業名	(1)	町道の整備 橋梁維持管理事業	増減率	0.0%		
予 算 額	総事業費		特定財源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金額	220千円	0千円	0千円	0千円	0千円	220千円
	構成比	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	特定財源の名称						-
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細
		8	土木費	11	需用費	120千円	徳江大橋街灯電気料
				15	工事請負費	100千円	橋梁維持補修
		項	項名称				
		2	道路橋梁費				
目		目名称					
3	橋梁維持費						
事業の目的	橋梁の安心安全を保持するため維持管理を行う。						
事業の概要	橋梁の維持管理に係る経費。						
事業の効果	生活に密着に関する橋梁を安心して通行できる。						
次年度以降の見込み	継続して維持管理に努める。						



平成30年度「町道整備事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

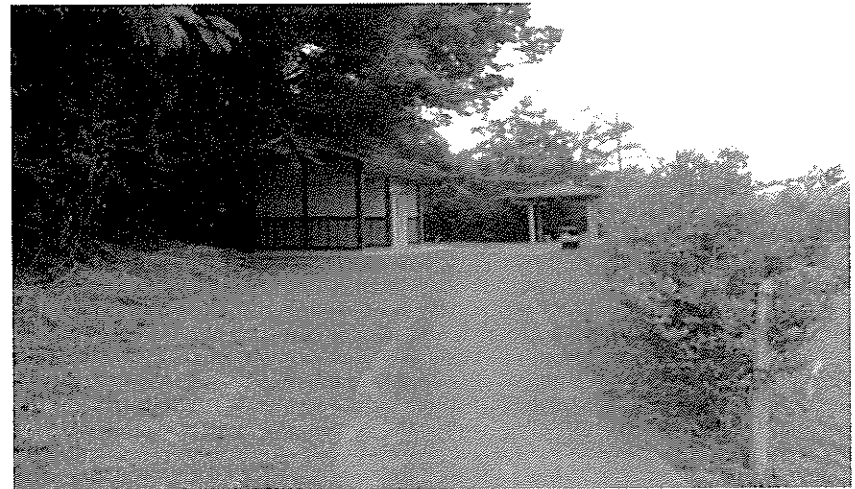
所管課名	建設課	所管係名	建設係			
振興計画上の位置付け	政策名	1	地域資源を活かしたまち	前年度当初予算額	96,255千円	
	施策名	2	快適な生活・魅力ある居住環境の形成	増減額	△12,026千円	
	事務事業名	(1)	町道の整備 町道整備事業	増減率	△12.5%	
予 算 額 予算書 95頁	総事業費			特定財源		一般財源
	金額	84,229千円		国庫支出金	48,072千円	0千円
	構成比	100.0%		県支出金	0千円	32,300千円
	特定財源の名称			地方債	32,300千円	0千円
				その他	0千円	3,857千円
				構成比	57.1%	0.0%
				構成比	0.0%	4.6%
				町道5号整備債(32頁)		
				町道116号整備債(32頁)		
				町道2138号整備債(32頁)		
			町道4007号整備債(33頁)			
内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細
	8	土木費	9	旅費	56千円	普通旅費
			11	需用費	173千円	消耗品費85 燃料費88
	2	道路橋梁費	13	委託料	29,000千円	町道116号 町道2138号 町道4007号
			15	工事請負費	21,000千円	町道2138号
	目	目名称	17	公有財産購入費	16,400千円	町道5号 町道116号 町道2138号
			22	補償補填及び賠償金	17,600千円	町道5号 町道2138号
4	道路橋梁新設改良費					
事業の目的	狭隘な道路、未舗装の道路を改良、舗装し、安全で安心な町道の整備を行う。					
事業の概要	道路及び橋梁の整備、改良に係る経費。 ①5号(用地・補償)：6,000千円 ②116号(設計・調査・用地)：20,000千円 ③2138号(調査・工事・用地)：38,000千円 ④4007号(設計)：20,000千円					
事業の効果	通行の安全を確保することができる。					
次年度以降の見込み	優先順位を整理し、必要な路線の整備を引き続き進める。特に4号拡幅に関連する町道の取付について整備を進める。					



平成30年度「河川管理事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	建設課	所管係名	管理係								
振興計画上の 位置付け	政策名	1	地域資源を活かしたまち	前年度当初予算額	433 千円						
	施策名	1	自然環境・環境にやさしい生活の推進	増減額	0 千円						
	事務事業名	(4)	河川の整備、災害復旧 河川管理事業	増減率	0.0 %						
予 算 額 <div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; width: fit-content; margin: 10px auto;">予算書 95～96頁</div>	総事業費		特定財源				一般財源				
			金額	433 千円	国庫支出金	0 千円		県支出金	0 千円	地方債	0 千円
	構成比	100.0 %		0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %		
	特定財源の名称							-			
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細				
		8	土木費	11	需用費	277 千円	水辺の小楽校 電気料16 水道料11 クリーンアップ時消耗品費250				
				12	役務費	20 千円	水辺の小楽校 浄化槽検査手数料8 建物災害共済12				
		項	項名称	13	委託料	91 千円	水辺の小楽校 浄化槽保守点検71 トイレ清掃業務20				
		3	河川費	19	負担金補助及び交付金	45 千円	阿武隈川上流改修促進期成同盟会10 県砂防協会5 県治水協会30				
目	目名称										
1	河川総務費										
事業の目的	水辺の小楽校の維持管理を行う。										
事業の概要	水辺の小楽校の維持管理及び各種負担金に係る経費。										
事業の効果	安心してトイレの利用ができる。										
次年度以降の見込み	継続して維持管理に努める。										



平成30年度「河川整備事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

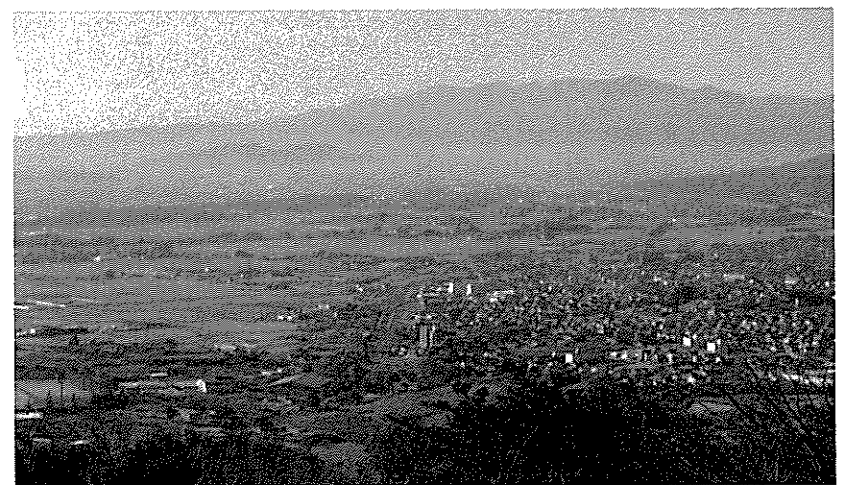
所管課名	建設課	所管係名	管理係				
振興計画上の 位置付け	政策名	1	地域資源を活かしたまち	前年度当初予算額	899千円		
	施策名	1	自然環境・環境にやさしい生活の推進	増減額	55千円		
	事務事業名	(4)	河川の整備、災害復旧 河川整備事業	増減率	6.1%		
予 算 額	総事業費			特定財源		一般財源	
	金額	954千円		国庫支出金	0千円	101千円	
	構成比	100.0%		県支出金	100千円	10.6%	
	特定財源の名称			地方債	0千円	78.9%	
				その他	753千円		
				●河川水門管理委託金 (26頁)	●緊急河川受託金(30 頁)		
<div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 5px; width: fit-content;"> 予算書 96頁 </div>	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細
		8	土木費	13	委託料	854千円	県河川雑草木刈払業務753 河川水門等管理101
				15	工事請負費	100千円	河川維持補修
		項	項名称				
		3	河川費				
		目	目名称				
2	河川維持費						
事業の目的	県管理河川の受託事業の実施、河川維持管理工事を行う。						
事業の概要	県管理河川の受託による維持管理、町管理河川の堤防改修、維持管理に係る経費。						
事業の効果	災害の防止、維持管理の低減を図ることができる。						
次年度以降の見込み	滑川堤防改修、維持管理に努める。						



平成30年度「都市計画事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	建設課	所管係名	管理係				
振興計画上の位置付け	政策名	1	地域資源を活かしたまち	前年度当初予算額	6,526千円		
	施策名	2	快適な生活・魅力ある居住環境の形成	増減額	△1,896千円		
	事務事業名	(3)	都市計画の整備 都市計画事業	増減率	△29.1%		
予算額 予算書 96～98頁	総事業費 金額 4,630千円 構成比 100.0%			特定財源 国庫支出金 645千円 13.9% 県支出金 637千円 13.8% 地方債 0千円 0.0% その他 33千円 0.7% 一般財源 3,315千円 71.6%			
	特定財源の名称			●社総金 住宅診断 (20頁) ●社総金 住宅改修 (20頁)	●住宅診断 (24頁) ●住宅改修 (24頁)	●屋外広告手数料 (18頁)	
	内訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明細
		8	土木費	1	報酬	150千円	都市計画審議会委員59 空家等対策協議会委員91
				9	旅費	34千円	普通旅費
		4	都市計画費	11	需用費	236千円	消耗品費51 ニュータウン公園電気料144 水道料41
				12	役務費	139千円	ニュータウン公園建物災害共済113 遊具点検26
		1	都市計画総務費	13	委託料	2,127千円	消防点検195 ニュータウン施設管理1,100 耐震診断者派遣832
	15			工事請負費	900千円	みなし道路後退用地舗装改良900	
	19	負担金補助及び交付金	1,044千円	都計協32 区画整理協7 街路協5 耐震改修支援1,000			
事業の目的	都市計画区域内の均衡ある発展と、非耐震の木造住宅改修の支援を行い、安心安全な都市環境の保全を行う。						
事業の概要	都市計画関連の業務及び木造耐震改修支援に係る経費。						
事業の効果	均衡ある都市環境の形成及び安全な居住環境の確保を図ることができる。						
次年度以降の見込み	継続してマスタープランの進行管理を行うとともに、耐震改修支援を継続して進める。						



平成30年度「住宅維持管理事業」の概要

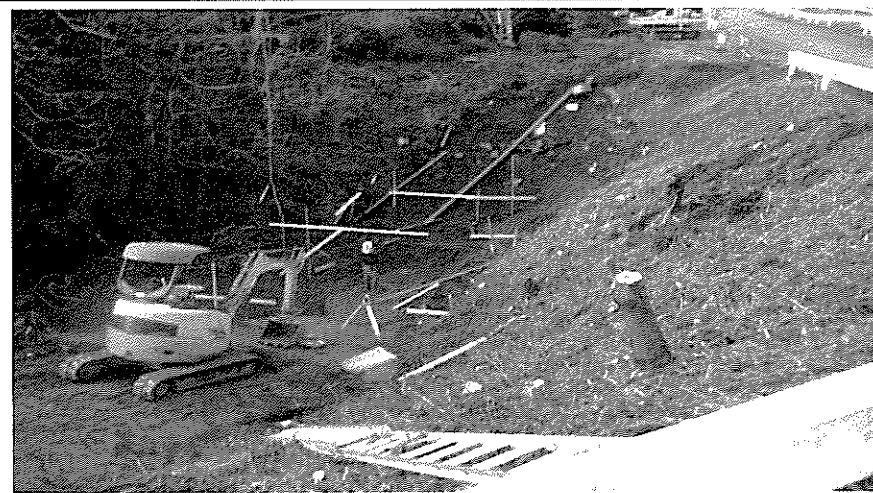
※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	建設課	所管係名	管理係					
振興計画上の 位置付け	政策名	1	地域資源を活かしたまち	前年度当初予算額	16,968千円			
	施策名	2	快適な生活・魅力ある居住環境の形成	増減額	2,490千円			
	事務事業名	(2)	住宅の整備 住宅維持管理事業	増減率	14.7%			
予 算 額 予算書 98～99頁	総事業費			特定財源			一般財源	
	金額	19,458千円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	構成比	100.0%		500千円	5,743千円	0千円	13,215千円	
	特定財源の名称			2.6%	29.5%	0.0%	67.9%	
				●社総金 老朽住宅 (6頁)	●災害救助支弁 (23頁) ●応急仮設住宅 (24頁)	●住宅使用料 (17頁) ●駐車場使用料 (17頁) ●住宅防火施設 (32頁)	-	
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細	
		8	土木費	7	賃金	1,645千円	仮設住宅管理事務補助	
				8	報償費	85千円	住宅管理人17名	
		5	住宅費	9	旅費	5千円	普通旅費	
				11	需用費	3,727千円	消耗品費76 電気料1,480 ガス代48 水道料123 修繕料2,000	
1		住宅管理費	12	役務費	589千円	口座振替52 水道検査80 建物災害共済5 公営住宅火災共済452		
			13	委託料	6,392千円	消防424 浄化槽695 排水管1,746 EV1,426 定期検査540 受水槽161 植栽400 調停1,000		
			15	工事請負費	7,000千円	老朽住宅除却1,000 施設修繕6,000		
		19	負担金補助及び交付金	15千円	地域住宅協議会10 公営住宅管理研修会5			
事業の目的	住宅困窮者及び被災者の生活の安定、社会福祉の増進を行う。							
事業の概要	町営住宅の建設、維持管理及び仮設住宅の維持管理に係る経費。							
事業の効果	住宅に困窮している人や被災者が低価な家賃で町営住宅を借り、また仮設住宅で安定した生活ができる。							
次年度以降の見込み	継続して維持管理に努めるとともに、使用料の収納率向上に向けて、訴訟や調停などの対策を進める。							



平成30年度「公共土木施設災害復旧事業」の概要

所管課名	建設課	所管係名	建設係	※構成比の不一致は端数整理によるものです。			
振興計画上の位置付け	政策名	1	地域資源を活かしたまち	前年度当初予算額	1千円		
	施策名	1	自然環境・環境にやさしい生活の推進	増減額	0千円		
	事務事業名	(4)	河川の整備、災害復旧 公共土木施設災害復旧事業	増減率	0.0%		
予 算 額 予算書 133頁	総事業費		特定財源			一般財源	
	金額	1千円	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	
	構成比	100.0%		0.0%	地方債	0千円	
	特定財源の名称				その他	0千円	
						1千円	
						100.0%	
						-	
	内訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細
		11	災害復旧費	15	工事請負費	1千円	存目
		項	項名称				
	2	公共土木施設 災害復旧費					
	目	目名称					
	1	公共土木施設 災害復旧費					
事業の目的	自然災害により被災した公共土木施設の復旧を迅速・確実に行う。						
事業の概要	公共土木施設の災害復旧に係る経費。						
事業の効果	早急な復旧により、安全を確保することができる。						
次年度以降の見込み	本事業については、被災箇所が発生した場合、随時対応する。						

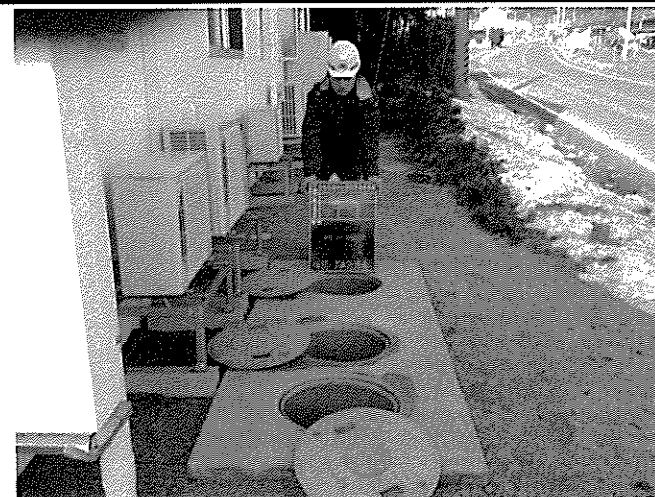


平成30年度「合併処理浄化槽設置整備事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	上下水道課	所管係名	下水道係								
振興計画上の位置付け	政策名	1	地域資源を活かしたまち			前年度当初予算額	4,521 千円				
	施策名	2	快適な生活・魅力ある居住環境の形成			増減額	△ 404 千円				
	事務事業名	合併処理浄化槽設置整備事業			増減率	△ 8.9 %					
予 算 額	総事業費		特定財源				一般財源				
	金額	4,117 千円	国庫支出金	1,049 千円	県支出金	750 千円	地方債	0 千円	その他	0 千円	2,318 千円
	構成比	100.0 %	25.5 %	18.2 %	0.0 %	0.0 %	56.3 %				
	特定財源の名称		●合併処理浄化槽設置整備事業(20頁)		●合併処理浄化槽設置整備事業(23頁)		—				
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細				
		4	衛生費	9	旅費	3 千円	会議等旅費				
13				委託料	33 千円	浄化槽台帳管理業務委託					
項		項名称	19	負担金補助及び交付金	30 千円	福島県合併処理浄化槽普及促進協議会会費					
1		保健衛生費	19	負担金補助及び交付金	4,051 千円	合併処理浄化槽設置整備事業補助金(10基)					
					千円						
目	目名称			千円							
3	環境衛生費			千円							
				千円							
事業の目的	下水道事業計画区域外の公共用水域の水質汚濁防止と生活環境の向上										
事業の概要	国見町に住民登録し、下水道事業計画区域外の個人住宅等で合併処理浄化槽を新たに設置する方に補助金を交付する。 補助額:工事費(限度額)【5人槽332千円、7人槽414千円、10人槽548千円】 撤去費:30~45千円(交付条件あり)										
事業の効果	①合併処理浄化槽設置費補助により、生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止し、生活環境や公衆衛生の向上を図ることができる。 ②H29年度の成果:【5人槽3基、7人槽6基(内撤去補助1基)、10人槽0基】										
次年度以降の見込み	①循環型社会形成推進地域計画による継続事業 ②H30年度は、10基の整備を予定。次年度以降についても同程度を見込む。										

合併処理浄化槽
(竣工検査状況)

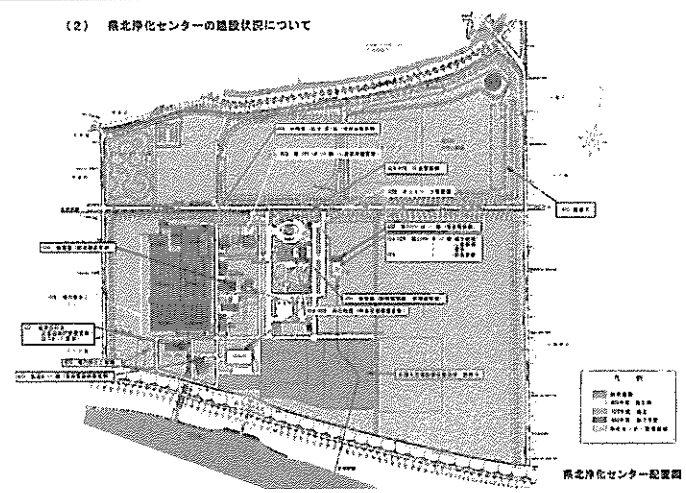


平成30年度「【下水道特会】公共下水道整備事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	上下水道課		所管係名	下水道係				
振興計画上の位置付け	政策名	1	地域資源を活かしたまち			前年度当初予算額	21,783 千円	
	施策名	2	快適な生活・魅力ある居住環境の形成			増減額	△ 11,294 千円	
	事務事業名	【下水道特会】公共下水道整備事業				増減率	△ 51.8 %	
予 算 額	金額	総事業費		特定財源				一般財源
		10,489 千円	0 千円	0 千円	3,800 千円	1,818 千円	4,871 千円	
	構成比	100.0 %		0.0 %	0.0 %	36.2 %	17.3 %	46.4 %
		特定財源の名称				●下水道事業債(170頁)	●受益者負担金(168頁)	—
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細	
		2	事業費	9	旅費	5 千円	会議等旅費	
				11	需要費	10 千円	消耗品費	
項		項名称	14	使用料及び賃借料	105 千円	工事積算システム利用料		
1		事業費	19	負担金、補助及び交付金	4,005 千円	流域下水道整備事業負担金等		
			27	公課費	6,364 千円	消費税納付金等		
目	目名称			千円				
1	事業費			千円				
予算書 173頁					千円			
事業の目的	生活環境の改善と公衆衛生の向上に寄与し、併せて公共用水域の水質の保全に資することを目的とする。							
事業の概要	流域下水道整備事業について、処理場施設の改築更新等に構成市町負担割合により費用負担していく。							
事業の効果	利用者が衛生的かつ快適に生活を営むことができる。							
次年度以降の見込み	平成29年度において現事業計画区域内の管渠整備が完了し、今後は下水道サービスを安定的に確保していくために適正な維持管理に努めるとともに施設の長寿命化を図る。併せて、流域下水道に関しては、継続して処理場施設の改築更新等に構成市町負担割合により費用を負担していく。							

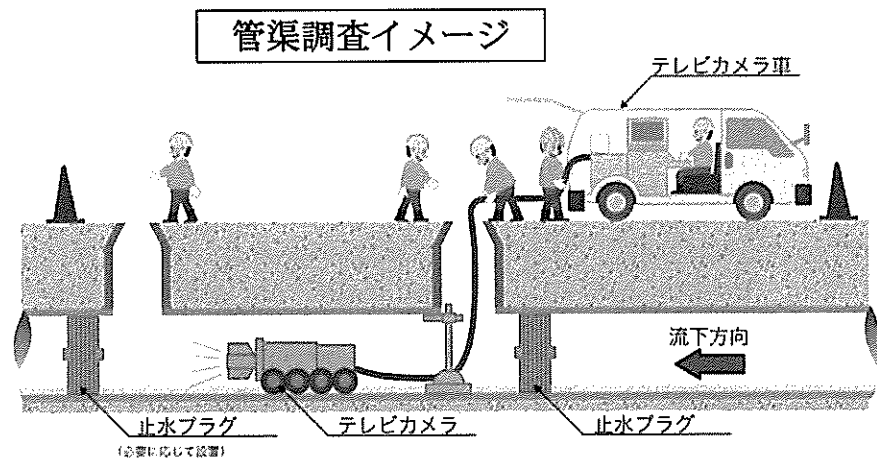
県北浄化センターの建設状況



平成30年度「【下水道特会】公共下水道施設管理事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

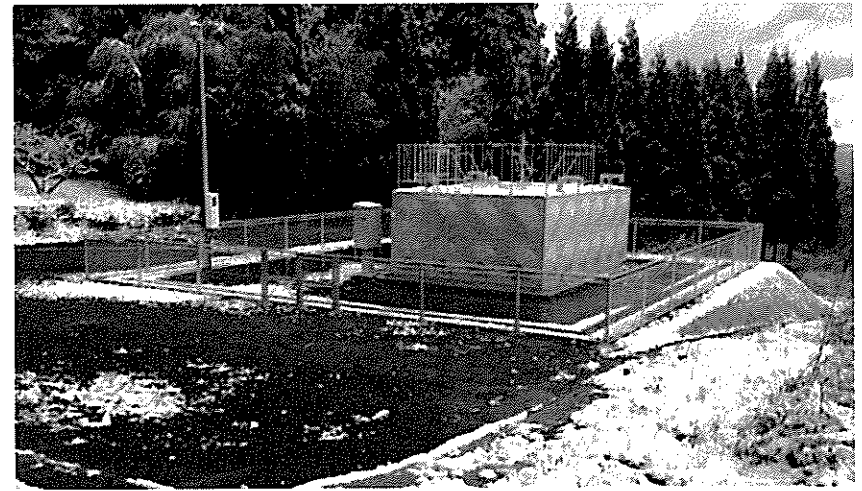
所管課名	上下水道課	所管係名	下水道係				
振興計画上の位置付け	政策名	1	地域資源を活かしたまち	前年度当初予算額	38,487 千円		
	施策名	2	快適な生活・魅力ある居住環境の形成	増減額	△ 1,935 千円		
	事務事業名	【下水道特会】公共下水道施設管理事業			増減率	△ 5.0 %	
予算額 予算書 173～174 頁	総事業費			特定財源		一般財源	
	金額	36,552 千円		国庫支出金	1,000 千円	0 千円	
	構成比	100.0 %		県支出金	0 千円	0 千円	
	特定財源の名称			地方債	0 千円	0 千円	
				その他	35,287 千円	265 千円	
				●社会資本整備総合交付金(168頁)		96.5 %	
					●下水道使用料(168頁)	0.7 %	
						-	
	内訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明細
		2	事業費	9	旅費	3 千円	会議等旅費
			11	需要費	180 千円	マンホールポンプ光熱水費等	
	項	項名称	12	役務費	335 千円	流域汚水水質試験等	
	1	事業費	13	委託料	3,622 千円	管渠調査等	
			14	使用料及び賃借料	259 千円	長寿命化データ処理システム賃借等	
	目	目名称	15	工事請負費	2,000 千円	公共柵設置工事等	
	2	施設管理費	19	負担金補助及び交付金	30,153 千円	流域下水道維持管理負担金	
					千円		
事業の目的	下水道施設の適切な維持管理を行うことにより、将来にわたって安定的な下水道機能を確保する。						
事業の概要	公共下水道汚水管渠施設の維持管理のための委託業務、工事等を行う事業。						
事業の効果	計画的な老朽化の調査により、施設の健全度、改修の緊急度を判定し、施設を延命化させる。						
次年度以降の見込み	継続して維持管理に努める。						



平成30年度「【水道事業】水道広域化施設整備事業(補助事業)」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

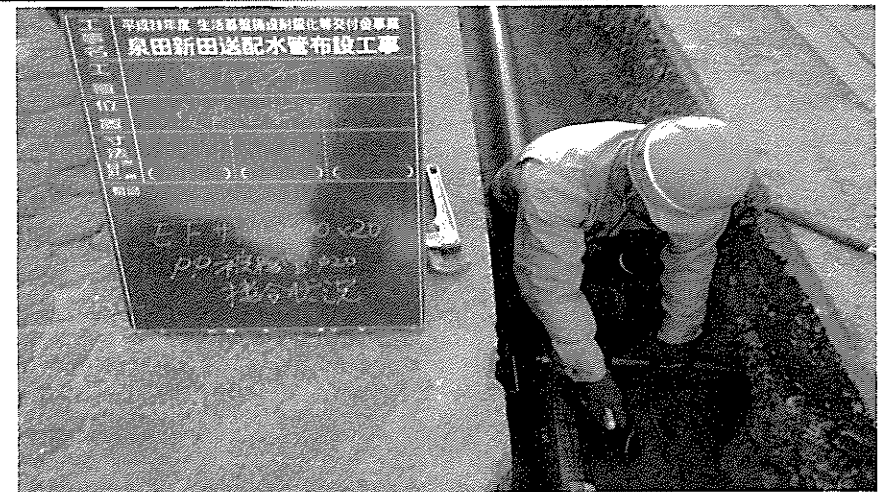
所管課名	上下水道課		所管係名	水道係				
振興計画上の位置付け	政策名	I	地域資源を活かしたまち		前年度当初予算額	203,100 千円		
	施策名	2	快適な生活・魅力ある居住環境の形成		増減額	△ 129,500 千円		
	事務事業名	【水道事業】水道広域化施設整備事業(補助事業)			増減率	△ 63.8 %		
予 算 額	総事業費			特定財源			自己財源	
				国庫支出金	県支出金	地方債		その他
	金額	73,600 千円		21,700 千円	0 千円	30,900 千円	21,000 千円	0 千円
	構成比	100.0 %		29.5 %	0.0 %	42.0 %	28.5 %	0.0 %
	特定財源の名称			●広域化施設整備事業(291頁)	●水道整備事業企業債(291頁)	●一般会計出資金(291頁)	—	
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細	
1		資本的支出	1	備用品費	70 千円	事務用品		
			2	賃借料	30 千円	コピー機使用料		
項		項名称	3	工事請負費	73,500 千円	広域化施設整備事業		
1		建設改良費			千円			
					千円			
目	目名称			千円				
1	配水管拡張費			千円				
				千円				
事業の目的	安全で安定した恒久的な水道水源の確保を図るため、福島地方水道用水供給企業団からの受水施設の建設と、町域全体を統合する基幹的送配水施設の建設を進めることを目的とする。							
事業の概要	水道広域化施設整備事業 ・2簡易水道組合統合に係る施設整備 (配水管φ75mmL=225m、舗装復旧工事L=2,275m)							
事業の効果	将来にわたり安定で良質な水道水源の確保が実現できる。							
次年度以降の見込み	配水管布設 L=1,000m							



平成30年度「【水道事業】水道施設整備事業(単独事業)」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

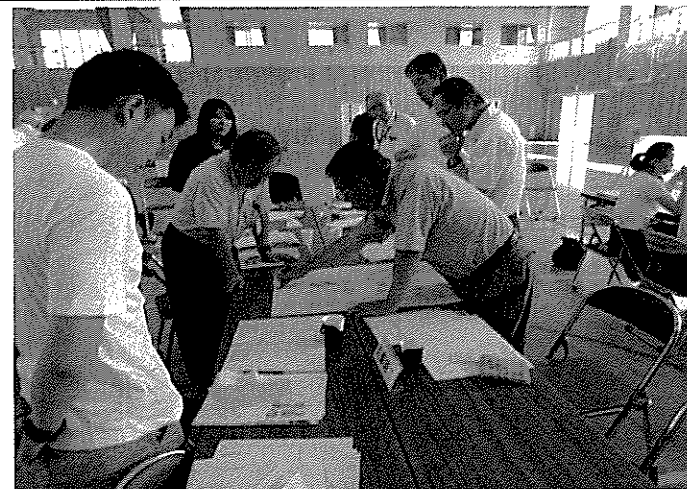
所管課名	上下水道課	所管係名	水道係					
振興計画上の位置付け	政策名	I	地域資源を活かしたまち	前年度当初予算額	79,400 千円			
	施策名	2	快適な生活・魅力ある居住環境の形成	増減額	3,600 千円			
	事務事業名	【水道事業】水道施設整備事業(単独事業)		増減率	4.5 %			
予算額	金額	総事業費		特定財源		自己財源		
		83,000 千円		国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	83,000 千円
		100.0 %		0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %
		特定財源の名称						—
	内訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明細	
		1	資本的支出	1	委託料	28,000 千円	設計業務委託	
				2	工事請負費	55,000 千円	配水管布設替工事等	
		項	項名称			千円		
		1	建設改良費			千円		
						千円		
目	目名称			千円				
2	配水設備費			千円				
				千円				
事業の目的	安全で安定した水道の供給を図るため、給水区域内における老朽化した配水管の布設替を進めることを目的とする。							
事業の概要	・配水管布設替工事L=2,665m							
事業の効果	将来にわたり安定で良質な水道水源の確保が実現できる。							
次年度以降の見込み	給水区域内における配水施設の維持修繕。							



平成30年度「コミュニティ・スクール事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	学校教育課		所管係名	学校教育係			
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅱ	人が輝くまち			前年度当初予算額	300千円
	施策名	7	義務教育の充実(生き抜く力の育成)			増減額	0千円
	事務事業名	コミュニティ・スクール事業				増減率	0.0%
予 算 額 予算書 108頁	総事業費		特定財源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金額	300千円	100千円	0千円	0千円	0千円	200千円
	構成比	100.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%
	特定財源の名称		●教育支援体制整備費等補助金(21頁)				-
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細
		10	教育費	9	旅費	255千円	費用弁償、特別旅費
11				需用費	45千円	消耗品費	
項		項名称			千円		
1		教育総務費			千円		
					千円		
目	目名称			千円			
2	事務局費			千円			
				千円			
事業の目的	学校・家庭・地域の連携と保幼小中一貫教育						
事業の概要	学校の教育活動の支援、学校の運営状況の評価、保幼小中一貫教育についての支援						
事業の効果	学校・家庭・地域が役割と責任を自覚し、地域全体で教育活動を支援する意識が高まる。特に学校支援地域本部事業と連携を図ったことにより、学校支援ボランティア活動が拡充する。						
次年度以降の見込み	次年度以降の継続事業						



平成30年度「いじめ防止対策事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。


所管課名	学校教育課		所管係名	学校教育係				
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅱ	人が輝くまち			前年度当初予算額	351 千円	
	施策名	7	義務教育の充実(生き抜く力の育成)			増減額	△ 12 千円	
	事務事業名	いじめ防止対策事業				増減率	△ 3.4 %	
予 算 額	総事業費		特定財源				一般財源	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
	金額	339 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	339 千円	
	構成比	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %	
	特定財源の名称						—	
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細	
		10	教育費	1	報酬	70 千円	専門委員報酬	
8				報償費	10 千円	講師謝礼		
項		項名称	9	旅費	74 千円	費用弁償		
1		教育総務費	13	委託料	112 千円	Q-Uテスト委託 ※10-2-2小学校費		
			13	委託料	73 千円	Q-Uテスト委託 ※10-3-2中学校費		
目	目名称			千円				
2	事務局費			千円				
事業の目的		町全体で子どもの健全育成を進め、いじめのない社会をめざす。						
事業の概要		いじめ問題対策連絡協議会、いじめ防止問題専門委員会の開催。今年度から、よりよい学校生活と友達づくりのためのアンケート「Q-Uテスト」をすべての小中学生を対象に実施する。						
事業の効果		いじめ防止に関係する機関、団体の連携が推進される。 いじめ防止の対策が明確に示される。 「Q-Uテスト」でいじめ発生や不登校になる可能性がある生徒の早期発見に活用できる。						
次年度以降の見込み		次年度以降の継続事業						

予算書
107～108
頁




平成30年度「幼小中一貫教育事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	学校教育課		所管係名	学校教育係				
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅱ	人が輝くまち			前年度当初予算額	388 千円	
	施策名	7	義務教育の充実(生き抜く力の育成)			増減額	0 千円	
	事務事業名	幼小中一貫教育事業				増減率	0.0 %	
予 算 額	金額	総事業費		特定財源				一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他			
	構成比	388 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	388 千円	
		100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %	
	特定財源の名称						-	
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細	
		10	教育費	11	需用費	88 千円	消耗品費、印刷製本費	
13				委託料	300 千円	バス運行委託料		
項		項名称			千円			
1		教育総務費			千円			
					千円			
目	目名称			千円				
2	事務局費			千円				
				千円				
事業の目的	国見の教育が目指す幼小中連携一貫教育の推進と「国見の子ども」として一体感の醸成					 		
事業の概要	幼小中交流事業「くにみっ子まつり」で、幼児、児童生徒が一堂に会して、制作活動や発表会を実施する。							
事業の効果	みんなで作り上げた作品等の達成感を味わい、上学年へのあこがれや下級生への慈しみを感じ、思いやりを育む。							
次年度以降の見込み	次年度以降の継続実施							

平成30年度「学力向上対策事業」の概要

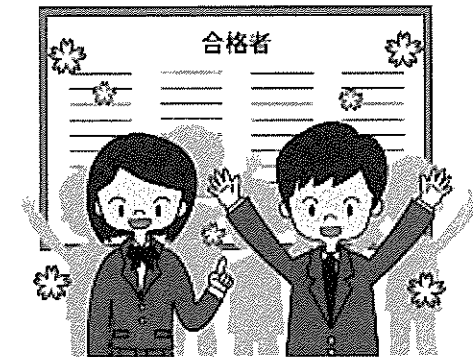
※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	学校教育課		所管係名	学校教育係				
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅱ	人が輝くまち			前年度当初予算額	2,836 千円	
	施策名	7	義務教育の充実(生き抜く力の育成)			増減額	△ 127 千円	
	事務事業名	学力向上対策事業				増減率	△ 4.5 %	
予 算 額	総事業費		特定財源				一般財源	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
	金額	2,709 千円	0 千円	700 千円	0 千円	0 千円	2,009 千円	
	構成比	100.0 %	0.0 %	25.8 %	0.0 %	0.0 %	74.2 %	
	特定財源の名称		●森林環境交付金事業(24頁)				-	
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細	
		10	教育費	8	報償費	105 千円	講師謝金	
9				旅費	169 千円	費用弁償、特別旅費		
項		項名称	11	需用費	42 千円	消耗品費		
1		教育総務費	12	役務費	501 千円	通信運搬費(郵便料)、手数料(受講料)		
			13	委託料	1,865 千円	学力診断テスト、バス運行委託		
目	目名称	14	使用料及び賃借料	27 千円	自動車借上料、入場料			
3	学力向上対策費			千円				
				千円				
事業の目的	学力向上 運動能力・体力向上 英語教育の充実							
事業の概要	小中学生学力テストの実施、体力テストの実施 中学2・3年生の英会話体験活動事業、英検受験対策講座(中学生) 森林環境交付金事業(小学校)							
事業の効果	学力・体力テストの結果を分析し、自校の課題を明確にし、授業の改善・充実を図る。 英語への関心、学習意欲の維持向上及びコミュニケーション能力の伸長。							
次年度以降の見込み	次年度以降の継続事業							

平成30年度「育英事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

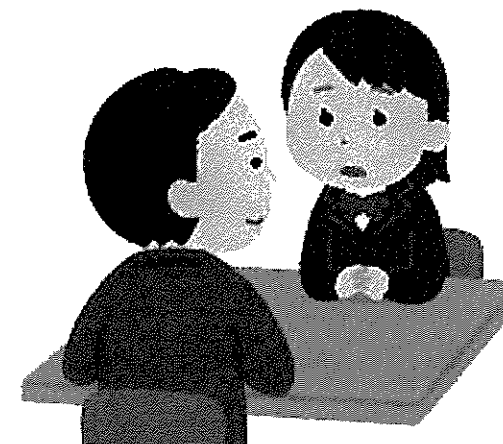
所管課名	学校教育課		所管係名	学校教育係				
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅱ	人が輝くまち			前年度当初予算額	2,847 千円	
	施策名	7	義務教育の充実(生き抜く力の育成)			増減額	360 千円	
	事務事業名	育英事業				増減率	12.6 %	
予 算 額	総事業費		特定財源				一般財源	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
	金額	3,207 千円	0 千円	0 千円	0 千円	3,182 千円	25 千円	
	構成比	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	99.2 %	0.8 %	
	特定財源の名称						<ul style="list-style-type: none"> ●奨学基金利子(26頁) ●奨学基金繰入金(29頁) ●奨学資金返還金(30頁) 	—
	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 5px; width: fit-content;"> 予算書 110頁 </div>	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細
10			教育費	1	報酬	20 千円	貸付審査会委員報酬	
				12	役務費	4 千円	手数料	
項			項名称	19	負担金補助及び交付金	1 千円	貸付審査会委員	
1			教育総務費	21	貸付金	3,180 千円	修学資金	
				25	積立金	2 千円	積立金	
目	目名称			千円				
4	育英事業費			千円				
事業の目的	町内出身の学生が能力があるにもかかわらず経済的な理由により修学困難と認められたとき、奨学資金を貸与する。							
事業の概要	高校、高等専門学校、大学で学びたい学生に奨学金、入学支度金を貸与する。							
事業の効果	修学資金 10名(大学6名、高校4名) 入学支度金2名(大学1名、高校1名) ※平成29年度貸与実績							
次年度以降の見込み	次年度以降の継続実施							



平成30年度「スクールソーシャルワーカー事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

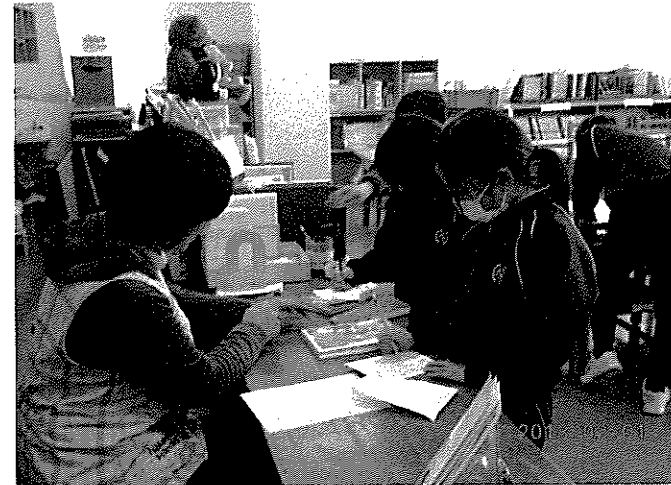
所管課名	学校教育課		所管係名	学校教育係				
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅱ	人が輝くまち			前年度当初予算額	2,355 千円	
	施策名	7	義務教育の充実(生き抜く力の育成)			増減額	0 千円	
	事務事業名	スクールソーシャルワーカー事業				増減率	0.0 %	
予 算 額	総事業費		特定財源				一般財源	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
	金額	2,355 千円		0 千円	2,325 千円	0 千円	0 千円	30 千円
	構成比	100.0 %		0.0 %	98.7 %	0.0 %	0.0 %	1.3 %
	特定財源の名称			●スクールソーシャルワーカー緊急派遣事業(26頁)				—
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細	
		10	教育費	1	報酬	2,205 千円	嘱託員報酬	
3				職員手当等	44 千円	通勤手当		
2		小学校費	9	旅費	28 千円	普通旅費		
			11	需用費	48 千円	消耗品費		
目		目名称	12	役務費	30 千円	通信運搬費		
				千円				
		1	学校管理費	千円				
事業の目的		児童生徒が抱える様々な問題を解決するため、環境に働きかけ関係機関との連絡調整を行う。						
事業の概要		保護者、教員、関係団体と連携をとりながら児童生徒が安心して学校生活を送れるよう支援する。						
事業の効果		スクールソーシャルワーカーを小学校と中学校に派遣して、問題を抱える児童生徒の家庭訪問、個人面談などを行い、不登校の改善など成果を上げている。						
次年度以降の見込み		次年度以降の継続実施						



平成30年度「学校司書配置事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	学校教育課		所管係名	学校教育係			
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅱ	人が輝くまち			前年度当初予算額	2,099 千円
	施策名	7	義務教育の充実(生き抜く力の育成)			増減額	123 千円
	事務事業名	学校司書配置事業				増減率	5.9 %
予 算 額	総事業費		特定財源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金額	2,222 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	2,222 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %
特定財源の名称						—	
<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; display: inline-block;"> 予算書 110頁 </div>	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細
		10	教育費	1	報酬	2,099 千円	嘱託員報酬
				3	職員手当等	123 千円	通勤手当
		項	項名称			千円	
		2	小学校費			千円	
		目	目名称			千円	
		1	学校管理費			千円	
事業の目的	学校司書を配置することで、児童生徒の言語活動や探究学習、読書活動を推進する。教師や児童生徒のレファレンスに対応する。						
事業の概要	学校図書館の職務に従事する職員(学校司書)を小学校・中学校に配置する。						
事業の効果	学校図書館の運営に関し、専門的な知識や技能を有する学校司書を配置することで子どもの読書量や図書館の利用が増えるとともに、図書館を活用した授業の活発化が期待される。また、親月台文化センター図書館と連携を図り、子ども読書活動推進の強化につなげる。						
次年度以降の見込み	次年度以降の継続実施						



平成30年度「国見小学校スクールバス運行事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	学校教育課		所管係名	学校教育係			
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅱ	人が輝くまち			前年度当初予算額	29,523 千円
	施策名	7	義務教育の充実(生き抜く力の育成)			増減額	△ 30 千円
	事務事業名	国見小学校スクールバス運行事業				増減率	△ 0.1 %
予 算 額	総事業費		特定財源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金額	29,493 千円	3,910 千円	0 千円	0 千円	0 千円	25,583 千円
	構成比	100.0 %	13.3 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	86.7 %
	特定財源の名称		●へき地児童生徒援助費等補助金(21頁)				-
	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 5px; width: fit-content;"> 予算書 112頁 </div>	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額
10			教育費	13	委託料	29,493 千円	送迎委託
			項			千円	
			項名称			千円	
2			小学校費			千円	
			目			千円	
	目名称			千円			
	1	学校管理費			千円		
事業の目的	平成24年4月1日の小学校統合により旧藤田小学校学区外の遠距離通学児童の安全安心な通学を図る。						
事業の概要	児童の登下校の安全に配慮し、スクールバスを町内6コース運行する。						
事業の効果	遠距離で通学が困難な児童の負担軽減を図る。 利用児童数により、運行経路やバス停の見直しが求められる。						
次年度以降の見込み	次年度以降、継続した運行予定。						



平成30年度「県北中学校部活動支援事業」の概要

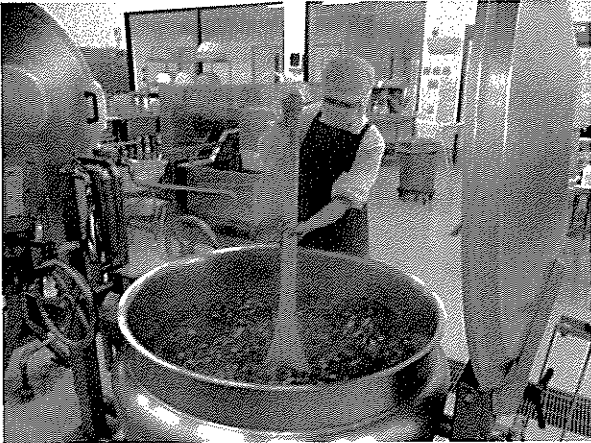
※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	学校教育課		所管係名	学校教育係				
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅱ	人が輝くまち			前年度当初予算額	2,000 千円	
	施策名	7	義務教育の充実(生き抜く力の育成)			増減額	0 千円	
	事務事業名	県北中学校部活動支援事業				増減率	0.0 %	
予 算 額	総事業費		特定財源				一般財源	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
	金額	2,000 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	2,000 千円	
	構成比	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %	
	特定財源の名称						-	
<div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 5px; width: fit-content;"> 予算書 116頁 </div>	内訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明細	
		10	教育費	19	負担金補助及び交付金	2,000 千円	部活動奨励補助金	
			項		項名称		千円	
			3	中学校費			千円	
				目	目名称		千円	
			2	教育振興費			千円	
事業の目的	学校教育の中で子どもたちの健全な育成活動の振興を図る事業に補助する。							
事業の概要	県北中体育文化後援会に県北中学校部活動奨励として、上部大会(県大会・東北大会)への出場経費の一部を補助する。							
事業の効果	部活動の成果により上部大会への出場は、生徒の目標であり励みである。また、保護者の負担軽減にもなる。							
次年度以降の見込み	次年度以降の継続実施							



平成30年度「給食センター運営事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	学校教育課	所管係名	給食センター				
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅱ	人が輝くまち	前年度当初予算額	79,975 千円		
	施策名	7	義務教育の充実(生き抜く力の育成)	増減額	△ 1,234 千円		
	事務事業名	給食センター運営事業		増減率	△ 1.5 %		
予算額	総事業費		特定財源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金額	78,741 千円	0 千円	266 千円	0 千円	39,262 千円	39,213 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	0.3 %	0.0 %	49.9 %	49.8 %
	特定財源の名称		●学校給食モニタリング(25頁)		●給食費実費収入(31頁)		●上記のうち707千円は震災復興特別交付税で財政措置
	内訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明細
		10	教育費	1	報酬	52 千円	運営委員会報酬
				9	旅費	7 千円	研修旅費
		項	項名称	11	需用費	47,001 千円	消耗品費、光熱水費、燃料費、修繕料、賄材料費
		6	保健体育費	12	役務費	592 千円	電話料、各種検査、保険料
13				委託料	30,506 千円	施設各種点検保守、調理業務委託、放射性物質検査	
目		目名称	14	使用料及び賃借料	137 千円	機器借上	
3		学校給食費	15	工事請負費	400 千円	施設修繕工事	
			19	負担金補助及び交付金	17 千円	納付金	
	27		公課費	29 千円	自動車重量税		
事業の目的	園児・児童・生徒への安心安全な給食の提供をする。						
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・学校給食調理等業務委託(長期継続契約) ・安全な食材確保(放射性物質測定委託) ・施設維持管理運営 						
事業の効果	学校給食を効果的に活用した食育の推進を図る。						
次年度以降の見込み	次年度以降の継続						

平成30年度「藤田保育所運営事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	幼児教育課		所管係名	幼児教育係								
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅱ	人が輝くまち			前年度当初予算額	64,087 千円					
	施策名	6	幼児教育の充実			増減額	△ 5,192 千円					
	事務事業名	藤田保育所運営事業				増減率	△ 8.1 %					
予 算 額	総事業費			特定財源				一般財源				
	金額	58,895 千円		国庫支出金	1,415 千円	県支出金	2,194 千円	地方債	0 千円	その他	14,889 千円	40,397 千円
	構成比	100.0 %		2.4 %	3.7 %		0.0 %		25.3 %		68.6 %	
	特定財源の名称			●地域の子ども・子育て支援事業交付金(20頁)	●地域の子ども～(23頁)	●被災した子どもの～(23頁)		●保護者負担金(17頁)		●スポーツ保険(30頁)	●給食実費収入(31頁)	—
予 算 書 66～68頁	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細					
		3	民生費	1	報酬	35,177 千円	嘱託員報酬					
				3	職員手当等	1,320 千円	嘱託員通勤手当					
				7	賃金	1,639 千円	臨時職員賃金					
		2	児童福祉費	8	報償費	204 千円	講師謝礼、記念品					
				9	旅費	103 千円	普通旅費、特別旅費					
				11	需用費	12,719 千円	消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕料、賄材料費、医薬材料費					
		2	常設保育所施設費	12	役務費	708 千円	通信運搬費、手数料、火災保険料					
				13	委託料	6,127 千円	電算処理、消防、空調、給食調理、警備、電気工作物					
				14	使用料及び賃借料	206 千円	自動車借上、清掃用具借上、コピー機借上					
		15	工事請負費	221 千円	電話設備更新工事							
		18	備品購入費	402 千円	遊具、絵本等							
		19	負担金補助及び交付金	69 千円	スポーツ保険、県社協負担金、保育協議会負担金							
事業の目的	地方自治法第244条第1項及び児童福祉法第35条第3項の規定に基づき、保護者の委託を受けて、保育を必要とするその乳児等を保育する。											
事業の概要	①藤田保育所において、0歳児からの保育 ②延長・一時預り等の特別保育事業を実施 ③子育て支援センターでの育児相談・指導、情報提供 ④子育てサークル等の育成支援を実施											
事業の効果	保育を必要とする乳児等を保育し、子どもの健やかな成長と発達の支援を行う。就労等で保育できない保護者の子育て支援策となる。在宅保育者が子育てサークル等へ積極的に参加できる。											
次年度以降の見込み	次年度以降も継続実施する。											

平成30年度「未就学児体力向上支援事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	幼児教育課		所管係名	幼児教育係								
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅱ	人が輝くまち			前年度当初予算額	608 千円					
	施策名	1	子育て支援の充実			増減額	56 千円					
	事務事業名	未就学児体力向上支援事業				増減率	9.2 %					
予 算 額	総事業費			特定財源				一般財源				
	金額	664 千円		国庫支出金	0 千円	県支出金	664 千円	地方債	0 千円	その他	0 千円	0 千円
	構成比	100.0 %		0.0 %	100.0 %		0.0 %	0.0 %		0.0 %		
	特定財源の名称			●被災した子どもの健康・生活対策(23頁)				-				
	内訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明細					
3		民生費	8	報償費	103 千円	講師謝礼						
			9	旅費	131 千円	講師費用弁償						
2		児童福祉費	11	需用費	30 千円	消耗品						
			13	委託料	400 千円	調査委託						
						千円						
						千円						
					千円							
	3	児童健全育成費			千円							
事業の目的	震災以降、子どもたちの肥満や運動能力の低下がみられるため、遊びを通した未就学児の運動能力・体力の向上を目的とする。											
事業の概要	未就学児(4・5歳児)を対象に専門家による体力測定、『遊び』を通した楽しい体力・運動能力の向上プログラム、保護者を対象に生活等に関するアンケートを実施する。											
事業の効果	未就学児の現在の体力・運動能力を保護者と共有し、遊びを通した運動能力向上プログラムに楽しく取り組むことにより、肥満防止、生活習慣(運動習慣)改善につなげる。											
次年度以降の見込み	次年度以降も継続実施する。											

平成30年度「キッズフェスティバル／鑑賞事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	幼児教育課		所管係名	幼児教育係							
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅱ	人が輝くまち		前年度当初予算額	951 千円					
	施策名	1	子育て支援の充実		増減額	63 千円					
	事務事業名	キッズフェスティバル／鑑賞事業			増減率	6.6 %					
予算額 予算書 69～70頁	総事業費		特定財源			一般財源					
			金額	1,014 千円	国庫支出金		0 千円	県支出金	1,014 千円	地方債	0 千円
	構成比	100.0 %		0.0 %	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	
	特定財源の名称			●被災した子どもの健康・生活対策(23頁)			—				
	内訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明細				
		3	民生費	11	需用費	20 千円	消耗品				
				13	委託料	994 千円	業務委託(イベント開催、幼稚園人形劇等)				
		項	項名称			千円					
		2	児童福祉費			千円					
						千円					
目	目名称			千円							
3	児童健全育成費			千円							
				千円							
事業の目的	震災の原発事故による不安や児童の運動不足に対し、遊びや運動の機会が減少している児童のためのイベントを開催し、児童の健全な育成を図る。										
事業の概要	道の駅を会場に、未就学児とその保護者がともに活動・体験できるイベントを開催する。幼稚園において、人形劇を鑑賞する。										
事業の効果	親子のふれあいの場、保護者間や地域間のコミュニケーションを図ることができる。町内外に国見町の子育て支援を発信できる。										
次年度以降の見込み	次年度も内容を工夫して実施する。										

平成30年度「国見町地域子育て支援センター 子ども木育広場つながる～む運営事業」の概要



※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	幼児教育課		所管係名	幼児教育係				
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅱ	人が輝くまち			前年度当初予算額	18,000 千円	
	施策名	1	子育て支援の充実			増減額	△ 2,556 千円	
	事務事業名	国見町地域子育て支援センター 子ども木育広場つながる～む運営事業				増減率	△ 14.2 %	
予 算 額	総事業費			特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金額	15,444 千円		4,223 千円	4,223 千円	0 千円	0 千円	6,998 千円
	構成比	100.0 %		27.3 %	27.3 %	0.0 %	0.0 %	45.3 %
	特定財源の名称			●地域の子ども・子育て支援事業交付金(20頁)		●地域の子ども・子育て支援事業交付金(23頁)		-
<div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 5px; width: fit-content;"> 予算書 70頁 </div>	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細	
		3	民生費	13	委託料	15,444 千円	地域子育て支援センター運営委託	
			項				千円	
			2	児童福祉費			千円	
			目				千円	
			3	児童健全育成費			千円	
事業の目的	乳幼児のいる子育て中の親子(概ね3歳未満の子どもとその保護者)の交流や育児相談等のできる場を提供する。							
事業の概要	①子育て親子の交流の場の提供と交流の促進 ②子育てに関する相談、援助、情報提供 ③子育てサークルや子育て家庭と地域の世代交流に係る支援 ④施設を活用した一時預かり							
事業の効果	道の駅構内に設置のため、県内外からの親子が利用でき、イベントや子育てサークル、一時預りなど、施設の特長を活かした子育て支援事業を展開する。 また、つながる～むの利用者へ町内の屋内遊び場「もたん広場」を案内するなど相乗効果もあり、国見町の子育て支援のPRIにもつながる。							
次年度以降の見込み	次年度以降も継続実施する。							



平成30年度「くにみもたん広場運営事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	幼児教育課		所管係名	幼児教育係				
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅲ	交流と連携のまち			前年度当初予算額	11,664 千円	
	施策名	3	震災・原子力災害からの復興			増減額	△ 97 千円	
	事務事業名	くにみもたん広場運営事業				増減率	△ 0.8 %	
予算額	総事業費			特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金額	11,567 千円		0 千円	7,776 千円	0 千円	960 千円	2,831 千円
	構成比	100.0 %		0.0 %	67.2 %	0.0 %	8.3 %	24.5 %
	特定財源の名称			●被災した子どもの健康・生活対策(23頁)		●加工施設電気代精算金(32頁)		-
	内訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明細	
		3	民生費	1	報酬	7,961 千円	嘱託員報酬	
3				職員手当等	228 千円	嘱託員通勤手当		
2		児童福祉費	8	報償費	50 千円	記念品		
			9	旅費	3 千円	特別旅費		
目		目名称	11	需用費	3,204 千円	消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕費、医薬材料費		
			12	役務費	23 千円	建物災害共済		
3	児童健全育成費	13	委託料	98 千円	式典業務委託、消防設備点検			
					千円			
事業の目的	震災後、屋外で安心して遊べない状況があったことから、町内の身近な場所に屋内遊び場を設置し、子どもたちがのびのびと体を動かし、遊ぶことが出来る環境を整備する。					 		
事業の概要	既存の森江野町民センター体育館内に大型遊具等を設置した、屋内遊び場「くにみもたん広場」を運営する。							
事業の効果	子ども達の運動量の確保やストレス解消につながる。「親子のふれあいの場」や保護者同士の交流による「子育ての場」「地域コミュニケーションの場」ともなる。イベントの開催等により町外からの利用者も見込まれる。							
次年度以降の見込み	次年度も継続実施する。							

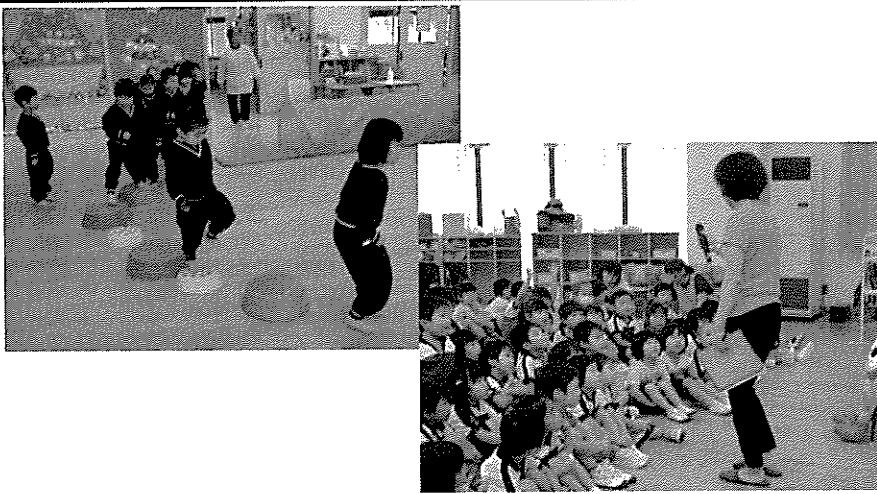
平成30年度「子どもクラブ運営事業(国見小学校)」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	幼児教育課		所管係名	幼児教育係				
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅱ	人が輝くまち			前年度当初予算額	24,526 千円	
	施策名	1	子育て支援の充実			増減額	320 千円	
	事務事業名	子どもクラブ運営事業(国見小学校)				増減率	1.3 %	
予算額 予算書 68～70頁	総事業費		特定財源				一般財源	
			金額	24,846 千円	国庫支出金 6,284 千円	県支出金 6,284 千円		地方債 0 千円
	構成比	100.0 %	25.3 %	25.3 %	0.0 %	29.7 %	19.7 %	
	特定財源の名称		●地域の子ども・子育て支援事業交付金(20頁)		●地域の子ども・子育て支援事業交付金(23頁)		●保護者負担金(17頁) ●地域雇用創出基金繰入金(28頁) ●スポーツ保険納付金(30頁)	—
	内訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明細	
		3	民生費	1	報酬	21,603 千円	嘱託員報酬	
				3	職員手当等	600 千円	嘱託員通勤手当	
		2	児童福祉費	9	旅費	60 千円	特別旅費	
				11	需用費	1,309 千円	消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕料、医薬材料費	
		目	目名称	12	役務費	259 千円	通信運搬費、手数料、火災保険料、損害保険料	
13				委託料	312 千円	消防設備点検、施設警備		
3	児童健全育成費	14	使用料及び賃借料	19 千円	清掃用具借上			
		15	工事請負費	684 千円	トイレ洋式化、遊戯室照明更新			
事業の目的	放課後において保護者の就労等により家庭での保育が困難な児童を対象とし、適切な遊びや生活の場を提供し、健全な育成を図る。							
事業の概要	日中保護者のいない家庭の国見小学校1年生から6年生までの児童を対象に専用施設において、適切な生活の場を提供する。							
事業の効果	指導員の支援により毎日の学習や生活習慣の定着、活動内容の工夫や異学年交流など放課後の生活がより充実したものとなる。							
次年度以降の見込み	次年度以降も継続実施する。							



平成30年度「預かり保育運営事業(くにみ幼稚園)」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	幼児教育課		所管係名	幼児教育係				
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅱ	人が輝くまち			前年度当初予算額	19,435 千円	
	施策名	1	子育て支援の充実			増減額	△ 1,470 千円	
	事務事業名	預かり保育運営事業(くにみ幼稚園)				増減率	△ 7.6 %	
予 算 額	総事業費		特定財源				一般財源	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
	金額	17,965 千円	425 千円	425 千円	0 千円	5,575 千円	11,540 千円	
	構成比	100.0 %	2.4 %	2.4 %	0.0 %	31.0 %	64.2 %	
	特定財源の名称		●地域の子ども・子育て支援事業交付金(20頁)		●地域の子ども・子育て支援事業交付金(23頁)		●幼稚園保育料(17頁) ●地域雇用創出基金繰入金(28頁)	—
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細	
		3	民生費	1	報酬	17,290 千円	嘱託員報酬	
3				職員手当等	420 千円	嘱託員通勤手当		
項		項名称	11	需用費	236 千円	消耗品、修繕料、医薬材料費		
2		児童福祉費	14	使用料及び賃借料	19 千円	清掃用具借上		
						千円		
目	目名称			千円				
3	児童健全育成費			千円				
事業の目的	降園後保護者が就労等により、家庭にいない園児を対象に適切な遊びや生活の場を提供し、健全な育成を図る。							
事業の概要	くにみ幼稚園の降園後、保護者のいない家庭の園児に対して、預かり保育を実施する。							
事業の効果	くにみ幼稚園入園児の72%(平成29年度)が利用しており、就労等で降園後の家庭保育が困難な世帯の子育て支援策となる。							
次年度以降の見込み	次年度以降も継続実施する。							

平成30年度「くにみ幼稚園運営事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	幼児教育課		所管係名	幼児教育係					
振興計画上の位置付け	政策名	II	人が輝くまち			前年度当初予算額	31,390 千円		
	施策名	6	幼児教育の充実			増減額	296 千円		
	事務事業名	くにみ幼稚園運営事業				増減率	0.9 %		
予 算 額	総事業費			特定財源				一般財源	
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
	金額	31,686 千円		0 千円	0 千円	0 千円	6,466 千円	25,220 千円	
	構成比	100.0 %		0.0 %	0.0 %	0.0 %	20.4 %	79.6 %	
	特定財源の名称							●幼稚園保育料(17頁) ●スポーツ保険納付金(30頁)	—
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細		
		10	教育費	1	報酬	21,181 千円	嘱託員報酬		
				3	職員手当等	750 千円	嘱託員通勤手当		
				7	賃金	1,616 千円	臨時職員賃金		
		4	幼稚園費	8	報償費	427 千円	講師謝礼、記念品		
9				旅費	86 千円	普通旅費、特別旅費			
11				需用費	4,517 千円	消耗品、燃料費、印刷製本費、光熱水費、修繕料、医薬材料費			
1		幼稚園費	12	役務費	1,109 千円	通信運搬費、手数料、火災保険料			
			13	委託料	1,334 千円	消防、浄化槽、電気工作物、排水パイプ、園舎警備、健康管理諸検査、バス運行			
			14	使用料及び賃借料	294 千円	自動車借上、AED借上、清掃用具借上、コピー・印刷機借上			
		18	備品購入費	162 千円	大型積み木(ソフトエッジ)				
		19	負担金補助及び交付金	210 千円	スポーツ保険、公立園長会負担金、通園費補助金				
事業の目的	地方自治法第244条第1項並びに学校教育法第77条の規定に基づき、幼稚園を設置し、就学前の幼児教育を目的とする。					 			
事業の概要	くにみ幼稚園において、3歳児から5歳児までの3年間、就学前の幼児教育を行う。幼稚園通園費を補助する。英語活動(年長・年中児)を週1~2回取り組む。								
事業の効果	幼稚園教育を3歳児から行い、小学校以降の生活や学習の基盤を育成する。副担任、発達支援員の配置によるきめ細やかな指導と教育を行い、健やかな成長に資する。幼児期から英語に親しみ、国際的感覚を育む。								
次年度以降の見込み	次年度以降も継続実施する。								

平成30年度「国見ジュニア応援団事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	生涯学習課		所管係名	生涯学習係				
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅱ	人が輝くまち		前年度当初予算額	1,200 千円		
	施策名	8	青少年の健全育成(学びと交流)		増減額	300 千円		
	事務事業名	国見ジュニア応援団事業			増減率	25.0 %		
予算額	総事業費			特定財源			一般財源	
				国庫支出金	県支出金	地方債		その他
	金額	1,500 千円		0 千円	1,200 千円	0 千円	0 千円	300 千円
	構成比	100.0 %		0.0 %	80.0 %	0.0 %	0.0 %	20.0 %
	特定財源の名称			●子どもがふみだすふくしま復興体験応援事業(24頁)			—	
	内訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明細	
		10	教育費	19	負担金補助及び交付金	1,500 千円	報償費、旅費(交通費、宿泊費等)、消耗品費	
項		項名称			千円			
5		社会教育費			千円			
目		目名称			千円			
1		社会教育総務費			千円			
事業の目的	町の歴史や伝統文化、地域産業、震災後の様々な課題等の学習(国見学)を深め、復興に取り組む生産者等と連携を図り、県内外における様々な交流活動を通じてふくしまの現況や復興への取り組みを発信し、ふるさとに愛着を持つ子どもを育成する。							
事業の概要	県外(平泉町、池田町等)での児童交流や町のPR活動など社会体験活動を通して、ふくしまの復興を発信するとともに、外から見た地元国見町を体験し、国見町の良さや課題を深く理解する。							
事業の効果	①地元へ愛着をもち、国見町を誇りに思う子どもを育てる。 ②風評被害と物づくりの苦勞、販売の喜び、大切さを知る。 ③郷土愛を育むとともにふくしまの復興を発信する。							
次年度以降の見込み	継続的な取り組みにより事業の充実を図る。							



平成30年度「地域学校協働本部事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	生涯学習課		所管係名	生涯学習係								
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅱ	人が輝くまち		前年度当初予算額	4,313 千円						
	施策名	8	青少年の健全育成(学びと交流)		増減額	9,442 千円						
	事務事業名	地域学校協働本部事業			増減率	218.9 %						
予 算 額	総事業費			特定財源			一般財源					
	金額	13,755 千円		国庫支出金	0 千円	県支出金	13,755 千円	地方債	0 千円	その他	0 千円	0 千円
	構成比	100.0 %		0.0 %	100.0 %		0.0 %	0.0 %		0.0 %	0.0 %	
	特定財源の名称			●地域学校協働本部事業(26頁)						-		
	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; width: fit-content;"> 予算書 121～122 頁 </div>	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細				
10			教育費	8	報償費	9,157 千円	コーディネーター、指導員等謝礼(地域学校協働活動事業、放課後子ども教室、学校支援)					
				9	旅費	613 千円	費用弁償(評価検証委員会、コーディネーター研修、車代)					
5			社会教育費	11	需用費	800 千円	消耗品					
				12	役務費	265 千円	電話料、はがき、切手					
2			公民館費	13	委託料	2,800 千円	国見塾学習指導者委託					
				14	使用料及び賃借料	120 千円	機材借上					
					千円							
					千円							
事業の目的	コミュニティスクールの理念のもと、社会教育の立場から、学校を核として、地域の大人と子どもが学び合い、一緒に協働しながら、地域コミュニティの活性化を図り、「地域とともにある学校づくり」を推進する。											
事業の概要	県委託事業の地域学校協働本部事業を活用する。 ・地域学校協働活動事業により地域活動、放課後等学習室の実施 ・放課後子ども教室事業「国見っ子わんぱく広場」を開設し体験活動や交流活動を実施 ・学校支援活動事業により保育所、幼稚園、小中学校の要望に応じて、地域住民がボランティアとして学校活動を支援											
事業の効果	・地域学校協働活動事業は、放課後等に地域人材等を活用した学習支援により、地域の将来を担う子どもたちを育成する。 ・放課後子ども教室事業では、様々な体験活動を推進するとともに地域の人材活用と交流を図り地域コミュニティを促進する。 ・学校支援活動事業では、学校の教育活動に地域人材を活用し、子どもの学習支援活動はもちろん、支援する地域の大人の学びの場、地域コミュニティの活性化を図る。											
次年度以降の見込み	継続的な取り組みにより事業の充実を図る。											



平成30年度「各中央施設維持管理事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

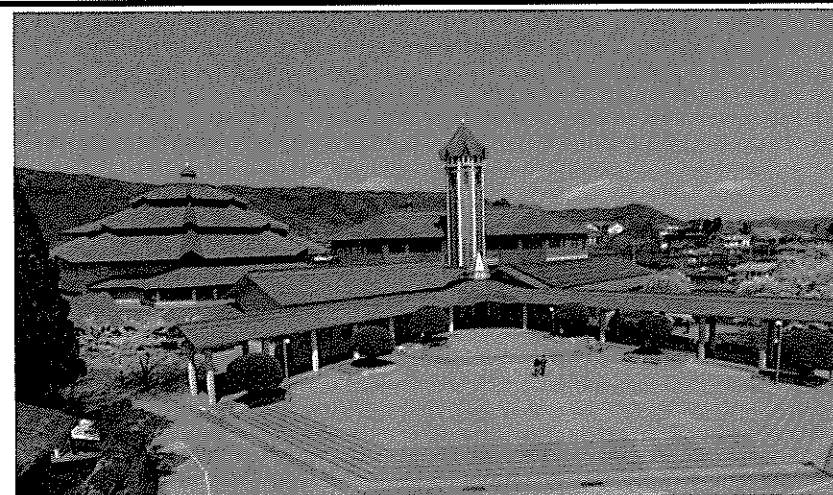
所管課名	生涯学習課	所管係名	文化スポーツ係						
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅱ	人が輝くまち	前年度当初予算額	5,703 千円				
	施策名	10	文化活動とスポーツの振興	増減額	△ 140 千円				
	事務事業名	各中央施設維持管理事業			増減率	△ 2.5 %			
予算額	総事業費			特定財源			一般財源		
				国庫支出金	県支出金	地方債		その他	
	金額	5,563 千円			0 千円	0 千円	0 千円	10 千円	5,553 千円
	構成比	100.0 %			0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.2 %	99.8 %
	特定財源の名称						●中央集会施設使用料 (18頁)	-	
	内訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明細		
		10	教育費	11	需用費	2,419 千円	消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕料		
				12	役務費	515 千円	電話料、水質検査等手数料、火災保険料		
		5	社会教育費	13	委託料	2,473 千円	建物・設備に係る保守点検、施設清掃等		
				14	使用料及び賃借料	156 千円	テレビ受信料、清掃用具借上料		
					千円				
					千円				
				千円					
	2	公民館費			千円				
事業の目的	地区住民の福祉と健康の増進								
事業の概要	①国見町森江野町民センター(S63) ②国見東部高齢者等活性化センター(H5) ③国見町大木戸ふれあいセンター(H8) ④国見町小坂農村総合管理センター(H16)								
事業の効果	地区集会所を活用した地域活動の推進								
次年度以降の見込み	・建設から25年を超える施設もあり、計画なメンテナンスが必要								



平成30年度「観月台文化センター維持管理事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

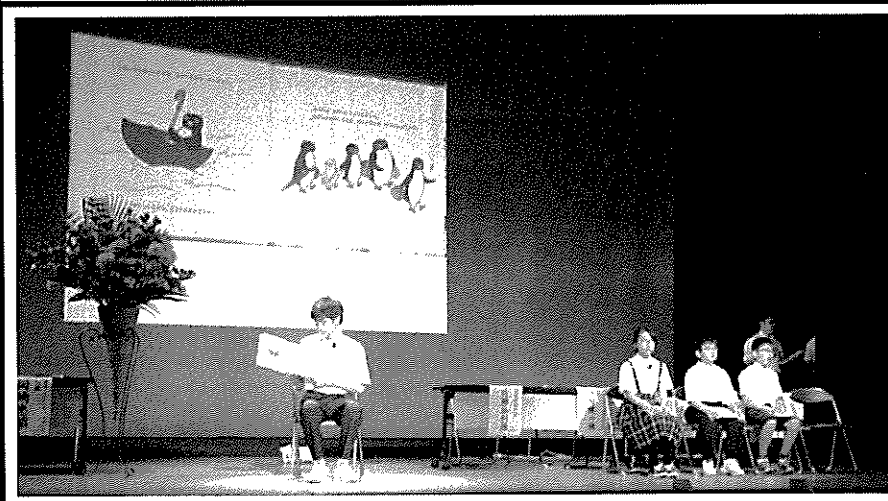
所管課名	生涯学習課	所管係名	文化スポーツ係					
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅱ	人が輝くまち			前年度当初予算額	38,928 千円	
	施策名	10	文化活動とスポーツの振興			増減額	△ 362 千円	
	事務事業名	観月台文化センター維持管理事業			増減率	△ 0.9 %		
予 算 額	総事業費		特定財源				一般財源	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
	金額	38,566 千円	0 千円	0 千円	0 千円	1,000 千円	37,566 千円	
	構成比	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	2.6 %	97.4 %	
	特定財源の名称						●観月台文化センター施設使用料(17頁)	—
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細	
		10	教育費	1	報酬	2,825 千円	嘱託員報酬等	
				3	職員手当等	122 千円	嘱託員通勤手当	
		5	社会教育費	7	賃金	1,642 千円	臨時職員賃金、通勤手当	
				11	需用費	12,676 千円	燃料費、光熱水費、修繕料	
3		文化センター費	12	役務費	1,790 千円	電話料、水質検査等手数料、火災保険料		
			13	委託料	12,921 千円	建物・設備に係る保守点検、施設清掃等		
3		文化センター費	14	使用料及び賃借料	274 千円	テレビ受信料、清掃用具借上料		
	15		工事請負費	6,316 千円	非常用放送設備改修工事、施設修繕工事			
事業の目的	観月台文化センターの持つ機能や設備を活用した学習の推進							
事業の概要	観月台文化センター(ホールを除く)の維持管理に係る事業							
事業の効果	施設利用者の利便性の向上と施設の維持を図ることによって維持管理費を抑え施設寿命を延長							
次年度以降の見込み	竣工より20年を経過し、経年劣化により修繕を要する箇所が増加しており、計画的な更新が必要							



平成30年度「図書室管理運営事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	生涯学習課	所管係名	生涯学習係				
振興計画上の 位置付け	政策名	Ⅱ	人が輝くまち			前年度当初予算額	4,921 千円
	施策名	9	生涯学習の推進			増減額	△ 120 千円
	事務事業名	図書室管理運営事業			増減率	△ 2.4 %	
予 算 額	総事業費		特定財源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金額	4,801 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	4,801 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %
	特定財源の名称						-
<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> 予算書 124頁 </div>	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細
		10	教育費	8	報償費	2,115 千円	図書専門員、子ども移動図書館指導員、図書ボランティア等報償
				9	旅費	54 千円	子ども読書活動推進会議費用弁償
		項	項名称	11	需用費	420 千円	ブックスタート絵本、子ども移動図書館絵本バック、新聞代
		5	社会教育費	13	委託料	1,069 千円	図書管理システム保守管理、子ども司書教室移動教室送迎委託
				14	備品購入費	1,140 千円	蔵書(一般書・児童書)購入
		目	目名称	19	負担金補助及び交付金	3 千円	県公共図書館協会負担金
4	図書館費			千円			
				千円			
事業の目的	国見の教育ビジョン、子ども読書活動計画に基づき、読書のまちづくりをめざし図書事業の充実を図る。						
事業の概要	子ども移動図書館、ブックスタート、選書会、子ども司書講座、子ども読書活動推進会議等の開催、図書だよりの作成、図書専門員、図書ボランティアの配置						
事業の効果	読書は、子どもが言葉を学び、感性を磨き、表現力を高め、想像力を豊かなものにし、人生をより深く生きる力を身につけてくれる。情報メディアが広がる時代に読書(家読)を推進し、家庭・地域・学校等社会全体で取り組みを進め、読書の推進を図る。						
次年度以降の見込み	継続的な取り組みにより事業の充実を図る。						



平成30年度「芸術文化振興事業(観月台文化センターホール事業)」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	生涯学習課	所管係名	文化スポーツ係				
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅱ	人が輝くまち	前年度当初予算額	13,893 千円		
	施策名	10	文化活動とスポーツの振興	増減額	△ 5,007 千円		
	事務事業名	芸術文化振興事業(観月台文化センターホール事業)		増減率	△ 36.0 %		
予算額	総事業費		特定財源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金額	8,886 千円	0 千円	0 千円	0 千円	720 千円	8,166 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	8.1 %	91.9 %
	特定財源の名称					●入場料収入(32頁)	-
	内訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明細
		10	教育費	8	報償費	120 千円	講師謝礼、文化活動奨励金
11				需用費	989 千円	消耗品、給食費等、印刷製本費、修繕料	
5		社会教育費	12	役務費	141 千円	ピアノ調律	
			13	委託料	5,906 千円	芸術鑑賞、音響等操作、機器保守	
目		目名称	14	使用料及び賃借料	100 千円	著作権使用料	
	19		負担金補助金及び交付金	1,630 千円	ファミリーシアター公演開催地負担金 外		
6		芸術文化振興費			千円		
					千円		
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 優れた文化芸術に触れる機会の拡充を図る。 文化芸術活動の奨励を図り、文化意識の高揚に努める。 					   	
事業の概要	町内の文化芸術振興に関する各種事業および文化センター多目的中ホールの維持管理に係る経費						
事業の効果	町の文化芸術振興の拠点として、町民の活動発表の場及び質の高い舞台芸術鑑賞の場の提供						
次年度以降の見込み	年間を通して多目的中ホールを使用した文化事業の展開を図る。						

平成30年度「各体育施設維持管理事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	生涯学習課	所管係名	文化スポーツ係						
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅱ	人が輝くまち	前年度当初予算額	22,958 千円				
	施策名	10	文化活動とスポーツの振興	増減額	△ 1,324 千円				
	事務事業名	各体育施設維持管理事業		増減率	△ 5.8 %				
予算額	総事業費			特定財源			一般財源		
				国庫支出金	県支出金	地方債		その他	
	金額	21,634 千円			0 千円	0 千円	0 千円	5,000 千円	16,634 千円
	構成比	100.0 %			0.0 %	0.0 %	0.0 %	23.1 %	76.9 %
	特定財源の名称						●体育施設利用料(18頁)	-	
	内訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明細		
		10	教育費	11	需用費	9,136 千円	燃料費、光熱水費、修繕料		
				12	役務費	760 千円	電話料、各種法定検査、共済・保険費用		
		項	項名称	13	委託料	10,860 千円	施設管理業務等		
		6	保健体育費	14	使用料及び賃借料	378 千円	清掃用具借上、上野台監視カメラケーブル共架料		
15				工事請負費	500 千円	施設修繕工事			
目	目名称			千円					
2	体育施設費			千円					
予算書 130～131 頁									
事業の目的	体育施設の充実及びその効果的運営の促進を図ることにより、町民の心身の健全な発達及び豊かな人間性の涵養への寄与。				 				
事業の概要	①国見町親月台文化センター体育館 ②上野台運動公園(体育館、テニスコート、プール、運動場、グリーンアリーナ923、柏葉体育館) ③国見町森江野町民センター 森江野第2体育館 ④国見東部高齢者等活性化センター 体育館								
事業の効果	上記施設の有効活用と利便性の向上								
次年度以降の見込み	引き続き各施設の利用状況や破損等の把握に努める。								